

# 2023 年度全株懇調査報告書

～株主総会等に関する実態調査集計表～

2023 年 10 月

全 国 株 懇 連 合 会

## は し が き

当会におきましては、従来から各種の研究活動のほか調査活動として 1983 年以降毎年株主総会を中心とした実態調査を実施し、その結果を会員各位のご参考に供して参りましたが、本年度は、株主総会資料の電子提供制度の創設やバーチャル株主総会の導入等株主総会を取り巻く環境が著しく変化する中、会員各位の利便に一層資するよう、その内容を精査したうえで設問数を削減し、本実態調査を実施いたしました。

ここに、その結果をご報告申し上げます。

会員各位におかれましては、ご多忙中にもかかわらず、多数ご回答いただき厚くお礼申し上げます。

なお、調査内容は多種多様にわたっており、会員会社によっては、該当しない項目もあって、一部に回答数と回答提出会社数が一致しないところも見受けられますが、本調査結果は、一応の実態なり、傾向値を把握できるものと考えられ、概ね所期の目的を達成できました。

今後、会員各社の株式業務のご参考としてご活用いただくとともに、株式事務の良き慣行づくりにいささかなりとも、お役に立つことができれば幸甚に存じます。

全株懇加盟会社 2,019 社 (2023 年 7 月 1 日)  
回 答 会 社 数 1,626 社  
実 質 回 答 率 87.00% (対実質対象会社 1,869 社)

(社数)

	札幌	新潟	東京	富山	石川	名古屋	京都	大阪	神戸	広島	山口	福岡
会 員 会社数	34 (26)	44 (27)	1,044 (1,021)	23 (16)	30 (28)	216 (198)	69 (57)	376 (344)	55 (49)	34 (27)	12 (5)	82 (71)
回 答 会社数	22	20	962	13	20	158	54	267	31	17	5	57

( ) 内は実質対象会社

〔集計担当〕

大 阪 株 式 懇 談 会  
2023 年 10 月 20 日

## 目 次

### 第 1 部 2023 年度調査集計表

集計総括表	2
株主総会関係	3
株主総会準備	3
社外取締役	5
執行役員制度	5
議決権行使書・委任状の回収	6
議決権行使	8
(株主総会資料の電子提供制度対応 1)	9
株主総会の運営・進行	15
議案関係	22
狭義の招集通知	26
(株主総会資料の電子提供制度対応 2)	26
事業報告	27
計算書類等	28
その他	28
株主対応関係	29
株主の書類閲覧・謄写関係	33
I R (インベスター・リレーションズ) 関係	33
株式等振替制度対応	38
自己株・単元未満株式関係	39
取締役・監査役等の責任軽減関係	41
補償契約関係	43
その他	43
女性役員	43
外国籍役員	45
役員報酬	47
コーポレートガバナンス・コード関連	49
上場子会社	54
監査等委員会設置会社	55
その他	56
【参考】実数データ集計表	61

### 第 2 部 主要な調査事項に関する報告

### 第 3 部 年度別調査集計結果

## 第 1 部 2023 年度調査集計表

集計総括表

調査項目		会社区分	株式上場	株式非上場	計	構成比
決算期	3月決算期		1186	47	1233	75.8%
	3月を除く決算期		384	9	393	24.2%
	計		1570	56	1626	100.0%
資本金の規模	5億円未満		109	21	130	8.0%
	5億円以上		109	8	117	7.2%
	10億円以上		468	14	482	29.6%
	50億円以上		248	4	252	15.5%
	100億円以上		345	3	348	21.4%
	300億円以上		95	0	95	5.8%
	500億円以上		83	4	87	5.4%
	1,000億円以上		113	2	115	7.1%
	計		1570	56	1626	100.0%
株主数区分	1千人未満		84	38	122	7.5%
	1千人以上		408	13	421	25.9%
	5千人以上		353	3	356	21.9%
	1万人以上		443	2	445	27.4%
	3万人以上		98	0	98	6.0%
	5万人以上		87	0	87	5.4%
	10万人以上		97	0	97	6.0%
		計		1570	56	1626
経営体制	監査役会設置会社		901	31	932	57.3%
	(上記以外の) 監査役設置会社		2	23	25	1.5%
	監査等委員会設置会社		603	1	604	37.1%
	指名委員会等設置会社		64	1	65	4.0%
	計		1570	56	1626	100.0%
上場区分 (主たる市場)	東証プライム		1062	0	1062	65.3%
	名証プレミア		3	0	3	0.2%
	東証スタンダード、名証メイン、札幌、福岡の各本則市場		465	0	465	28.6%
	東証グロース、名証ネクスト、アンビシャス、Q-Board、その他新興市場		40	0	40	2.5%
	非上場		0	56	56	3.4%
	計		1570	56	1626	100.0%

## 集 計 表

### 株 主 総 会 関 係

#### 株主総会準備

##### 1. 総会の開催日

(1) 6月総会会社(議決権基準日の3ヶ月後の最終営業日から逆算、但し、土曜日は休日として扱う)

調査項目		会 社 区 分			
		株式上場	株式非上場	計	構成比
A	最終営業日 (6月30日 金曜日)	5	4	9	0.7%
B	1営業日前 (6月29日 木曜日)	320	15	335	27.0%
C	2営業日前 (6月28日 水曜日)	209	5	214	17.2%
D	3営業日前 (6月27日 火曜日)	173	4	177	14.3%
E	4営業日前 (6月26日 月曜日)	23	3	26	2.1%
F	5営業日前 (6月23日 金曜日)	235	7	242	19.5%
G	6営業日 (6月22日 木曜日)以前	218	9	227	18.3%
H	土曜日又は日曜日	12	0	12	1.0%
合 計		1,195	47	1,242	100.0%

(注)カッコ内の日付は期末基準日が3月31日の場合の例

(2) 6月以外の総会会社(議決権基準日の3ヶ月後の最終営業日から逆算、但し、土曜日は休日として扱う)

調査項目		会 社 区 分			
		株式上場	株式非上場	計	構成比
A	最終営業日	2	0	2	0.5%
B	1営業日前	97	2	99	25.9%
C	2営業日前	51	2	53	13.9%
D	3営業日前	60	2	62	16.2%
E	4営業日前	45	1	46	12.0%
F	5営業日以前	114	2	116	30.4%
G	土曜日、日曜日又は祝日	4	0	4	1.0%
合 計		373	9	382	100.0%

##### 2. 総会の開会時刻・受付開始時刻

###### (1) 総会の開会時刻

調査項目		会 社 区 分			
		株式上場	株式非上場	計	構成比
A	9時00分	33	2	35	2.2%
B	9時30分	7	0	7	0.4%
C	10時00分	1,426	30	1,456	89.8%
D	10時30分	26	3	29	1.8%
E	11時00分	21	5	26	1.6%
F	午後開催	52	10	62	3.8%
G	その他	2	4	6	0.4%
合 計		1,567	54	1,621	100.0%

###### (2) 総会会場の受付開始時刻

調査項目		会 社 区 分			
		株式上場	株式非上場	計	構成比
A	～30分前	231	26	257	15.9%
B	30分超～1時間前	1,214	26	1,240	76.5%
C	1時間超～1時間30分前	116	2	118	7.3%
D	1時間30分超～2時間前	6	0	6	0.4%
E	2時間超前～	0	0	0	0.0%
合 計		1,567	54	1,621	100.0%

###### (3) 受付での集計方法

調査項目		会 社 区 分			
		株式上場	株式非上場	計	構成比
A	証券代行機関提供によるバーコードリーダー	1,271	6	1,277	78.8%
B	手集計	261	43	304	18.8%
C	外部システム(証券代行機関以外)	16	0	16	1.0%
D	自社システム	18	5	23	1.4%
合 計		1,566	54	1,620	100.0%

### 3. 総会の開催場所

調査項目	会 社 区 分	株式上場	株式非上場	計	構成比
A	本店所在地 本店(社)会場	495	39	534	32.9%
B	本店所在地 本店(社)以外の自社施設	56	1	57	3.5%
C	本店所在地 借会場	604	8	612	37.7%
D	本店隣接地 自社施設	26	1	27	1.7%
E	本店隣接地 借会場	211	3	214	13.2%
F	本店所在地・隣接地以外 自社施設	25	1	26	1.6%
G	本店所在地・隣接地以外 借会場	139	1	140	8.6%
H	複数会場での開催	0	0	0	0.0%
I	なし(バーチャルオンリー株主総会)	11	1	12	0.7%
合 計		1,567	55	1,622	100.0%

(注1)「本店所在地」とは、本店がある最小行政区画をいう

(注2)「本店隣接地」とは、本店所在地に隣接する最小行政区画をいう

(注3)「複数会場での開催」とは、遠隔地にある別会場を双方向の映像・音声の通信回線で結び、これらを会社法上の株主総会会場として運営することをいう

### 4. 総会のリハーサル

#### (1)実施状況

調査項目	会 社 区 分	株式上場	株式非上場	計	構成比
A	今回実施 前回実施	1,507	30	1,537	94.9%
B	今回実施 前回不実施	12	0	12	0.7%
C	今回不実施 前回実施	4	3	7	0.4%
D	今回も前回も不実施	43	21	64	4.0%
合 計		1,566	54	1,620	100.0%

(上記4(1)でA、Bに回答の場合のみ以下(2)に回答)

#### (2)回数

調査項目	会 社 区 分	株式上場	株式非上場	計	構成比
A	1回	861	26	887	57.3%
B	2回	499	4	503	32.5%
C	3回以上	159	0	159	10.3%
合 計		1,519	30	1,549	100.0%

### 5. 総会当日の事務局等の体制

#### (1)事務局席に入る関係者(複数回答)

調査項目	会 社 区 分	株式上場	株式非上場	計	構成比
A	総務・法務部門	1,414	50	1,464	90.4%
B	企画部門	686	13	699	43.1%
C	財務・経理部門	1,243	32	1,275	78.7%
D	広報・IR部門	561	4	565	34.9%
E	監査部門	134	5	139	8.6%
F	弁護士	1,341	21	1,362	84.1%
G	公認会計士	161	2	163	10.1%
H	税理士	12	0	12	0.7%
I	その他	217	4	221	13.6%
合 計		—	—	1,620	—

(注)「事務局席」とは、議長席後方等に配置する席をいう

#### (2)別室に待機する関係者の有無(複数回答)

調査項目	会 社 区 分	株式上場	株式非上場	計	構成比
有					
A	弁護士	168	0	168	10.4%
B	公認会計士	485	9	494	30.5%
C	税理士	6	0	6	0.4%
D	警察当局	576	8	584	36.0%
E	医療従事者	202	2	204	12.6%
F	事務局補佐席社員(第二事務局)	331	1	332	20.5%
G	その他	70	4	74	4.6%
計		—	—	1,004	62.0%
H	無	579	37	616	38.0%
合 計		—	—	1,620	—

## 社外取締役

(注)以下、「社外取締役」には、監査等委員の社外取締役を含む

### 6. 社外取締役の人数等(直近の総会終了時)

#### (1)有無及び人数

調査項目		会 社 区 分	株式上場	株式非上場	計	構成比
有						
A	1人		44	5	49	3.0%
B	2人		276	9	285	17.5%
C	3人		475	8	483	29.7%
D	4人以上		775	13	788	48.5%
計			1,570	35	1,605	98.7%
E	無		0	21	21	1.3%
合 計			1,570	56	1,626	100.0%

#### (2)社外取締役の比率(直近の総会終了時)(上記6(1)でA～Dに回答の場合のみ回答)

調査項目		会 社 区 分	株式上場	株式非上場	計	構成比
A	10%未満		11	2	13	0.8%
B	10%以上 1/3未満		205	17	222	13.8%
C	1/3以上 50%未満		967	9	976	60.8%
D	50%		165	2	167	10.4%
E	過半数		222	5	227	14.1%
合 計			1,570	35	1,605	100.0%

### 7. 社外取締役と総会(直近の総会時)

#### (1)社外取締役の総会への出席の有無(上記6(1)でA～Dに回答の場合のみ回答)

調査項目		会 社 区 分	株式上場	株式非上場	計	構成比
有						
A	全員出席		1,409	21	1,430	89.3%
B	一部出席		154	8	162	10.1%
計			1,563	29	1,592	99.4%
C	無		3	6	9	0.6%
合 計			1,566	35	1,601	100.0%

#### (2)社外取締役の総会での回答の有無(方針を含む)(上記7(1)でA、Bに回答の場合のみ回答)

調査項目		会 社 区 分	株式上場	株式非上場	計	構成比
A	有		422	2	424	26.6%
B	無		1,141	27	1,168	73.4%
合 計			1,563	29	1,592	100.0%

## 執行役員制度

### 8. 執行役員制度

#### (1)執行役員制度の導入

調査項目		会 社 区 分	株式上場	株式非上場	計	構成比
導入済						
A	取締役の兼任有		959	24	983	60.5%
B	取締役の兼任無		411	11	422	26.0%
計			1,370	35	1,405	86.4%
C	導入していない		169	18	187	11.5%
D	導入していたが廃止済		31	3	34	2.1%
合 計			1,570	56	1,626	100.0%

(上記8(1)でA、Bに回答の場合のみ以下8(2)～9(2)に回答)

#### (2)執行役員の立場

調査項目		会 社 区 分	株式上場	株式非上場	計	構成比
A	委任型		527	13	540	38.4%
B	雇用型		522	12	534	38.0%
C	委任型・雇用型の併用		321	10	331	23.6%
合 計			1,370	35	1,405	100.0%

(注)「雇用型」は、雇用保険に加入している場合等



9. 執行役員と総会

(1) 執行役員の総会への出席の有無(取締役兼任を除く)

調査項目		会 社 区 分	株式上場	株式非上場	計	構成比
有						
A	全員出席		325	5	330	23.6%
B	一部出席		602	16	618	44.1%
計			927	21	948	67.7%
C	無		441	12	453	32.3%
合 計			1,368	33	1,401	100.0%

(2) 執行役員の総会での回答の有無(取締役兼任を除く、方針を含む)

調査項目		会 社 区 分	株式上場	株式非上場	計	構成比
A	有		459	6	465	49.1%
B	無		468	15	483	50.9%
合 計			927	21	948	100.0%

議決権行使書・委任状の回収

(注) 以下、「電子投票」には機関投資家向け議決権電子行使プラットフォーム(以下「プラットフォーム」という。)を含む

10. 回収率

(1) 株主数ベース回収率(返送+電子投票による議決権行使株主数/議決権を有する総株主数)

調査項目		会 社 区 分	株式上場	株式非上場	計	構成比
A	10%未満		9	10	19	1.2%
B	10%以上		18	3	21	1.3%
C	20%以上		148	7	155	9.6%
D	30%以上		597	8	605	37.3%
E	40%以上		520	5	525	32.4%
F	50%以上		176	5	181	11.2%
G	60%以上		48	1	49	3.0%
H	70%以上		51	15	66	4.1%
合 計			1,567	54	1,621	100.0%

(2) 議決権個数ベース回収率(返送+電子投票により行使された議決権個数/総議決権個数)

調査項目		会 社 区 分	株式上場	株式非上場	計	構成比
A	20%未満		38	11	49	3.0%
B	20%以上		80	0	80	4.9%
C	30%以上		101	2	103	6.4%
D	40%以上		127	3	130	8.0%
E	50%以上		185	5	190	11.7%
F	60%以上		248	3	251	15.5%
G	70%以上		400	4	404	24.9%
H	80%以上		388	26	414	25.5%
合 計			1,567	54	1,621	100.0%

(3) 議決権行使の促進・議決権行使書等の回収率向上策の有無及び内容(複数回答)

調査項目		会 社 区 分	株式上場	株式非上場	計	構成比
対策有						
A	招集通知に行使願同封		229	16	245	15.1%
B	別送のハガキで行使依頼		79	2	81	5.0%
C	電話で行使依頼		244	9	253	15.6%
D	招集通知封筒に行使願記載		341	3	344	21.2%
E	招集通知の早期発送・早期のホームページへの開示		1,078	4	1,082	66.7%
F	電子投票制度の採用		1,254	4	1,258	77.6%
G	スマートフォン用行使サイトの設置		1,042	4	1,046	64.5%
H	招集通知にマンガ・イラストを使った議決権行使方法を記載		594	3	597	36.8%
I	行使期限等を強調		490	0	490	30.2%
J	機関投資家等への議案の事前説明		135	0	135	8.3%
K	粗品・金券(クオカード等)の贈呈		101	0	101	6.2%
L	その他		73	4	77	4.8%
計			—	—	1,508	93.0%
M	対策無		88	25	113	7.0%
合 計			—	—	1,621	—

## (4)大株主からの包括委任状の提出状況(複数回答)

調査項目		会 社 区 分	株式上場	株式非上場	計	構成比
包括委任状受領有						
A	今年から提出されなくなった会社があった		87	1	88	5.4%
B	前年までと比べ提出時期が遅くなった会社があった		17	0	17	1.0%
C	昨年までと異なった会社から委任状を受領した		72	2	74	4.6%
D	委任状提出会社より議案の内容への質問があった		11	0	11	0.7%
E	包括委任状の様式の変更等の要請があった		13	0	13	0.8%
F	前年までと変化無		886	25	911	56.2%
計			—	—	1,047	64.6%
G	包括委任状受領無		546	28	574	35.4%
合 計			—	—	1,621	—

## 11. 電子投票

## (1)制度の採用

調査項目		会 社 区 分	株式上場	株式非上場	計	構成比
A	採用済		1,394	4	1,398	86.2%
B	採用予定有		23	2	25	1.5%
C	採用予定無		72	39	111	6.8%
D	未定		78	9	87	5.4%
合 計			1,567	54	1,621	100.0%

(上記11(1)でAに回答の場合のみ以下(2)、(3)に回答)

## (2)株主数ベース電子投票行使率(電子投票による議決権行使株主数/議決権を有する総株主数)

調査項目		会 社 区 分	株式上場	株式非上場	計	構成比
A	1%未満		11	0	11	0.8%
B	1%以上		6	0	6	0.4%
C	2%以上		4	0	4	0.3%
D	3%以上		5	1	6	0.4%
E	5%以上		36	2	38	2.7%
F	10%以上		542	1	543	38.8%
G	20%以上		485	0	485	34.7%
H	30%以上		305	0	305	21.8%
合 計			1,394	4	1,398	100.0%

## (3)議決権個数ベース電子投票行使率(電子投票により行使された議決権個数/総議決権個数)

調査項目		会 社 区 分	株式上場	株式非上場	計	構成比
A	5%未満		26	0	26	1.9%
B	5%以上		71	2	73	5.2%
C	10%以上		152	0	152	10.9%
D	20%以上		188	0	188	13.4%
E	30%以上		217	1	218	15.6%
F	40%以上		216	0	216	15.5%
G	50%以上		228	1	229	16.4%
H	60%以上		195	0	195	13.9%
I	70%以上		101	0	101	7.2%
合 計			1,394	4	1,398	100.0%

## 12. スマートフォン用議決権行使ウェブサイト

## (1)参加の状況(上記11(1)でAに回答の場合のみ回答)

調査項目		会 社 区 分	株式上場	株式非上場	計	構成比
A	参加済		1,109	3	1,112	79.5%
B	参加予定有		11	0	11	0.8%
C	参加予定無		110	0	110	7.9%
D	未定		164	1	165	11.8%
合 計			1,394	4	1,398	100.0%

(2)スマートフォン用議決権行使ウェブサイトを利用した議決権行使比率（スマートフォン用議決権行使ウェブサイトによる議決権行使個数／総議決権個数）  
（上記12(1)でAに回答の場合のみ回答）

会 社 区 分		株式上場	株式非上場	計	構成比
調査項目					
A	1%未満	50	0	50	4.5%
B	1%以上	135	0	135	12.1%
C	3%以上	160	0	160	14.4%
D	5%以上	286	1	287	25.8%
E	10%以上	478	2	480	43.2%
合 計		1,109	3	1,112	100.0%

**議決権行使**

13. 議決権行使比率

(1)株主数ベース:議決権行使株主数(行使書、委任状、電子投票及び包括委任状を含む当日出席最終株主数)／議決権を有する総株主数

会 社 区 分		株式上場	株式非上場	計	構成比
調査項目					
A	10%未満	21	2	23	1.4%
B	10%以上	15	3	18	1.1%
C	20%以上	132	6	138	8.5%
D	30%以上	578	8	586	36.2%
E	40%以上	563	4	567	35.0%
F	50%以上	180	6	186	11.5%
G	60%以上	44	2	46	2.8%
H	70%以上	34	23	57	3.5%
合 計		1,567	54	1,621	100.0%

(2)議決権個数ベース:議決権行使個数(行使書、委任状、電子投票及び包括委任状を含む当日出席最終議決権行使個数)／総議決権個数

会 社 区 分		株式上場	株式非上場	計	構成比
調査項目					
A	30%未満	24	2	26	1.6%
B	30%以上	11	1	12	0.7%
C	40%以上	26	3	29	1.8%
D	50%以上	46	3	49	3.0%
E	60%以上	126	2	128	7.9%
F	70%以上	422	3	425	26.2%
G	80%以上	738	11	749	46.2%
H	90%以上	174	29	203	12.5%
合 計		1,567	54	1,621	100.0%

(上場会社のみ以下14に回答)

14. 議決権行使結果の開示・報告

(1)臨時報告書での開示における株主総会当日の議決権行使分の取扱い

会 社 区 分		株式上場	株式非上場	計	構成比
調査項目					
A	株主総会当日の出席株主の賛否を含めて集計	282	—	282	18.0%
B	株主総会当日の議決権行使分については、当日行使を行った株主の一部の議決権のみを含めて集計	1,171	—	1,171	74.7%
C	株主総会当日の議決権行使分の賛否は集計しない(前日までの議決権行使分のみを集計)	102	—	102	6.5%
D	その他	12	—	12	0.8%
合 計		1,567	—	1,567	100.0%

(2)事前行使分の結果について総会当日に議場で質問された場合の対応

会 社 区 分		株式上場	株式非上場	計	構成比
調査項目					
A	集計結果を回答	483	—	483	30.8%
B	概ねの割合(約〇割等)を回答	159	—	159	10.1%
C	賛成多数(反対多数)である旨のみを回答	650	—	650	41.5%
D	一切回答しない	138	—	138	8.8%
E	その他	137	—	137	8.7%
合 計		1,567	—	1,567	100.0%

(上場会社(2023年3月～6月に定時総会を開催した会社)のみ以下15～19に回答)

15. 招集通知(アクセス通知)の発送

(注)招集通知(アクセス通知)には、電子提供措置事項のうち会社法298条1項の記載部分を網羅した「一体型アクセス通知」を含む。

(1) 発送日(発送日と総会日の間の日数(暦日)を回答)

会 社 区 分		株式上場	株式非上場	計	構成比
調査項目					
A	2週間(14日)	100	—	100	6.9%
B	2週間+1日	144	—	144	10.0%
C	2週間+2日	112	—	112	7.8%
D	2週間+3日	83	—	83	5.8%
E	2週間+4日	75	—	75	5.2%
F	2週間+5日	82	—	82	5.7%
G	2週間+6日	154	—	154	10.7%
H	3週間	383	—	383	26.6%
I	3週間+1日	161	—	161	11.2%
J	3週間+2日	45	—	45	3.1%
K	3週間+3日	21	—	21	1.5%
L	3週間+4日	23	—	23	1.6%
M	3週間+5日	20	—	20	1.4%
N	3週間+6日	22	—	22	1.5%
O	4週間以上	16	—	16	1.1%
合 計		1,441	—	1,441	100.0%

(2) 招集通知(アクセス通知)のサイズ

会 社 区 分		株式上場	株式非上場	計	構成比
調査項目					
A	定型(縦200mm×横100mm前後)	192	—	192	13.3%
B	A5(縦200mm×横150mm前後)	112	—	112	7.8%
C	A5ワイド(縦200mm×横200mm前後)	1,075	—	1,075	74.7%
D	B5(縦257mm×横182mm前後)	15	—	15	1.0%
E	その他	46	—	46	3.2%
合 計		1,440	—	1,440	100.0%

(3) 招集通知(アクセス通知)への受付開始時刻の記載の有無

会 社 区 分		株式上場	株式非上場	計	構成比
調査項目					
A	有	960	—	960	66.6%
B	無	481	—	481	33.4%
合 計		1,441	—	1,441	100.0%

(4) 招集通知(アクセス通知)の同封物

(同封には合冊の場合を含め、保護シールは議決権行使書用紙に含まれるものとする)

会 社 区 分		株式上場	株式非上場	計	構成比
調査項目					
A	議決権行使書用紙のみ	105	—	105	7.3%
B	議決権行使書用紙+電子提供措置事項の一部などサマリー情報(株主総会参考書類など)	450	—	450	31.3%
C	議決権行使書用紙+電子提供措置事項記載書面(フルセット)	868	—	868	60.3%
D	その他	17	—	17	1.2%
合 計		1,440	—	1,440	100.0%

16. 電子提供措置の開始日(英訳版も開示している場合は日本語版で回答)

(1)開始(ホームページ掲載)の時期(掲載日と総会日の間の日数(暦日))

調査項目		会 社 区 分	株式上場	株式非上場	計	構成比
A	3週間		214	—	214	14.9%
B	3週間+1日		314	—	314	21.8%
C	3週間+2日		133	—	133	9.2%
D	3週間+3日		83	—	83	5.8%
E	3週間+4日		86	—	86	6.0%
F	3週間+5日		114	—	114	7.9%
G	3週間+6日		131	—	131	9.1%
H	4週間		164	—	164	11.4%
I	4週間+1日		72	—	72	5.0%
J	4週間+2日		29	—	29	2.0%
K	4週間+3日		22	—	22	1.5%
L	4週間+4日		25	—	25	1.7%
M	4週間+5日		13	—	13	0.9%
N	4週間+6日		18	—	18	1.2%
O	5週間以上		23	—	23	1.6%
合 計			1,441	—	1,441	100.0%

(2)電子提供措置実施の媒体(複数回答)

調査項目		会 社 区 分	株式上場	株式非上場	計	構成比
A	自社ホームページに掲載		1,427	—	1,427	99.1%
B	証券取引所ホームページに掲載		1,336	—	1,336	92.8%
C	その他のホームページに掲載		481	—	481	33.4%
D	EDINETを利用		35	—	35	2.4%
合 計			—	—	1,440	—

(3)電子提供措置における株主総会参考書類の配置場所

調査項目		会 社 区 分	株式上場	株式非上場	計	構成比
A	狭義の招集通知の後・事業報告等の前		1,114	—	1,114	77.4%
B	狭義の招集通知および事業報告等の後		326	—	326	22.6%
合 計			1,440	—	1,440	100.0%

(4)電子提供措置における表紙(狭義の招集通知を除く)等の有無

調査項目		会 社 区 分	株式上場	株式非上場	計	構成比
A	表紙有		650	—	650	45.1%
B	目次有		20	—	20	1.4%
C	表紙及び目次有		575	—	575	39.9%
D	無		195	—	195	13.5%
合 計			—	—	1,440	100.0%

(5)電子提供措置におけるカラー化等(複数回答)

調査項目		会 社 区 分	株式上場	株式非上場	計	構成比
A	2~3色刷り		330	—	330	22.9%
B	カラー印刷(4色以上)(写真含む)		659	—	659	45.8%
C	グラフ等のビジュアル表示有		662	—	662	46.0%
D	単色		443	—	443	30.8%
E	UDフォントを使用		954	—	954	66.3%
F	経営理念、社是、行動指針やトピックス等を記載		469	—	469	32.6%
G	頁端に見出し(インデックス)		524	—	524	36.4%
合 計			—	—	1,440	—

17. 書面交付請求への対応

(1) 基準日時点の書面交付請求株主数の比率(議決権のある株主数に対する割合)

調査項目		会 社 区 分	株式上場	株式非上場	計	構成比
A	0% (書面交付請求なし)		201	—	201	14.0%
B	1%未満		1,154	—	1,154	80.1%
C	1%以上		55	—	55	3.8%
D	2%以上		7	—	7	0.5%
E	3%以上		6	—	6	0.4%
F	5%以上		11	—	11	0.8%
G	10%以上		2	—	2	0.1%
H	20%以上		0	—	0	0.0%
I	30%以上		4	—	4	0.3%
合 計			1,440	—	1,440	100.0%

(2) 電子提供措置事項記載書面の作成方法

調査項目		会 社 区 分	株式上場	株式非上場	計	構成比
A	印刷会社等外部業者で印刷		1,204	—	1,204	97.2%
B	自社で印刷		35	—	35	2.8%
合 計			1,239	—	1,239	100.0%

(注) 電子提供措置事項記載書面とは、書面交付請求(会社法325条の5第1項)をした株主に対して送付する書面をいう。

(3) 電子提供措置事項記載書面の送付方法

調査項目		会 社 区 分	株式上場	株式非上場	計	構成比
A	招集通知(アクセス通知)と合体したものを送付		1,143	—	1,143	92.3%
B	招集通知(アクセス通知)とは別に同封して送付		96	—	96	7.7%
合 計			1,239	—	1,239	100.0%

(4) 基準日後総会までに直接会社宛てに請求があった株主数の比率(議決権のある株主数に対する割合)

調査項目		会 社 区 分	株式上場	株式非上場	計	構成比
A	0% (請求なし)		1,226	—	1,226	85.1%
B	1%未満		168	—	168	11.7%
C	1%以上		2	—	2	0.1%
D	2%以上		0	—	0	0.0%
E	3%以上		0	—	0	0.0%
F	不明		44	—	44	3.1%
合 計			1,440	—	1,440	100.0%

(5) 基準日後総会までに直接会社宛てに請求があった場合の対応(請求がなかった場合(不明な場合を含む)は対応方針を回答)

調査項目		会 社 区 分	株式上場	株式非上場	計	構成比
A	交付しない		633	—	633	44.0%
B	他の請求株主と同じ書類を交付(自社対応)		488	—	488	33.9%
C	他の請求株主と同じ書類を交付(他社のサービス利用)		150	—	150	10.4%
D	他の請求株主よりも簡略な書類を交付(自社対応)		8	—	8	0.6%
E	他の請求株主よりも簡略な書類を交付(他社のサービス利用)		0	—	0	0.0%
F	その他		161	—	161	11.2%
合 計			1,440	—	1,440	100.0%

18. 電子提供措置事項記載書面に記載しない対応

(1) 定款規定の有無

調査項目		会 社 区 分	株式上場	株式非上場	計	構成比
A	有		1,414	—	1,414	98.1%
B	無		27	—	27	1.9%
合 計			1,441	—	1,441	100.0%

(注) 規定例として、次のような場合が該当する。

・当社は、電子提供措置をとる事項のうち法務省令で定めるものの全部または一部について、議決権の基準日まで書面交付請求した株主に対して交付する書面に記載しないことができる。

## (2)記載しない対象書類（上記18(1)でAに回答の場合のみ回答）(複数回答)

調査項目		会 社 区 分	株式上場	株式非上場	計	構成比
有						
A	参考書類(一部、参考部分)		5	—	5	0.4%
B	事業報告(一部、法令で認められたもの)		748	—	748	52.9%
C	貸借対照表と損益計算書		84	—	84	5.9%
D	株主資本等変動計算書		815	—	815	57.6%
E	個別注記表		1,199	—	1,199	84.8%
F	連結貸借対照表・連結損益計算書		45	—	45	3.2%
G	連結株主資本等変動計算書		789	—	789	55.8%
H	連結注記表		1,169	—	1,169	82.7%
I	個別監査報告		78	—	78	5.5%
J	法定記載書類以外(連結監査報告・キャッシュフロー報告書等)		96	—	96	6.8%
計			—	—	1,211	85.6%
K	無		203	—	203	14.4%
合 計			—	—	1,414	—

(注)記載例として、次のような場合が該当する

・法令及び定款第〇条の規定に基づき、連結注記表及び個別注記表は記載しておりません。

## (3)事業報告において全部または一部を記載しない項目（上記18(2)でBに回答の場合のみ回答）(複数回答)

調査項目		会 社 区 分	株式上場	株式非上場	計	構成比
A	財産および損益の状況		54	—	54	7.2%
B	主要な事業内容		94	—	94	12.6%
C	主要な営業所および工場		134	—	134	17.9%
D	従業員の状況		109	—	109	14.6%
E	主要な借入先		102	—	102	13.6%
F	親会社との取引関連		31	—	31	4.1%
G	特定完全子会社		35	—	35	4.7%
H	事業の経過及びその成果と対処すべき課題		14	—	14	1.9%
I	その他株式会社会社の現況に関する重要な事項		44	—	44	5.9%
J	会社の株式に関する事項		87	—	87	11.6%
K	会社の新株予約権に関する事項		261	—	261	34.8%
L	会社役員に関する事項(役員賠償責任保険含む)		56	—	56	7.5%
M	社外役員に関する事項		57	—	57	7.6%
N	会計監査人の状況		211	—	211	28.2%
O	内部統制システムに関する事項		693	—	693	92.5%
P	株式会社の支配に関する基本方針		243	—	243	32.4%
Q	剰余金の配当等の決定に関する方針		62	—	62	8.3%
R	その他		38	—	38	5.1%
合 計			—	—	749	—

## (4)会計監査人や監査役・監査委員会・監査等委員会に監査対象書類の一部である旨の記載請求の確認を行ったか(上記18(2)でB~Hに回答の場合のみ回答)

調査項目		会 社 区 分	株式上場	株式非上場	計	構成比
A	確認した		647	—	647	57.3%
B	確認せず		483	—	483	42.7%
合 計			1,130	—	1,130	100.0%

(注)電子提供措置事項記載書面に記載しない対応をした場合、参考書類以外の書類については、監査役、監査委員会・監査等委員会又は会計監査人(但し、(連結)計算書類に限る)から請求があった場合、株主に対して「監査対象書類の一部である旨」の通知をしなければならない(会社法施行規則95条の4第2項)。なお、この通知は、監査役、監査委員会・監査等委員会又は会計監査人から請求がなくとも任意に行う場合もある。

## (5)会計監査人や監査役・監査委員会・監査等委員会から監査対象書類の一部である旨の記載請求があったか(上記18(2)でB~Hに回答の場合のみ回答)

調査項目		会 社 区 分	株式上場	株式非上場	計	構成比
A	有		145	—	145	12.8%
B	請求がなかったため、特に電子提供措置事項記載書面には記載せず		222	—	222	19.6%
C	請求はなかったが、監査対象書類の一部である旨を記載		763	—	763	67.5%
合 計			1,130	—	1,130	100.0%

(6) 監査役・監査委員会・監査等委員会の記載しない対応への異議の確認方法  
(上記18(2)でA、Bに回答の場合のみ回答)

会 社 区 分		株式上場	株式非上場	計	構成比
調査項目					
A	書面	210	—	210	31.8%
B	口頭	283	—	283	42.8%
C	その他の方法(Eメール等)	168	—	168	25.4%
合 計		661	—	661	100.0%

(注)参考書類及び事業報告については、監査役、監査委員会、又は監査等委員会が異議を述べた場合は、電子提供措置事項記載書面に記載しない対応をすることができない  
(会社法施行規則95条の4第1項1号ロ、2号ロ)

19. 総会当日の株主への配布(複数回答)  
(電子提供措置事項記載書面に記載しない上記18(2)の書類がない場合は、B・DではなくA・Cを回答)

会 社 区 分		株式上場	株式非上場	計	構成比
調査項目					
A	電子提供措置事項記載書面を配布	247	—	247	17.2%
B	完全版の招集通知(電子提供措置事項記載書面+上記18(2)の書類)の配布	134	—	134	9.3%
C	電子提供措置事項記載書面を会場に備置(希望者に配布)	435	—	435	30.2%
D	完全版の招集通知を会場に備置(希望者に配布)	538	—	538	37.4%
E	その他	87	—	87	6.0%
F	配布せず	128	—	128	8.9%
合 計		—	—	1,440	—

20. 招集通知(電子提供措置事項を含む)の英訳版  
(1)作成の有無(地図・グラフ・写真等については英訳の対象に含めないものとする)

会 社 区 分		株式上場	株式非上場	計	構成比
調査項目					
有					
A	従来から招集通知の全てについて英訳版を作成	228	1	229	14.1%
B	従来から招集通知の一部について英訳版を作成	828	0	828	51.1%
C	今回、初めて招集通知の全てについて英訳版を作成	10	0	10	0.6%
D	今回、初めて招集通知の一部について英訳版を作成	25	0	25	1.5%
計		1,091	1	1,092	67.4%
無					
E	無(今後の作成を検討中)	87	2	89	5.5%
F	無(今後も作成の予定なし)	389	51	440	27.1%
計		476	53	529	32.6%
合 計		1,567	54	1,621	100.0%

(2)英訳版を作成している対象(複数回答)(上記20(1)でB、Dに回答の場合のみ回答)

会 社 区 分		株式上場	株式非上場	計	構成比
調査項目					
A	狭義の招集通知	844	0	844	98.9%
B	参考書類	781	0	781	91.6%
C	事業報告	103	0	103	12.1%
D	連結計算書類・計算書類	91	0	91	10.7%
E	監査役(会)の監査報告書	27	0	27	3.2%
F	会計監査人の監査報告書	21	0	21	2.5%
G	その他	27	0	27	3.2%
合 計		—	—	853	—

(3)英訳版を作成していない理由(複数回答)(上記20(1)でEまたはFに回答の場合のみ回答)

会 社 区 分		株式上場	株式非上場	計	構成比
調査項目					
A	海外投資家の比率が低い	438	34	472	89.2%
B	費用面	119	1	120	22.7%
C	作成する時間的余裕が無い	92	4	96	18.1%
D	その他	26	17	43	8.1%
合 計		—	—	529	—



## 21. 外国人株主

### (1) 議決権を有する外国人株主の所有株式比率

調査項目		会 社 区 分	株式上場	株式非上場	計	構成比
A	5%未満		529	52	581	35.8%
B	5%以上		236	0	236	14.6%
C	10%以上		194	0	194	12.0%
D	15%以上		162	0	162	10.0%
E	20%以上		242	1	243	15.0%
F	30%以上		129	0	129	8.0%
G	40%以上		53	0	53	3.3%
H	50%以上		22	1	23	1.4%
合 計			1,567	54	1,621	100.0%

### (2) 外国人株主に対する議決権行使の促進・議決権行使書等の回収率向上策の有無及び内容(複数回答)

調査項目		会 社 区 分	株式上場	株式非上場	計	構成比
対策有						
A	株主判明調査の実施		536	0	536	33.1%
B	招集通知(アクセス通知含む)の早期発送、早期のHPへの開示		854	0	854	52.7%
C	英文招集通知作成・送付		531	0	531	32.8%
D	行使書回収サービス利用		9	0	9	0.6%
E	常任代理人に依頼		15	0	15	0.9%
F	自社HPに英文招集通知掲載		930	0	930	57.4%
G	株主名簿管理人等他社のサイトに英文招集通知掲載		144	0	144	8.9%
H	東証の英文資料配信サービスに英文招集通知掲載		482	0	482	29.7%
I	機関投資家等への議案の事前説明		103	0	103	6.4%
J	プラットフォームへの参加		959	0	959	59.2%
K	その他		15	1	16	1.0%
計			—	—	1,156	71.3%
L	対策無		412	53	465	28.7%
合 計			—	—	1,621	—

### (3) 外国人株主の議決権個数に対する外国人株主の議決権行使割合(電子投票含む)

調査項目		会 社 区 分	株式上場	株式非上場	計	構成比
A	5%未満		191	31	222	13.7%
B	5%以上		26	0	26	1.6%
C	10%以上		29	0	29	1.8%
D	15%以上		17	0	17	1.0%
E	20%以上		40	1	41	2.5%
F	30%以上		29	1	30	1.9%
G	40%以上		25	0	25	1.5%
H	50%以上		37	0	37	2.3%
I	60%以上		55	0	55	3.4%
J	70%以上		605	2	607	37.4%
K	不明(集計せず)		513	19	532	32.8%
合 計			1,567	54	1,621	100.0%

## 22. 国内外機関投資家(議決権行使助言会社を含む)への議案の事前説明

### (1) 実施の有無

調査項目		会 社 区 分	株式上場	株式非上場	計	構成比
有						
A	今年初めて実施		20	0	20	1.2%
B	従来から実施		213	3	216	13.3%
計			233	3	236	14.6%
C	無		1,334	51	1,385	85.4%
合 計			1,567	54	1,621	100.0%

## (2)実施件数(上記22(1)でA、Bに回答の場合のみに回答)

調査項目		会 社 区 分	株式上場	株式非上場	計	構成比
A	1～5件		91	1	92	39.0%
B	6～10件		67	1	68	28.8%
C	11～20件		56	0	56	23.7%
D	21～30件		13	0	13	5.5%
E	31～40件		1	0	1	0.4%
F	41～50件		1	0	1	0.4%
G	51件以上		4	1	5	2.1%
合 計			233	3	236	100.0%

## 株主総会の運営・進行

## 23. 総会の時間

## (1)所要時間(休憩時間を含む)

調査項目		会 社 区 分	株式上場	株式非上場	計	構成比
A	30分以内		394	39	433	26.7%
B	1時間以内		760	17	777	47.9%
C	1時間30分以内		260	0	260	16.0%
D	2時間以内		123	0	123	7.6%
E	2時間30分以内		23	0	23	1.4%
F	3時間以内		5	0	5	0.3%
G	3時間超		2	0	2	0.1%
合 計			1,567	56	1,623	100.0%

## (2)報告事項終了までの時間(一括回答を含む)

調査項目		会 社 区 分	株式上場	株式非上場	計	構成比
A	20分以内		742	43	785	48.4%
B	30分以内		580	11	591	36.4%
C	45分以内		207	1	208	12.8%
D	1時間以内		32	0	32	2.0%
E	1時間30分以内		6	0	6	0.4%
F	2時間以内		0	0	0	0.0%
G	2時間超		0	0	0	0.0%
合 計			1,567	55	1,622	100.0%

## (3)質疑応答時間(一括回答を除く概算の時間)

調査項目		会 社 区 分	株式上場	株式非上場	計	構成比
A	質問無		390	37	427	26.3%
B	15分以内		554	15	569	35.1%
C	30分以内		274	3	277	17.1%
D	45分以内		149	0	149	9.2%
E	1時間以内		101	0	101	6.2%
F	1時間超		99	0	99	6.1%
合 計			1,567	55	1,622	100.0%

## 24. 総会に出席した株主(当日議場に出席した株主であり、出席役員を除く。以下(2)(3)(5)において同じ)

## (1)株主数

調査項目		会 社 区 分	株式上場	株式非上場	計	構成比
A	20名未満		396	40	436	26.9%
B	20名以上		642	8	650	40.0%
C	50名以上		293	7	300	18.5%
D	100名以上		88	1	89	5.5%
E	150名以上		38	0	38	2.3%
F	200名以上		43	0	43	2.6%
G	300名以上		15	0	15	0.9%
H	400名以上		17	0	17	1.0%
I	500名以上		26	0	26	1.6%
J	1,000名以上		9	0	9	0.6%
合 計			1,567	56	1,623	100.0%

## (2)株主数比率(議決権のある株主数に対する出席株主の割合)

調査項目		会 社 区 分	株式上場	株式非上場	計	構成比
A	1%未満		1,260	15	1,275	78.6%
B	1%以上		183	5	188	11.6%
C	2%以上		36	3	39	2.4%
D	3%以上		34	7	41	2.5%
E	5%以上		15	6	21	1.3%
F	10%以上		12	2	14	0.9%
G	20%以上		2	0	2	0.1%
H	30%以上		25	18	43	2.6%
合 計			1,567	56	1,623	100.0%

## (3)議決権個数比率(総株主の議決権に対する出席した株主の議決権の割合)

調査項目		会 社 区 分	株式上場	株式非上場	計	構成比
A	10%未満		596	14	610	37.6%
B	10%以上		351	10	361	22.2%
C	20%以上		210	3	213	13.1%
D	30%以上		142	3	145	8.9%
E	40%以上		87	2	89	5.5%
F	50%以上		181	24	205	12.6%
合 計			1,567	56	1,623	100.0%

(注)議決権行使書(委任状)提出分及び電子投票による行使分を除く。但し、包括委任状は含む

## (4)総会に出席した株主に同伴して来場した者(非株主)の扱い(実例がなかった場合も基本方針で回答)(複数回答)

調査項目		会 社 区 分	株式上場	株式非上場	計	構成比
A	介助等が必要な株主の付添人は入場させる		1,201	24	1,225	75.5%
B	株主の通訳者は入場させる		649	6	655	40.4%
C	株主の配偶者は入場させる		42	3	45	2.8%
D	株主の子(中学生以上)は入場させる		72	2	74	4.6%
E	株主の子(小学生)は入場させる		371	4	375	23.1%
F	株主の子(乳幼児)は入場させる		729	8	737	45.4%
G	制限を設けず入場させる		40	2	42	2.6%
H	株主以外は入場させない		244	15	259	16.0%
I	その他		102	14	116	7.1%
合 計			—	—	1,623	—

## (5)出席株主数の増減

調査項目		会 社 区 分	株式上場	株式非上場	計	構成比
A	大幅に増加(+15%超)		795	9	804	49.5%
B	増加(+5%超～+15%以下)		189	5	194	12.0%
C	前年並み(±5%以内)		505	38	543	33.5%
D	減少(-5%超～-15%以下)		37	0	37	2.3%
E	大幅に減少(-15%超)		41	4	45	2.8%
合 計			1,567	56	1,623	100.0%

## (6)総会に出席した株主数及び議決権個数報告のタイミング

調査項目		会 社 区 分	株式上場	株式非上場	計	構成比
A	議長の開会宣言後		980	43	1,023	63.0%
B	各議案の採決の直前		50	0	50	3.1%
C	開会宣言後及び各議案の採決の直前に実施		25	1	26	1.6%
D	その他		44	5	49	3.0%
E	報告を行わなかった		468	7	475	29.3%
合 計			1,567	56	1,623	100.0%

(上記24(6)でA～Dに回答の場合のみ回答)

(7)総会に出席した株主数及び議決権個数報告を行った者

調査項目		会 社 区 分	株式上場	株式非上場	計	構成比
A	議長		510	21	531	46.3%
B	議長以外の取締役(執行役員含む)		19	1	20	1.7%
C	事務局員		529	24	553	48.2%
D	口頭での報告はなく投影・紙配布等により報告		16	0	16	1.4%
E	その他		25	3	28	2.4%
合 計			1,099	49	1,148	100.0%

## 25. 総会進行の流れ

(1)報告事項・議案の説明者

調査項目		会 社 区 分	株式上場	株式非上場	計	構成比
A	報告事項と議案説明の全てを議長		520	36	556	34.3%
B	報告事項は議長、議案説明は他の役員		6	0	6	0.4%
C	報告事項は他の役員、議案説明は議長		36	5	41	2.5%
D	報告事項の一部をナレーション		631	3	634	39.1%
E	報告事項の全部をナレーション		285	4	289	17.8%
F	議案説明をナレーション		6	0	6	0.4%
G	報告事項と議案説明の全てをナレーション		35	0	35	2.2%
H	その他		48	8	56	3.5%
合 計			1,567	56	1,623	100.0%

(2)議案の上げ方法

調査項目		会 社 区 分	株式上場	株式非上場	計	構成比
A	報告事項に関する質疑終了後に個別上程		229	25	254	15.7%
B	報告事項の説明に続き一括上程		1,323	25	1,348	83.1%
C	その他		15	6	21	1.3%
合 計			1,567	56	1,623	100.0%

## 26. 総会のビジュアル化

(1)実施の有無及び方法

調査項目		会 社 区 分	株式上場	株式非上場	計	構成比
有						
A	静止画(パワーポイントのアニメーション類似のものを含む)のみ		1,096	14	1,110	68.5%
B	動画(ビデオ等)と静止画		310	3	313	19.3%
C	動画のみ		42	1	43	2.7%
計			1,448	18	1,466	90.4%
無						
D	従来から実施せず		106	30	136	8.4%
E	今回から廃止		1	2	3	0.2%
F	廃止済		12	4	16	1.0%
計			119	36	155	9.6%
合 計			1,567	54	1,621	100.0%

(2)PC等を利用した議長支援システムの導入

調査項目		会 社 区 分	株式上場	株式非上場	計	構成比
A	導入済		626	8	634	39.1%
B	検討中		213	7	220	13.6%
C	導入予定無		715	35	750	46.3%
D	今回から廃止		3	2	5	0.3%
E	廃止済		10	2	12	0.7%
合 計			1,567	54	1,621	100.0%

(注)「議長支援システム」とは、議長シナリオの読上げや議事整理を支援するシステムをいう

27. 事前質問(具体的内容のない書面を含む)

(1)事前質問への回答方式(事前質問がない場合も、基本方針で回答)(複数回答)

調査項目		会 社 区 分	株式上場	株式非上場	計	構成比
A	質問者の当日出席の有無にかかわらず、一括回答		755	15	770	47.5%
B	質問者が当日出席の場合に当該質問者分のみ一括回答		282	5	287	17.7%
C	一問一答方式		201	14	215	13.3%
D	自社HPで回答		109	0	109	6.7%
E	その他		316	20	336	20.7%
合 計			—	—	1,621	—

(2)事前質問の有無と受取時期(招集通知発送時期との比較)

調査項目		会 社 区 分	株式上場	株式非上場	計	構成比
有						
A	発送前に受取		23	0	23	1.4%
B	発送後に受取		270	4	274	16.9%
C	AとBの両方		28	0	28	1.7%
計			321	4	325	20.0%
D	無		1,246	50	1,296	80.0%
合 計			1,567	54	1,621	100.0%

(上記27(2)でA~Cに回答の場合のみ以下(3)~(7)に回答)

(3)事前質問の受取方法(複数回答)

調査項目		会 社 区 分	株式上場	株式非上場	計	構成比
A	文書(郵送)		102	3	105	32.3%
B	文書(ファックス)		11	1	12	3.7%
C	文書(Eメール)		76	3	79	24.3%
D	文書(直接持参)		10	1	11	3.4%
E	口頭		12	1	13	4.0%
F	自社HP上で受付		183	0	183	56.3%
合 計			—	—	325	—

(注)「口頭」とは、電話や直接来社(本社・営業所等)して質問を述べるような場合をいう

(4)事前質問受取件数

調査項目		会 社 区 分	株式上場	株式非上場	計	構成比
A	1件		99	4	103	31.7%
B	2件		39	0	39	12.0%
C	3件		35	0	35	10.8%
D	4件		14	0	14	4.3%
E	5件		18	0	18	5.5%
F	6~9件		45	0	45	13.8%
G	10件以上		71	0	71	21.8%
合 計			321	4	325	100.0%

## (5)事前質問の内容(複数回答)

会 社 区 分		株式上場	株式非上場	計	構成比
調査項目					
A	総会の運営	42	0	42	12.9%
B	経営方針(営業・設備等)	137	0	137	42.2%
C	人事・労務(ダイバーシティ含む)	76	0	76	23.4%
D	事業報告・附属明細書	37	1	38	11.7%
E	個別計算書類・附属明細書	7	2	9	2.8%
F	連結計算書類	21	1	22	6.8%
G	剰余金の処分(配当を含む)	59	0	59	18.2%
H	取締役の選任(社外取締役以外)	66	0	66	20.3%
I	監査役の選任(社外監査役以外)	7	0	7	2.2%
J	社外役員(独立性含む)	36	0	36	11.1%
K	定款・株式取扱規程(規則)等	6	0	6	1.8%
L	役員退職慰労金贈呈	0	0	0	0.0%
M	自社株を活用した報酬制度(RS、PS、信託型、ストックオプション等)	4	0	4	1.2%
N	業績連動報酬制度(賞与を含む金銭報酬、非金銭報酬)	14	0	14	4.3%
O	L~N以外の役員報酬制度	12	0	12	3.7%
P	任意の諮問委員会	1	0	1	0.3%
Q	役員を選解任基準	20	0	20	6.2%
R	後継者計画	9	0	9	2.8%
S	株主代表訴訟	1	0	1	0.3%
T	自己株式取得	30	0	30	9.2%
U	子会社・関連会社	49	0	49	15.1%
V	株主還元策	100	0	100	30.8%
W	E(環境)、S(社会)を含むサステナビリティ	46	0	46	14.2%
X	企業再編	12	0	12	3.7%
Y	コーポレートガバナンス(内部統制システム、コンプライアンス含む)	39	0	39	12.0%
Z	会社支配に関する方針(企業買収防衛策等)	3	0	3	0.9%
AA	役員等賠償責任保険契約・補償契約	0	0	0	0.0%
AB	会計監査人	0	0	0	0.0%
AC	株価	93	0	93	28.6%
AD	株式持合い	4	0	4	1.2%
AE	危機管理・BCP(事業継続計画)	19	0	19	5.8%
AF	財務状況	34	0	34	10.5%
AG	クレーム関連	33	0	33	10.2%
AH	新型コロナウイルスの事業等への影響	5	0	5	1.5%
AI	新型コロナウイルス対応の総会運営	1	0	1	0.3%
AJ	その他 議案に関係あり	33	0	33	10.2%
AK	その他 議案に関係なし	174	2	176	54.2%
合 計		—	—	325	—

## (6)事前質問提出者の総会出席の有無及び人数

会 社 区 分		株式上場	株式非上場	計	構成比
調査項目					
有					
A	1人	94	0	94	28.9%
B	2人	19	0	19	5.8%
C	3人	14	0	14	4.3%
D	4人	7	0	7	2.2%
E	5人	1	0	1	0.3%
F	6~9人	7	0	7	2.2%
G	10人以上	4	0	4	1.2%
計		146	0	146	44.9%
H	無	175	4	179	55.1%
合 計		321	4	325	100.0%

## (7) 事前質問提出者に対する総会当日の対応

調査項目		会 社 区 分	株式上場	株式非上場	計	構成比
出欠確認実施						
A	会社から自主的に回答		19	0	19	5.8%
B	会場質問を受け回答		12	0	12	3.7%
C	欠席等のため回答せず		5	0	5	1.5%
計			36	0	36	11.1%
出欠確認せず						
D	自主的に回答		204	2	206	63.4%
E	会場質問を受け回答		32	0	32	9.8%
F	会場質問なしで回答せず		25	0	25	7.7%
G	受付等で欠席を確認済で回答せず		10	0	10	3.1%
計			271	2	273	84.0%
H	その他		14	2	16	4.9%
合 計			321	4	325	100.0%

(注)「出欠確認」とは、議場において議長が名前を呼び、当該株主の出席を確認することをいう  
(受付等で確認する方法は含まない)

## (8) 事前質問対応の実施(複数回答)

調査項目		会 社 区 分	株式上場	株式非上場	計	構成比
A	自社HPで事前質問を受け付け		200	0	200	12.3%
B	自社HP上で事前質問への回答結果を公表		98	0	98	6.0%
C	特に対応なし		1,335	54	1,389	85.7%
合 計			—	—	1,621	—

## 28. 総会における質問(意見表明等の発言を含む)

## (1) 質問及び事前質問の有無

調査項目		会 社 区 分	株式上場	株式非上場	計	構成比
質問 有						
A	事前質問 有		285	0	285	17.6%
B	事前質問 無		878	13	891	55.0%
計			1,163	13	1,176	72.5%
質問 無						
C	事前質問 有		29	2	31	1.9%
D	事前質問 無		375	39	414	25.5%
計			404	41	445	27.5%
合 計			1,567	54	1,621	100.0%

## (2) 質問に関する制限の有無(質問者1人1回当たり)(上記28(1)でA、Bに回答の場合のみ回答)

調査項目		会 社 区 分	株式上場	株式非上場	計	構成比
A	有(質問時間)		22	0	22	1.9%
B	有(質問数)		601	2	603	51.3%
C	AとBの両方		62	1	63	5.4%
D	無		477	10	487	41.4%
合 計			1,162	13	1,175	100.0%

## (3) 質問者数(上記28(1)でA、Bに回答の場合のみ回答)

調査項目		会 社 区 分	株式上場	株式非上場	計	構成比
A	1人		279	8	287	24.4%
B	2人		205	2	207	17.6%
C	3人		163	1	164	13.9%
D	4人		126	1	127	10.8%
E	5人		84	1	85	7.2%
F	6~9人		168	0	168	14.3%
G	10人以上		138	0	138	11.7%
合 計			1,163	13	1,176	100.0%

(注)同一人で何回質問しても1人として扱う

## (4)質問数（上記28(1)でA、Bに回答の場合のみ回答）

会 社 区 分		株式上場	株式非上場	計	構成比
A	1～4件	532	11	543	46.2%
B	5～9件	355	2	357	30.4%
C	10～14件	181	0	181	15.4%
D	15～19件	66	0	66	5.6%
E	20件以上	29	0	29	2.5%
合 計		1,163	13	1,176	100.0%

(注)同一人の複数回の質問は、その質問数を件数に含める

## (5)質問の内容(複数回答)

(上記28(1)でA、Bに回答の場合のみ回答)

会 社 区 分		株式上場	株式非上場	計	構成比
A	総会の運営	125	0	125	10.6%
B	経営方針(営業・設備等)	630	6	636	54.1%
C	人事・労務(ダイバーシティ含む)	343	1	344	29.3%
D	事業報告・附属明細書	187	1	188	16.0%
E	個別計算書類・附属明細書	28	1	29	2.5%
F	連結計算書類	86	1	87	7.4%
G	剰余金の処分(配当を含む)	156	4	160	13.6%
H	取締役の選任(社外取締役以外)	129	0	129	11.0%
I	監査役の選任(社外監査役以外)	8	0	8	0.7%
J	社外役員(独立性含む)	92	0	92	7.8%
K	定款・株式取扱規程(規則)等	23	0	23	2.0%
L	役員退職慰労金贈呈	3	0	3	0.3%
M	自社株を活用した報酬制度(RS、PS、信託型、ストックオプション等)	31	0	31	2.6%
N	業績連動報酬制度(賞与を含む金銭報酬、非金銭報酬)	30	0	30	2.6%
O	L～N以外の役員報酬制度	21	0	21	1.8%
P	任意の諮問委員会	5	0	5	0.4%
Q	役員を選解任基準	31	0	31	2.6%
R	後継者計画	22	0	22	1.9%
S	株主代表訴訟	1	0	1	0.1%
T	自己株式取得	61	2	63	5.4%
U	子会社・関連会社	135	0	135	11.5%
V	株主還元策	239	0	239	20.3%
W	E(環境)、S(社会)を含むサステナビリティ	147	1	148	12.6%
X	企業再編	28	0	28	2.4%
Y	コーポレートガバナンス(内部統制システム、コンプライアンス含む)	101	1	102	8.7%
Z	会社支配に関する方針(企業買収防衛策等)	18	0	18	1.5%
AA	役員等賠償責任保険契約・補償契約	3	0	3	0.3%
AB	会計監査人	4	0	4	0.3%
AC	株価	280	0	280	23.8%
AD	株式持合い	26	0	26	2.2%
AE	危機管理・BCP(事業継続計画)	51	0	51	4.3%
AF	財務状況	118	0	118	10.0%
AG	クレーム関連	87	0	87	7.4%
AH	新型コロナウイルスの事業等への影響	14	0	14	1.2%
AI	新型コロナウイルス対応の総会運営	3	0	3	0.3%
AJ	その他 議案に関係あり	99	2	101	8.6%
AK	その他 議案に関係なし	640	5	645	54.8%
合 計		—	—	1,176	—

## (6)回答者を社外役員に指定した質問の有無

(上記28(1)でA、Bに回答の場合のみ回答)

会 社 区 分		株式上場	株式非上場	計	構成比
A	有(社外取締役のみ)	117	0	117	9.9%
B	有(社外監査役のみ)	5	0	5	0.4%
C	有(AとBの両方)	11	0	11	0.9%
D	無(社外役員への質問なし)	1,030	13	1,043	88.7%
合 計		1,163	13	1,176	100.0%



(7) 回答者を社外役員に指定した質問への実際の対応(複数回答)  
(上記28(6)でA~Cに回答の場合のみ回答)

調査項目		会 社 区 分	株式上場	株式非上場	計	構成比
A	社外取締役が回答		98	0	98	73.7%
B	議長が引き取って回答		44	0	44	33.1%
C	議長以外の回答役が回答		12	0	12	9.0%
D	社外監査役が回答		7	0	7	5.3%
E	監査役会を代表して常勤監査役が回答		1	0	1	0.8%
F	その他		1	0	1	0.8%
合 計			—	—	133	—

(8) 回答者を社外役員に指定した質問に対して想定回答を用意しているか

調査項目		会 社 区 分	株式上場	株式非上場	計	構成比
A	有		999	7	1,006	62.1%
B	無		568	47	615	37.9%
合 計			1,567	54	1,621	100.0%

29. 総会における動議の有無及び内容(複数回答)

調査項目		会 社 区 分	株式上場	株式非上場	計	構成比
有						
A	議案修正		20	0	20	1.2%
B	質疑打ち切り		9	1	10	0.6%
C	休憩		2	0	2	0.1%
D	議長不信任		8	0	8	0.5%
E	その他		11	0	11	0.7%
計			—	—	41	2.5%
F	無		1,527	53	1,580	97.5%
合 計			—	—	1,621	—

30. 株主総会で任意的に実施した事項(株主総会閉会直後にそのまま実施する場合含む)(複数回答)

調査項目		会 社 区 分	株式上場	株式非上場	計	構成比
A	中長期計画の内容の説明		439	4	443	27.3%
B	中長期計画の達成状況(中間年の経過報告含む)の説明		298	2	300	18.5%
C	今年度の業績見通しの説明		305	6	311	19.2%
D	コーポレートガバナンス方針・体制の説明		45	1	46	2.8%
E	新任社長(候補含む)の方針説明・挨拶		64	1	65	4.0%
F	新任役員挨拶(全員または代表者)		746	15	761	46.9%
G	退任役員挨拶(全員または代表者)		124	7	131	8.1%
H	その他		107	3	110	6.8%
I	実施事項なし		413	31	444	27.4%
合 計			—	—	1,623	—

(注)リアル総会の会場だけでなく、バーチャル総会のWEBサイト上で実施した事項も含む

**議案関係**

31. 株主提案権

(1) 行使の有無及び結果等(複数回答)

調査項目		会 社 区 分	株式上場	株式非上場	計	構成比
行使有						
A	株主提案議案を総会に付議・否決		70	0	70	4.3%
B	株主提案議案を総会に付議・可決		1	0	1	0.1%
C	総会前に撤回・取下げ		4	0	4	0.2%
D	不適法として提案の全てを却下		4	0	4	0.2%
E	不適法として提案の一部を却下		2	0	2	0.1%
計			—	—	77	4.7%
行使無						
F	働きかけ等はあったが、行使されず		16	0	16	1.0%
G	無		1,474	56	1,530	94.3%
計			1,490	56	1,546	95.3%
合 計			—	—	1,623	—

(上記31(1)でA～Eに回答の場合のみ以下(2)～(6)に回答)

(2)行使件数

調査項目		会 社 区 分	株式上場	株式非上場	計	構成比
A	1件		60	0	60	77.9%
B	2件		4	0	4	5.2%
C	3件		4	0	4	5.2%
D	4件以上		9	0	9	11.7%
合 計			77	0	77	100.0%

(3)1件当たりの提案議案数(複数回答)

調査項目		会 社 区 分	株式上場	株式非上場	計	構成比
A	1個		33	0	33	42.9%
B	2個		8	0	8	10.4%
C	3個		13	0	13	16.9%
D	4個		4	0	4	5.2%
E	5～10個		20	0	20	26.0%
F	10個超		4	0	4	5.2%
合 計			—	—	77	—

(注)複数の役員等の選任・解任議案は候補者1名につき1個と数える

(4)提案議案に対する拒絶の有無

調査項目		会 社 区 分	株式上場	株式非上場	計	構成比
A	有(個数の制限以外の理由)		9	0	9	11.7%
B	有(1件当たり10個を超えていた)		0	0	0	0.0%
C	無		68	0	68	88.3%
合 計			77	0	77	100.0%

(注)複数の役員等の選任・解任議案及び法的要件を満たす定款変更議案は1つの議案とみなす  
(改正会社法305条4項)

(5)総会に付議された株主提案議案の内容(複数回答)

調査項目		会 社 区 分	株式上場	株式非上場	計	構成比
A	剰余金の処分・配当		31	0	31	40.3%
B	取締役の選任		10	0	10	13.0%
C	取締役の解任		10	0	10	13.0%
D	監査役(監査等委員)の選任		1	0	1	1.3%
E	監査役(監査等委員)の解任		5	0	5	6.5%
F	定款の変更		49	0	49	63.6%
G	その他		29	0	29	37.7%
合 計			—	—	77	—

(6)株主提案権を行使した株主の属性(行使件数1件につき1属性を選択)(複数回答)

調査項目		会 社 区 分	株式上場	株式非上場	計	構成比
A	国内機関投資家		7	0	7	9.1%
B	海外機関投資家		35	0	35	45.5%
C	一般法人		5	0	5	6.5%
D	市民団体・NPO等		8	0	8	10.4%
E	その他団体		4	0	4	5.2%
F	オーナー一族		0	0	0	0.0%
G	その他個人株主		24	0	24	31.2%
合 計			—	—	77	—

32. 役員選任議案

(1) 役員候補者一覧表(役員2名以上選任の議案について回答)

調査項目		会 社 区 分		株式上場	株式非上場	計	構成比
A	掲載した			1,172	25	1,197	73.8%
	掲載せず						
B	該当議案有			348	23	371	22.9%
C	該当議案無			47	8	55	3.4%
	計			395	31	426	26.2%
	合 計			1,567	56	1,623	100.0%

(注) 役員候補者一覧表とは、候補者欄とは別に、その前後に1頁程度にまとめて、一覧表を記載しているもの

(2) 新任候補者である旨の明示の有無(※印等)

調査項目		会 社 区 分		株式上場	株式非上場	計	構成比
A	有			1,205	20	1,225	75.5%
	無						
B	該当選任議案はあったが、法定事項でないため記載せず			23	16	39	2.4%
C	該当選任議案は無かった			339	20	359	22.1%
	計			362	36	398	24.5%
	合 計			1,567	56	1,623	100.0%

(3) 株主総会参考書類で、社外役員候補者の選任議案で独立性に関する記載の有無(株式上場会社のみ回答)

調査項目		会 社 区 分		株式上場	株式非上場	計	構成比
A	有			1,410	—	1,410	90.0%
	無						
B	該当選任議案はあったが、法定事項でなく努力義務のため記載せず			56	—	56	3.6%
C	該当選任議案は無かった			101	—	101	6.4%
	計			157	—	157	10.0%
	合 計			1,567	—	1,567	100.0%

(4) 株主総会参考書類で、社外役員候補者の独立性に関する記載の内容(複数回答)(上記32(3)でAに回答の場合のみ回答)

調査項目		会 社 区 分		株式上場	株式非上場	計	構成比
A	独立役員に指定している(する)旨			1,383	—	1,383	98.1%
B	独立役員が取引先又はその出身者の場合、その取引等の概要			454	—	454	32.2%
C	独立役員が社外役員の相互就任の関係にある先の出身者の場合、その概要			43	—	43	3.0%
D	独立役員が寄付を行っている先又はその出身者の場合、その寄付の概要			29	—	29	2.1%
E	独立役員が過去、会社又は子会社の業務執行者であった場合、その概要			42	—	42	3.0%
F	独立役員が過去、会社の親会社の業務執行者、業務執行者でない取締役又は監査役であった場合、その概要			25	—	25	1.8%
G	独立役員が過去、会社の兄弟会社の業務執行者であった場合、その概要			9	—	9	0.6%
H	独立役員に指定しない社外役員に関する事項			39	—	39	2.8%
	合 計			—	—	1,410	—

(5)株主総会参考書類で、社外役員候補者の独立性に関して記載した取引等の内容(複数回答)  
(上記32(4)でBに回答の場合のみ回答)

調査項目		会 社 区 分		株式上場	株式非上場	計	構成比
A	取引等が「ある」旨のみを記載			91	—	91	20.0%
B	取引等の金額が僅少である旨を記載			154	—	154	33.9%
C	取引等の額が売上高等の総額に占める割合を記載			256	—	256	56.4%
D	取引等の具体的な金額を記載			38	—	38	8.4%
合 計				—	—	454	—

(6)株主総会参考書類で、候補者の顔写真掲載の有無

調査項目		会 社 区 分		株式上場	株式非上場	計	構成比
A	有			750	2	752	46.3%
無							
B	該当選任議案はあったが、法定事項でないため掲載せず			761	47	808	49.8%
C	該当選任議案は無かった			56	7	63	3.9%
計				817	54	871	53.7%
合 計				1,567	56	1,623	100.0%

(7)株主総会参考書類で、選任の方針・手続を記載したか

調査項目		会 社 区 分		株式上場	株式非上場	計	構成比
A	記載した			729	11	740	45.6%
B	記載していない			800	38	838	51.6%
C	今回は記載していないが、次回は記載予定である			2	1	3	0.2%
D	該当選任議案は無かった			36	6	42	2.6%
合 計				1,567	56	1,623	100.0%

(8)株主総会参考書類で、スキルマトリックス(表形式)の作成の有無

調査項目		会 社 区 分		株式上場	株式非上場	計	構成比
A	有			1,310	1	1,311	80.8%
無							
B	該当選任議案はあったが、法定事項ではないため記載せず			213	43	256	15.8%
C	該当選任議案は無かった			44	12	56	3.5%
計				257	55	312	19.2%
合 計				1,567	56	1,623	100.0%

(9)スキルマトリックスの対象(複数回答)  
(上記32(8)でAに回答の場合のみ回答)

調査項目		会 社 区 分		株式上場	株式非上場	計	構成比
A	取締役候補者全員につき作成			994	1	995	75.9%
B	社外役員候補者のみ作成			18	0	18	1.4%
C	監査役候補者につき作成			185	0	185	14.1%
D	候補者以外の役員についても作成(例:役員選任議案の参考情報として記載)			518	0	518	39.5%
合 計				—	—	1,311	—

## 狭義の招集通知

### 33. 招集通知への記載

(電子提供措置をとった際の狭義の招集通知(会社法298条1項各号)を含む)

#### (1) 招集通知への記載事項(複数回答)

調査項目		会 社 区 分			
		株式上場	株式非上場	計	構成比
A	総会開催日が前事業年度の定時総会の応当日と著しく離れた日である場合の理由	4	1	5	0.3%
B	過去に開催した定時株主総会の開催場所と著しく離れた場所に決定した場合の理由	10	1	11	0.7%
C	書面投票の締切日時	1,486	24	1,510	93.1%
D	電子投票の締切日時	1,343	4	1,347	83.0%
E	代理人に関する記載	404	4	408	25.2%
F	不統一行使に関する記載	159	0	159	9.8%
G	該当なし	66	29	95	5.9%
合 計		—	—	1,622	—

(上記33(1)でCに回答の場合のみ以下(2)、(3)に回答)

#### (2) 記載した書面投票の締切日時

調査項目		会 社 区 分			
		株式上場	株式非上場	計	構成比
A	総会前日の午後4時台まで	37	0	37	2.5%
B	総会前日の午後5時台	1,169	18	1,187	78.6%
C	総会前日の午後6時台	258	1	259	17.2%
D	総会前日の午後7時台以降	13	1	14	0.9%
E	総会前日(時刻は記載せず)	2	3	5	0.3%
F	総会日の2営業日前	2	1	3	0.2%
G	総会日の3営業日前	3	0	3	0.2%
H	その他	2	0	2	0.1%
合 計		1,486	24	1,510	100.0%

(注)「総会前日」とは、総会開催日の直前の営業日をいう

#### (3) 記載した書面投票の締切日時と「特定の時」との関係

調査項目		会 社 区 分			
		株式上場	株式非上場	計	構成比
A	書面投票の締切日時は「特定の時」である	390	4	394	26.1%
B	書面投票の締切日時は「特定の時」でない(総会日時の直前の営業時間の終了時である)	1,096	20	1,116	73.9%
合 計		1,486	24	1,510	100.0%

(注)「特定の時」とは、取締役会の決議等で定められる会社法施行規則63条3号ロの行使期限をいう

## 電子提供措置における修正事項

(上場会社(2023年3月～6月に定時総会を開催した会社)のみ以下34に回答)

### 34. 修正事項への対応

#### (1) 修正がある場合の周知方法の招集通知(アクセス通知)への記載の有無

調査項目		会 社 区 分			
		株式上場	株式非上場	計	構成比
A	有	1,230	0	1,230	85.4%
B	無	210	0	210	14.6%
合 計		1,440	0	1,440	100.0%

(注)「修正」とは、会社法325条の3第1項7号および会社法施行規則65条3項、133条6項、会社計算規則133条7項、134条8項に基づくウェブ上での修正である。

電子提供措置事項に修正事項が発生した場合に、当該発行会社等のホームページに修正した旨、修正前(後)の事項を掲載することをいう。

#### (2) 修正事項の有無及び対象書類(複数回答)

調査項目		会 社 区 分			
		株式上場	株式非上場	計	構成比
有					
A	参考書類	107	0	107	7.4%
B	事業報告	129	0	129	9.0%
C	個別計算書類	29	0	29	2.0%
D	連結計算書類	40	0	40	2.8%
E	その他	53	0	53	3.7%
計		—	—	271	18.8%
F	無	1,169	0	1,169	81.2%
合 計		—	—	1,440	—

(上記34(2)でA～Eに回答の場合のみ以下(3)～(4)に回答)  
 (3)前日までの対応

会 社 区 分		株式上場	株式非上場	計	構成比
調査項目					
A	ウェブ上で修正した	257	0	257	94.8%
B	対応せず	14	0	14	5.2%
合 計		271	0	271	100.0%

(4)総会当日の対応(複数回答)  
 (電子提供措置事項記載書面に記載しない上記18(2)の書類がない場合は、CではなくBを回答)

会 社 区 分		株式上場	株式非上場	計	構成比
調査項目					
A	修正事項が生じた書類の配布	112	0	112	41.3%
B	修正済の電子提供措置事項記載書面を配布	16	0	16	5.9%
C	修正済の完全版の招集通知(電子提供措置事項記載書面+上記18(2)の書類)を配布	10	0	10	3.7%
D	ビジュアル表示その他の方法で株主に提示	12	0	12	4.4%
E	口頭で説明	37	0	37	13.7%
F	対応せず	121	0	121	44.6%
合 計		—	—	271	—

## 事業報告

### 35. 役員報酬等の記載

(注)35(1)(2)については、有価証券報告書ではなく、事業報告での記載の状況について回答  
 なお、事業報告での記載は無いが、株主からの質問に対する回答として開示した場合は含まない  
 これについては、後記66(10)で回答

(1)役員毎の報酬額の記載の有無及び理由・内容(個人名とそれに対応する個別報酬額が記載されている場合のみ「有」。役職名のみ記載の場合や、表の数字を計算して個別の報酬額が導かれる場合はF・Gの「無」)

会 社 区 分		株式上場	株式非上場	計	構成比
調査項目					
有					
A	全員個別に記載	0	0	0	0.0%
B	1億円以上である者のみ記載	16	0	16	1.0%
C	報酬等が1億円以上の者はいないが、代表取締役のみ記載	1	0	1	0.1%
D	報酬等が1億円以上の者はいないが、代表取締役及び役付取締役のみ記載	2	0	2	0.1%
E	その他の基準で一部役員のみ記載	3	0	3	0.2%
計		22	0	22	1.4%
無					
F	報酬等が1億円以上の者はいるが、法定事項でないため記載せず	298	1	299	18.4%
G	報酬等が1億円以上の者がいない	1,247	55	1,302	80.2%
計		1,545	56	1,601	98.6%
合 計		1,567	56	1,623	100.0%

(2) 役職毎の報酬等の額の種別(基本報酬、業績連動報酬、賞与、退職慰労金等)記載の有無

調査項目		会 社 区 分	株式上場	株式非上場	計	構成比
A	有		884	5	889	54.8%
B	無		683	51	734	45.2%
合 計			1,567	56	1,623	100.0%

(3) 取締役の報酬等の内容の決定について取締役その他の第三者への委任の有無

調査項目		会 社 区 分	株式上場	株式非上場	計	構成比
A	有		986	18	1,004	61.9%
B	無		581	38	619	38.1%
合 計			1,567	56	1,623	100.0%

(上記35(3)でAに回答の場合のみ以下(4)、(5)に回答)

(4) 委任を受けた者の属性

調査項目		会 社 区 分	株式上場	株式非上場	計	構成比
A	代表取締役(会長・社長・CEO)		659	15	674	67.1%
B	(任意の)報酬委員会		315	2	317	31.6%
C	その他		12	1	13	1.3%
合 計			986	18	1,004	100.0%

(5) 権限が適切に行使されるための措置の有無

調査項目		会 社 区 分	株式上場	株式非上場	計	構成比
A	有		839	11	850	84.7%
B	無		147	7	154	15.3%
合 計			986	18	1,004	100.0%

**計算書類等**

(連結計算書類作成会社のみ以下36に回答)

36. 貸借対照表、損益計算書の総会報告

調査項目		会 社 区 分	株式上場	株式非上場	計	構成比
A	連結主体(個別B/S、P/Lは簡単に報告)		1,070	11	1,081	72.3%
B	単体主体(連結B/S、P/Lは簡単に報告)		25	8	33	2.2%
C	連結・単体同じ程度の詳しさを報告		367	15	382	25.5%
合 計			1,462	34	1,496	100.0%

**その他**

37. 株主総会関係書類 書類の電子化(複数回答)

調査項目		会 社 区 分	株式上場	株式非上場	計	構成比
電子化実施						
A	電磁的方法(電子メール)による招集通知の発出		61	0	61	3.8%
B	電磁的記録での総会議事録の作成・保管		173	3	176	10.8%
C	電磁的記録での計算書類の作成・保管		195	5	200	12.3%
計			—	—	290	17.9%
D	A~Cいずれも電子化していない		1,282	51	1,333	82.1%
合 計			—	—	1,623	—

(注)それぞれ、会社法299条3項、会社法施行規則72条2項、会社法435条3項に基づくものをいう

38. 事業報告等と有価証券報告書の一体的開示(共通化)の実施有無(A~Dは複数回答)

調査項目		会 社 区 分	株式上場	株式非上場	計	構成比
有						
A	従業員		300	6	306	18.9%
B	役員報酬		349	5	354	21.8%
C	会計監査人報酬		230	4	234	14.4%
D	その他		144	2	146	9.0%
計			—	—	475	29.3%
E	無		1,100	48	1,148	70.7%
合 計			—	—	1,623	—

(注)「事業報告等と有価証券報告書の一体的開示(共通化)」とは、平成29年12月28日公表の内閣官房・金融庁・法務省・経済産業省による「事業報告等と有価証券報告書の一体的開示のための取組について」を踏まえた対応をいう。

### 株主対応関係

#### 39. 株主総会場でサービス(総会開催前、株主総会議場及び控室、ロビー等でのサービス)の有無及び内容(複数回答)

調査項目	会 社 区 分	株式上場	株式非上場	計	構成比
有					
A	BGM	808	5	813	50.2%
B	飲み物	571	14	585	36.1%
C	軽食・お菓子	16	1	17	1.0%
D	ビデオ・スライド(総会開催前等)	811	5	816	50.3%
E	その他(展示品等)	173	0	173	10.7%
	計	—	—	1,289	79.5%
無					
F	今回から廃止	11	1	12	0.7%
G	従来から無し	284	36	320	19.7%
	計	295	37	332	20.5%
	合 計	—	—	1,621	—

#### 40. 株主総会出席者へのお土産

##### (1)お土産の有無及び価格(仕入値ではなく市販価格)の増減

調査項目	会 社 区 分	株式上場	株式非上場	計	構成比
有					
A	前回より増額	9	0	9	0.6%
B	前回並み	103	14	117	7.2%
C	前回より減額	8	0	8	0.5%
D	今回から実施	4	0	4	0.2%
E	今回復活	52	1	53	3.3%
	計	176	15	191	11.8%
無					
F	今回から廃止	39	0	39	2.4%
G	前回・前々回から廃止	239	3	242	14.9%
H	前々回の前から無し	972	32	1,004	61.9%
I	コロナ禍で一時中止	141	4	145	8.9%
	計	1,391	39	1,430	88.2%
	合 計	1,567	54	1,621	100.0%

##### (2)お土産がない旨の事前周知(複数回答)(上記40(1)でF~Iに回答の場合のみ回答)

調査項目	会 社 区 分	株式上場	株式非上場	計	構成比
事前周知した					
A	招集通知に記載	994	5	999	69.9%
B	招集通知送付の封筒に記載	139	0	139	9.7%
C	自社HPに記載	68	0	68	4.8%
D	その他	24	1	25	1.7%
	計	—	—	1,035	72.4%
E	事前周知しなかった	362	33	395	27.6%
	合 計	—	—	1,430	—

#### 41. 第二会場

##### (1)有無及び使用実績

調査項目	会 社 区 分	株式上場	株式非上場	計	構成比
有					
A	使用した	25	0	25	1.5%
B	準備したが使用せず	311	2	313	19.3%
	計	336	2	338	20.9%
C	無	1,231	52	1,283	79.1%
	合 計	1,567	54	1,621	100.0%

(注)「第二会場」とは、第一会場だけでは収容できない場合に使用する会場をいう(例:隣室)

##### (上記41(1)でA、Bに回答の場合のみ以下(2)、(3)に回答)

##### (2)第二会場での質問の取扱い(方針含む)

調査項目	会 社 区 分	株式上場	株式非上場	計	構成比
A	第二会場で質問(第一会場と双方向で映像・音声を送信)	92	0	92	27.2%
B	質問者は第一会場に移動して質問	244	2	246	72.8%
	合 計	336	2	338	100.0%



(3)第二会場での採決時の確認方法(方針含む)

調査項目		会 社 区 分	株式上場	株式非上場	計	構成比
A	議長が映像で確認		91	0	91	26.9%
B	係員が確認して議長に連絡		111	0	111	32.8%
C	確認しない		113	2	115	34.0%
D	その他		21	0	21	6.2%
合 計			336	2	338	100.0%

42. 株主懇談会等の開催

(1)総会終了後の当日の行事・サービス等の有無

調査項目		会 社 区 分	株式上場	株式非上場	計	構成比
有						
A	継続実施		50	2	52	3.2%
B	今回から実施		12	1	13	0.8%
C	今回復活		73	2	75	4.6%
計			135	5	140	8.6%
無						
D	今回から廃止		7	0	7	0.4%
E	従来から無し		1,291	48	1,339	82.6%
F	コロナ禍で一時中止		134	1	135	8.3%
計			1,432	49	1,481	91.4%
合 計			1,567	54	1,621	100.0%

(2)総会終了後の当日の行事・サービス等の内容(複数回答)

(上記42(1)でA～Cに回答の場合のみ回答)

調査項目		会 社 区 分	株式上場	株式非上場	計	構成比
A	懇談会		33	2	35	25.0%
B	プレゼンテーションと質疑応答		33	1	34	24.3%
C	会社案内ビデオ		9	0	9	6.4%
D	自社製品パンフ等の展示案内		26	0	26	18.6%
E	工場等の会社施設の見学		39	1	40	28.6%
F	経営方針説明会		37	0	37	26.4%
G	飲食物提供		17	1	18	12.9%
H	その他		16	0	16	11.4%
合 計			—	—	140	—

43. 株主総会の公開

(1)リアル株主総会を開催するハイブリッド出席型バーチャル総会の開催

調査項目		会 社 区 分	株式上場	株式非上場	計	構成比
A	導入済		75	3	78	4.8%
B	検討中		225	0	225	13.9%
C	導入予定無		1,267	51	1,318	81.3%
合 計			1,567	54	1,621	100.0%

(注)「ハイブリッド出席型バーチャル総会」とは、遠隔地等、リアル株主総会の場所に所在しない株主が、インターネット等の手段を用いて、株主総会に会社法上の「出席」ができる形態をいう

(2)リアル株主総会を開催しないバーチャルオンリー総会の開催

調査項目		会 社 区 分	株式上場	株式非上場	計	構成比
A	導入済		20	0	20	1.2%
B	検討中		91	0	91	5.6%
C	導入予定無		1,456	54	1,510	93.2%
合 計			1,567	54	1,621	100.0%

(3)リアル株主総会を開催しないバーチャルオンリー総会の開催を可能とする定款変更

調査項目		会 社 区 分	株式上場	株式非上場	計	構成比
A	定款変更済(非常時等に限定する文言あり)		48	0	48	3.0%
B	定款変更済(非常時等に限定する文言なし)		95	0	95	5.9%
C	検討中		104	0	104	6.4%
D	変更予定無		1,320	54	1,374	84.8%
合 計			1,567	54	1,621	100.0%

(4)株主総会の公開の有無及び方法 (複数回答)

調査項目		会 社 区 分	株式上場	株式非上場	計	構成比
有						
A	株主にのみ公開(総会会場の他に中継会場の設置)		15	2	17	1.0%
B	株主にのみ公開(インターネット等によるライブ配信。ハイブリッド参加型バーチャル総会を含む)		331	3	334	20.6%
C	株主にのみ公開(総会終了後にインターネット等により動画を配信)		50	0	50	3.1%
D	一般に公開(総会会場の他に中継会場の設置)		2	0	2	0.1%
E	一般に公開(インターネット等によるライブ配信)		20	0	20	1.2%
F	一般に公開(総会終了後にインターネット等により動画を配信)		320	0	320	19.7%
G	一般に公開(総会終了後に質疑応答内容のみを自社ホームページ等に掲載)		53	0	53	3.3%
計			—	—	603	37.2%
H	無		968	50	1,018	62.8%
合 計			—	—	1,621	—

(上記43(4)でA、B、DまたはEに回答の場合のみ以下(5)～(7)に回答)

(5)中継会場またはライブ配信視聴者からの発言・コメントへの対応(複数回答)

調査項目		会 社 区 分	株式上場	株式非上場	計	構成比
A	中継会場からの発言・コメントを受け付けた		8	2	10	2.8%
B	株主総会終了(閉会)後に中継会場からの発言・コメントを受け付けた		5	0	5	1.4%
C	ライブ配信の視聴者から配信中にリアルタイムで発言・コメントを受け付けた		37	1	38	10.5%
D	ライブ配信の視聴者からは事前に発言・コメントを受け付けた		26	0	26	7.2%
E	発言・コメントは受け付けなかった		291	2	293	81.2%
合 計			—	—	361	—

(6)ライブ配信の視聴者数またはインターネット等による出席者数

調査項目		会 社 区 分	株式上場	株式非上場	計	構成比
A	0		4	2	6	1.7%
B	1～9人		5	1	6	1.7%
C	10～99人		195	0	195	54.0%
D	100～499人		119	0	119	33.0%
E	500～999人		21	0	21	5.8%
F	1,000人以上		8	0	8	2.2%
G	数不明		5	1	6	1.7%
合 計			357	4	361	100.0%

(注)一時的な視聴(出席)も含む

(7)ライブ配信の視聴者またはインターネット等による出席者の比率

調査項目		会 社 区 分	株式上場	株式非上場	計	構成比
A	0		3	2	5	1.4%
B	1%未満		326	0	326	90.3%
C	1%以上～2%未満		10	0	10	2.8%
D	2%以上～3%未満		2	0	2	0.6%
E	3%以上～4%未満		0	0	0	0.0%
F	4%以上～5%未満		0	0	0	0.0%
G	5%以上		2	1	3	0.8%
H	割合不明		14	1	15	4.2%
合 計			357	4	361	100.0%

(注)分母を議決権を有する株主数として算出

44. 総会結果周知の有無及び方法(決議通知等)

会 社 区 分		株式上場	株式非上場	計	構成比
有					
A	書面(封書)での決議通知送付のみ	178	30	208	12.8%
B	書面(封書)での決議通知送付 + 決議通知(又は臨時報告書)内容の自社ホームページへの掲載	752	4	756	46.6%
C	書面(葉書)での決議通知送付のみ	15	2	17	1.0%
D	書面(葉書)での決議通知送付 + 決議通知(又は臨時報告書)内容の自社ホームページへの掲載	40	0	40	2.5%
E	総会後に送付する年度報告書等への記載のみ	13	0	13	0.8%
F	総会後に送付する年度報告書等への記載 + 決議通知(又は臨時報告書)内容の自社ホームページへの掲載	79	0	79	4.9%
G	決議通知(又は臨時報告書)内容の自社ホームページへの掲載のみ(送付物なし)	473	3	476	29.4%
H	その他	6	3	9	0.6%
計		1,556	42	1,598	98.6%
I	無	11	12	23	1.4%
合 計		1,567	54	1,621	100.0%

45. クールビズ総会の実施

(1)クールビズスタイル(軽装)の実施の有無

会 社 区 分		株式上場	株式非上場	計	構成比
有					
A	今回から実施	24	1	25	1.5%
B	従来から実施	358	16	374	23.1%
計		382	17	399	24.6%
無					
C	実施せず	976	31	1,007	62.1%
D	クールビズ期間(5~10月)以外の時期の開催のため対象外	209	6	215	13.3%
計		1,185	37	1,222	75.4%
合 計		1,567	54	1,621	100.0%

(上記45(1)でA、Bに回答の場合のみ以下(2)、(3)に回答)

(2)クールビズスタイル(軽装)の実施対象

会 社 区 分		株式上場	株式非上場	計	構成比
A	役員・総会スタッフとも	295	16	311	77.9%
B	総会スタッフのみ	66	1	67	16.8%
C	役員のみ	12	0	12	3.0%
D	その他	9	0	9	2.3%
合 計		382	17	399	100.0%

(3)クールビズスタイル(軽装)の内容

会 社 区 分		株式上場	株式非上場	計	構成比
A	ノー・ネクタイ(上着は着用)	334	15	349	87.5%
B	ノー・ネクタイ及び上着なし	33	2	35	8.8%
C	その他	15	0	15	3.8%
合 計		382	17	399	100.0%

**株主の書類閲覧・謄写関係**

**46. 株主からの書類閲覧等請求の有無および方法(複数回答)**

調査項目		会 社 区 分		株式上場	株式非上場	計	構成比
有							
A	来社(含、支店)			62	1	63	3.9%
B	郵送			33	1	34	2.1%
C	電話(ファックス)			7	2	9	0.6%
D	Eメール他			23	1	24	1.5%
計				—	—	113	7.0%
E	無			1,456	52	1,508	93.0%
合 計				—	—	1,621	—

**47. 株主からの閲覧等請求があった書類(複数回答)(上記46でA~Dに回答の場合のみ回答)**

調査項目		会 社 区 分		株式上場	株式非上場	計	構成比
A	定款・株式取扱規程(規則)			24	2	26	23.0%
B	株主名簿			71	1	72	63.7%
C	取締役会議事録(許可付)			4	0	4	3.5%
D	取締役会議事録(許可無)			4	0	4	3.5%
E	取締役会規程(規則)			0	0	0	0.0%
F	監査役会議事録(許可付)			1	0	1	0.9%
G	監査役会議事録(許可無)			0	0	0	0.0%
H	監査役会規程			2	0	2	1.8%
I	監査等委員会議事録(許可付)			0	0	0	0.0%
J	監査等委員会議事録(許可無)			0	0	0	0.0%
K	監査等委員会規程			0	0	0	0.0%
L	株主総会議事録			60	0	60	53.1%
M	計算書類			3	0	3	2.7%
N	連結計算書類			2	0	2	1.8%
O	附属明細書			8	0	8	7.1%
P	監査報告書			1	0	1	0.9%
Q	役員退職慰労金規程			0	0	0	0.0%
R	議決権行使書(委任状)			12	0	12	10.6%
S	有価証券報告書			2	0	2	1.8%
T	子会社等の財務資料			0	0	0	0.0%
U	決算短信			1	0	1	0.9%
V	株主総会招集通知			2	0	2	1.8%
W	その他			5	0	5	4.4%
合 計				—	—	113	—

**IR(インベスター・リレーションズ)関係**

**48. 株主優待制度**

(1)有無

調査項目		会 社 区 分		株式上場	株式非上場	計	構成比
制度有							
A	今回から			16	0	16	1.0%
B	従来から			602	7	609	37.5%
計				618	7	625	38.4%
制度無							
C	今回から廃止			11	1	12	0.7%
D	従来から無			941	48	989	60.8%
計				952	49	1,001	61.6%
合 計				1,570	56	1,626	100.0%

(2)保有期間や保有株数に応じた株主優待のランク分けの有無  
(上記48(1)でA、Bに回答の場合のみ回答)

調査項目		会 社 区 分	株式上場	株式非上場	計	構成比
有						
A	保有期間、保有株数とも		227	0	227	36.3%
B	保有期間のみ		35	0	35	5.6%
C	保有株数のみ		227	6	233	37.3%
計			489	6	495	79.2%
D	無		129	1	130	20.8%
合 計			618	7	625	100.0%

(3)保有期間に応じた株主優待のランク分けが有る場合の貸株サービス利用者への注意喚起  
(上記48(2)でA、Bに回答の場合のみ回答)

調査項目		会 社 区 分	株式上場	株式非上場	計	構成比
有						
A	ホームページに記載		67	0	67	25.6%
B	株主通信等に記載		8	0	8	3.1%
C	ホームページ・株主通信等双方に記載		63	0	63	24.0%
計			138	0	138	52.7%
D	無		124	0	124	47.3%
合 計			262	0	262	100.0%

49. 株主優待の権利確定時期(上記48(1)でA、Bに回答の場合のみ回答)

調査項目		会 社 区 分	株式上場	株式非上場	計	構成比
A	期末のみ		342	5	347	55.5%
B	中間期末のみ		55	1	56	9.0%
C	期末・中間期末両方		215	1	216	34.6%
D	その他		6	0	6	1.0%
合 計			618	7	625	100.0%

50. 従業員持株会

(1)従業員持株会の有無

調査項目		会 社 区 分	株式上場	株式非上場	計	構成比
A	制度有		1,522	24	1,546	95.1%
B	制度無		48	32	80	4.9%
合 計			1,570	56	1,626	100.0%

(上記50(1)でAに回答の場合のみ以下(2)、(3)に回答)

(2)従業員持株会の奨励金付与率

調査項目		会 社 区 分	株式上場	株式非上場	計	構成比
A	付与無		42	6	48	3.1%
付与有						
B	5%未満		75	6	81	5.2%
C	5%		375	2	377	24.4%
D	5%超10%未満		168	2	170	11.0%
E	10%		670	6	676	43.7%
F	10%超20%未満		90	0	90	5.8%
G	20%		78	1	79	5.1%
H	20%超		24	1	25	1.6%
計			1,480	18	1,498	96.9%
合 計			1,522	24	1,546	100.0%

(注)優遇制度等を設けている場合は基本的な付与率または平均的な付与率で回答

(3)従業員持株会における50(2)以外での奨励金優遇策の有無(複数回答)

調査項目		会 社 区 分	株式上場	株式非上場	計	構成比
優遇策有						
A	加入期間による優遇		77	0	77	5.0%
B	役職昇格等による優遇		8	0	8	0.5%
C	新規入会者への優遇		55	2	57	3.7%
D	その他の優遇		119	0	119	7.7%
計			—	—	224	14.5%
E	優遇策無		1,300	22	1,322	85.5%
合 計			—	—	1,546	—

51. IR活動の有無及び内容  
(1)国内における実施項目(複数回答)

調査項目		会 社 区 分		計	構成比
		株式上場	株式非上場		
有					
A	事業報告書・株主通信等の配付(送付)	1,219	15	1,234	75.9%
B	ホームページの開設	1,437	19	1,456	89.5%
C	会社案内、アニュアルレポート配付(送付)	384	3	387	23.8%
D	工場等の会社施設の見学	262	1	263	16.2%
E	既存個人株主向けの会社説明会(リアルで対個人投資家)	173	0	173	10.6%
F	新規個人株主向けの会社説明会(リアルで対個人投資家)	207	0	207	12.7%
G	リアルの会社説明会で対機関投資家	520	2	522	32.1%
H	リアルの会社説明会で対アナリスト	531	2	533	32.8%
I	アナリスト取材へのリアル対応	846	2	848	52.2%
J	既存個人株主向けの会社説明会(オンラインで対個人投資家)	222	0	222	13.7%
K	新規個人株主向けの会社説明会(オンラインで対個人投資家)	288	0	288	17.7%
L	オンラインの会社説明会で対機関投資家	683	2	685	42.1%
M	オンラインの会社説明会で対アナリスト	661	2	663	40.8%
N	アナリスト取材へのオンライン対応	834	2	836	51.4%
O	国内広報プレスリリースの配付(送付)	291	2	293	18.0%
P	会社受付等に来客向けビデオ	331	3	334	20.5%
Q	会社説明会における自社製品の展示	66	0	66	4.1%
R	株主アンケートの実施	352	2	354	21.8%
S	環境報告書、CSRレポート、統合報告書の配付	429	6	435	26.8%
T	その他	69	0	69	4.2%
計		—	—	1,575	96.9%
U	無	20	31	51	3.1%
合 計		—	—	1,626	—

(2)事業報告書・株主通信等の配付(送付)回数  
(上記51(1)でAに回答の場合のみ回答)

調査項目		会 社 区 分		計	構成比
		株式上場	株式非上場		
A	年1回(事業年度末)	128	9	137	11.1%
B	年2回(中間・事業年度末)	946	6	952	77.1%
C	年4回(四半期ごと)	17	0	17	1.4%
D	年1回(中間)	112	0	112	9.1%
E	年3回(第1～3四半期末)	0	0	0	0.0%
F	その他	16	0	16	1.3%
合 計		1,219	15	1,234	100.0%

## (3)海外における実施項目(複数回答)

調査項目		会 社 区 分	株式上場	株式非上場	計	構成比
有						
A	会社案内、アニュアルレポート等の配付(送付)		154	0	154	9.5%
B	工場等の会社施設の見学		26	0	26	1.6%
C	(米国) リアルของบริษัท説明会 で対投資家		102	0	102	6.3%
D	(欧州) リアルของบริษัท説明会 で対投資家		105	0	105	6.5%
E	(その他の国) リアルของบริษัท説明会 で対投資家		71	0	71	4.4%
F	(米国) リアルของบริษัท説明会 で対アナリスト		49	0	49	3.0%
G	(欧州) リアルของบริษัท説明会 で対アナリスト		50	0	50	3.1%
H	(その他の国) リアルของบริษัท説明会 で対アナリスト		49	0	49	3.0%
I	(米国) オンライン会社説明会 で対投資家		211	0	211	13.0%
J	(欧州) オンライン会社説明会 で対投資家		208	0	208	12.8%
K	(その他の国) オンライン会社説明会 で対投資家		194	0	194	11.9%
L	(米国) オンライン会社説明会 で対アナリスト		126	0	126	7.7%
M	(欧州) オンライン会社説明会 で対アナリスト		125	0	125	7.7%
N	(その他の国) オンライン会社説明会 で対アナリスト		122	0	122	7.5%
O	事業報告書・株主通信等の配付(送付)		74	0	74	4.6%
P	会社説明会における会社ビデオの上映		12	0	12	0.7%
Q	会社説明会における自社製品の展示		7	0	7	0.4%
R	環境報告書、CSRレポート、統合報告書の配付(送付)		166	2	168	10.3%
S	その他		134	1	135	8.3%
計			—	—	536	33.0%
T	無		1,037	53	1,090	67.0%
合 計			—	—	1,626	—

## (4)海外における事業報告書・株主通信等の配付(送付)回数(上記51(3)で○に回答の場合のみ回答)

調査項目		会 社 区 分	株式上場	株式非上場	計	構成比
A	年1回(事業年度末)		13	0	13	17.6%
B	年2回(中間・事業年度末)		49	0	49	66.2%
C	年4回(四半期ごと)		0	0	0	0.0%
D	年1回(中間)		8	0	8	10.8%
E	年3回(第1~3四半期末)		0	0	0	0.0%
F	その他		4	0	4	5.4%
合 計			74	0	74	100.0%

52. 自社のホームページに掲載(他サイトへのリンクを含む)している和文書類(複数回答)

調査項目		会 社 区 分	株式上場	株式非上場	計	構成比
掲載有						
A	定款		593	1	594	36.5%
B	株式取扱規程(規則)		377	0	377	23.2%
C	取締役会規程(規則)		14	0	14	0.9%
D	株主総会決議通知		1,230	7	1,237	76.1%
E	株主総会議事録		20	0	20	1.2%
F	(中間)報告書(株主通信等)		1,124	2	1,126	69.2%
G	(四半期)決算短信		1,479	4	1,483	91.2%
H	四半期報告書・有価証券報告書等 (選択肢Iの臨時報告書は除く)		1,433	12	1,445	88.9%
I	株主総会議決権行使結果(臨時報告書等)		797	0	797	49.0%
J	コーポレート・ガバナンス報告書		1,190	2	1,192	73.3%
K	環境報告書、CSRレポート、統合報告書		804	11	815	50.1%
L	コーポレートガバナンスガイドライン等		574	3	577	35.5%
計			—	—	1,583	97.4%
M	掲載無		10	33	43	2.6%
合 計			—	—	1,626	—

(注)「コーポレートガバナンスガイドライン等」とは、コーポレートガバナンス・コードに沿って基本的な考え方や基本方針を体系立ててまとめたものをいう

53. IR活動の担当部署(複数回答)

調査項目		会 社 区 分	株式上場	株式非上場	計	構成比
A	総務部		465	31	496	30.5%
B	経理・財務部		314	14	328	20.2%
C	広報部(室)		324	11	335	20.6%
D	企画部(室)		495	11	506	31.1%
E	社長室		38	0	38	2.3%
F	IR専門部(室)		417	1	418	25.7%
G	その他		56	7	63	3.9%
合 計			—	—	1,626	—

54. 統合報告書

(1) 統合報告書の作成

調査項目		会 社 区 分	株式上場	株式非上場	計	構成比
A	作成した		584	8	592	36.4%
作成無し						
B	作成予定		147	0	147	9.0%
C	検討中		150	0	150	9.2%
D	作成していない		689	48	737	45.3%
計			986	48	1,034	63.6%
合 計			1,570	56	1,626	100.0%

(2) 統合報告書(和文)の作成時期(上記54(1)でAに回答の場合のみ回答)

調査項目		会 社 区 分	株式上場	株式非上場	計	構成比
A	決算期末から3ヶ月以内		48	2	50	8.4%
B	決算期末+4ヶ月		81	1	82	13.9%
C	決算期末+5ヶ月		110	1	111	18.8%
D	決算期末+6ヶ月		197	3	200	33.8%
E	決算期末+7ヶ月以降		148	1	149	25.2%
合 計			584	8	592	100.0%

(3) 統合報告書の外国語版の作成有無(上記54(1)でAに回答の場合のみ回答)

調査項目		会 社 区 分	株式上場	株式非上場	計	構成比
A	有		480	5	485	81.9%
B	無		104	3	107	18.1%
合 計			584	8	592	100.0%



**株式等振替制度対応**

(上場会社のみ以下55～56に回答)

**55. 特別口座**

(1) 株主総数に対する特別口座管理株主数の比率

調査項目		会 社 区 分		株式上場	株式非上場	計	構成比
A	無			218	—	218	13.9%
B	5%以下			688	—	688	43.8%
C	10%以下			220	—	220	14.0%
D	20%以下			263	—	263	16.8%
E	30%以下			116	—	116	7.4%
F	40%以下			43	—	43	2.7%
G	50%以下			12	—	12	0.8%
H	50%超			10	—	10	0.6%
合 計				1,570	—	1,570	100.0%

(2) 発行済株式総数に対する特別口座管理株式数の比率(上記55(1)でB～Hに回答の場合のみ回答)

調査項目		会 社 区 分		株式上場	株式非上場	計	構成比
A	5%以下			1,242	—	1,242	91.9%
B	10%以下			53	—	53	3.9%
C	20%以下			30	—	30	2.2%
D	30%以下			10	—	10	0.7%
E	30%超			17	—	17	1.3%
合 計				1,352	—	1,352	100.0%

**56. 株式取扱規程(規則)の内容**

(1) 少数株主権等の行使方法に関する規定(書面化・字数制限・正当な理由等)の有無

調査項目		会 社 区 分		株式上場	株式非上場	計	構成比
A	有			1,347	—	1,347	85.8%
B	無			223	—	223	14.2%
合 計				1,570	—	1,570	100.0%

(2) 規定している内容(複数回答)(上記56(1)でAに回答の場合のみ回答)

調査項目		会 社 区 分		株式上場	株式非上場	計	構成比
A	書面化			1,196	—	1,196	88.8%
B	署名又は記名押印			1,085	—	1,085	80.5%
C	字数制限			589	—	589	43.7%
D	総株主通知に係る正当な理由			83	—	83	6.2%
E	情報提供請求に係る正当な理由			66	—	66	4.9%
F	10件を超える株主提案の取扱い			62	—	62	4.6%
G	その他			19	—	19	1.4%
合 計				—	—	1,347	—

(3) 個別株主通知請求の受付票を添付する規定の有無及び内容

調査項目		会 社 区 分		株式上場	株式非上場	計	構成比
有							
A	提出を義務化			820	—	820	52.2%
B	提出を求めることが出来る			185	—	185	11.8%
計				1,005	—	1,005	64.0%
無							
C	削除済み			238	—	238	15.2%
D	株券電子化時より規定なし			327	—	327	20.8%
計				565	—	565	36.0%
合 計				1,570	—	1,570	100.0%

**57. 少数株主権等の行使への対応((1)～(3)は方針を含む)**

(1) 原則として株主に求める手続及び提出書類等(複数回答)

調査項目		会 社 区 分		株式上場	株式非上場	計	構成比
A	個別株主通知			984	7	991	60.9%
B	個別株主通知請求の受付票			770	2	772	47.5%
C	本人確認書類 (運転免許証、印鑑証明書 等)			717	24	741	45.6%
D	その他			88	28	116	7.1%
合 計				—	—	1,626	—

## (2)例外として株主確認を経ずに閲覧等に応じる書類(複数回答)

調査項目		会 社 区 分	株式上場	株式非上場	計	構成比
例外有						
A	定款		710	4	714	43.9%
B	株式取扱規程(規則)		430	2	432	26.6%
C	計算書類・事業報告		551	5	556	34.2%
D	計算書類・事業報告の附属明細書		232	3	235	14.5%
E	監査報告書(監査役、会計監査人)		375	4	379	23.3%
F	株主総会議事録		33	1	34	2.1%
G	その他		81	12	93	5.7%
計			—	—	855	52.6%
H	一切認めない(全ての権利行使に(1)の手続を求める)		734	37	771	47.4%
合 計			—	—	1,626	—

(3)個別株主通知の有効期間を徒過した後の権利行使への対応  
(上記57(1)でA、Bに回答の場合のみ回答)

調査項目		会 社 区 分	株式上場	株式非上場	計	構成比
A	権利行使を認めない		1,100	4	1,104	76.4%
B	会社の情報提供請求により株主であることを確認した後認める		316	4	320	22.1%
C	情報提供請求することなく認める		21	0	21	1.5%
合 計			1,437	8	1,445	100.0%

(注)上記57(2)に該当する場合の対応は除く

## (4)個別株主通知の有無

調査項目		会 社 区 分	株式上場	株式非上場	計	構成比
A	有		265	1	266	16.4%
B	無		1,305	55	1,360	83.6%
合 計			1,570	56	1,626	100.0%

(5)少数株主権等の行使の有無及びその内容  
(複数回答)(上記57(4)でAに回答の場合のみ回答)

調査項目		会 社 区 分	株式上場	株式非上場	計	構成比
有						
A	法定書類の閲覧・謄写請求(謄本請求を含む)		128	0	128	48.1%
B	株主提案権		86	0	86	32.3%
C	事業再編への反対表明		7	0	7	2.6%
D	事業再編への反対株主の株式買取請求		7	0	7	2.6%
E	その他		7	0	7	2.6%
計			—	—	174	65.4%
F	無(個別株主通知はあったが少数株主権等の行使は無かった)		91	1	92	34.6%
合 計			—	—	266	—

## (6)情報提供請求の実施の有無及び内容(複数回答)

調査項目		会 社 区 分	株式上場	株式非上場	計	構成比
有						
A	株主の資格確認		90	0	90	33.8%
B	少数株主権等行使要件の確認		54	0	54	20.3%
C	所在不明株主の株式処分関連		0	0	0	0.0%
D	その他		17	0	17	6.4%
計			—	—	115	43.2%
E	無		150	1	151	56.8%
合 計			—	—	266	—

## 自己株・単元未満株式関係

## 58. 自己の株式の取得

## (1)過去1年における実績の有無(単元未満株式の買取りを除く)

調査項目		会 社 区 分	株式上場	株式非上場	計	構成比
A	有		548	8	556	34.2%
B	無		1,022	48	1,070	65.8%
合 計			1,570	56	1,626	100.0%

## (2)目的(複数回答)(上記58(1)でAに回答の場合のみ回答)

会 社 区 分		株式上場	株式非上場	計	構成比
調査項目					
A	ROE等財務指標の改善	246	1	247	44.4%
B	株式の需給対策	78	1	79	14.2%
C	余剰資金の株主への還元	281	1	282	50.7%
D	株価の過小評価是正	114	0	114	20.5%
E	代用自己株式(株式報酬)	107	0	107	19.2%
F	代用自己株式(組織再編)	10	0	10	1.8%
G	代用自己株式(その他)	9	0	9	1.6%
H	M&Aへの防衛	7	0	7	1.3%
I	その他	128	6	134	24.1%
合 計		—	—	556	—

## 59. 単元未満株式の買取請求に応じて取得した自己株式の処理(予定を含む)(複数回答)

会 社 区 分		株式上場	株式非上場	計	構成比
調査項目					
A	消却	129	0	129	7.9%
B	処分(売却)	104	1	105	6.5%
C	単元未満株式買増請求	526	3	529	32.5%
D	ストックオプション	151	0	151	9.3%
E	組織再編	24	1	25	1.5%
F	その他(取得条項付株式取得の対価等)	87	0	87	5.4%
G	未定	839	13	852	52.4%
H	単元株制度なし(非上場会社に限る)	4	38	42	2.6%
合 計		—	—	1,626	—

## 60. 単元未満株式の買増制度導入に関わる定款規定の有無(上記59でA~Gに回答の場合のみ回答)

会 社 区 分		株式上場	株式非上場	計	構成比
調査項目					
A	有	1,009	3	1,012	63.9%
B	規定する予定	3	0	3	0.2%
C	無(Bを除く)	554	15	569	35.9%
合 計		1,566	18	1,584	100.0%

## 61. (1)単元未満株式の買取・買増手数料

会 社 区 分		株式上場	株式非上場	計	構成比
調査項目					
A	有料	699	3	702	44.3%
B	無料	776	10	786	49.6%
C	その他	91	5	96	6.1%
合 計		1,566	18	1,584	100.0%

## (2)単元未満株式のみを所有する株主数の前年対比増減

会 社 区 分		株式上場	株式非上場	計	構成比
調査項目					
A	20%未満の増加	583	1	584	36.9%
B	50%未満の増加	255	0	255	16.1%
C	50%以上の増加	126	0	126	8.0%
D	減少	232	8	240	15.2%
E	変化なし	370	9	379	23.9%
合 計		1,566	18	1,584	100.0%

**取締役・監査役等の責任軽減関係**

62-1. (監査役会設置会社及び監査役設置会社)定款への役員等の責任軽減規定

(1)取締役会決議による責任軽減規定の有無

調査項目		会 社 区 分	株式上場	株式非上場	計	構成比
A	有		600	27	627	65.3%
B	無		305	28	333	34.7%
合 計			905	55	960	100.0%

(2)取締役会決議による責任軽減規定の対象(複数回答)

(上記62-1(1)でAに回答の場合のみ回答)

調査項目		会 社 区 分	株式上場	株式非上場	計	構成比
A	取締役		586	27	613	97.8%
B	監査役		563	26	589	93.9%
C	会計監査人		49	2	51	8.1%
D	会計参与		0	0	0	0.0%
合 計			-	-	627	-

(3)責任限定契約による責任限定規定の有無

調査項目		会 社 区 分	株式上場	株式非上場	計	構成比
A	有		817	29	846	88.1%
B	無		88	26	114	11.9%
合 計			905	55	960	100.0%

(上記62-1(3)でAに回答の場合のみ以下(4)(5)に回答)

(4)責任限定契約による責任限定規定の対象

(複数回答、ただしAとB、CとDは同時回答不可)

調査項目		会 社 区 分	株式上場	株式非上場	計	構成比
A	非業務執行取締役		338	15	353	41.7%
B	社外取締役に限定		477	13	490	57.9%
C	監査役		411	18	429	50.7%
D	社外監査役に限定		373	7	380	44.9%
E	会計監査人		59	2	61	7.2%
F	会計参与		2	0	2	0.2%
合 計			-	-	846	-

(5)実際に責任限定契約を締結している対象(複数回答、ただしAとB、CとDは同時回答不可)

調査項目		会 社 区 分	株式上場	株式非上場	計	構成比
有						
A	非業務執行取締役		215	12	227	26.8%
B	社外取締役に限定		587	13	600	70.9%
C	監査役		333	17	350	41.4%
D	社外監査役に限定		446	8	454	53.7%
E	会計監査人		37	2	39	4.6%
F	会計参与		1	0	1	0.1%
計			-	-	834	98.6%
G	無		10	2	12	1.4%
合 計			-	-	846	-

62-2. (監査等委員会設置会社)定款への役員等の責任軽減規定

(1)取締役会決議による責任軽減規定の有無

調査項目		会 社 区 分	株式上場	株式非上場	計	構成比
A	有		412	0	412	68.4%
B	無		189	1	190	31.6%
合 計			601	1	602	100.0%

(2)取締役会決議による責任軽減規定の対象(複数回答)

(上記62-2(1)でAに回答の場合のみ回答)

調査項目		会 社 区 分	株式上場	株式非上場	計	構成比
A	取締役		410	0	410	99.5%
B	会計監査人		40	0	40	9.7%
C	会計参与		2	0	2	0.5%
合 計			-	-	412	-

## (3)責任限定契約による責任限定規定の有無

調査項目		会 社 区 分	株式上場	株式非上場	計	構成比
A	有		561	1	562	93.4%
B	無		40	0	40	6.6%
合 計			601	1	602	100.0%

(上記62-2(3)でAに回答の場合のみ以下(4)、(5)に回答)

(4)責任限定契約による責任限定規定の対象  
(複数回答、ただしAとBは同時回答不可)

調査項目		会 社 区 分	株式上場	株式非上場	計	構成比
A	非業務執行取締役		389	1	390	69.4%
B	社外取締役に限定		193	1	194	34.5%
C	会計監査人		48	0	48	8.5%
D	会計参与		0	0	0	0.0%
合 計			-	-	562	-

## (5)実際に責任限定契約を締結している対象(複数回答、ただしAとBは同時回答不可)

調査項目		会 社 区 分	株式上場	株式非上場	計	構成比
有						
A	非業務執行取締役		292	0	292	52.0%
B	社外取締役に限定		274	1	275	48.9%
C	会計監査人		36	0	36	6.4%
D	会計参与		0	0	0	0.0%
計			-	-	550	97.9%
E	無		12	0	12	2.1%
合 計			-	-	562	-

## 62-3.(指名委員会等設置会社)定款への役員等の責任軽減規定

## (1)取締役会決議による責任軽減規定の有無

調査項目		会 社 区 分	株式上場	株式非上場	計	構成比
A	有		53	0	53	82.8%
B	無		11	0	11	17.2%
合 計			64	0	64	100.0%

## (2)取締役会決議による責任軽減規定の対象(複数回答)

(上記62-3(1)でAに回答の場合のみ回答)

調査項目		会 社 区 分	株式上場	株式非上場	計	構成比
A	取締役		53	0	53	100.0%
B	執行役		34	0	34	64.2%
C	会計監査人		2	0	2	3.8%
D	会計参与		0	0	0	0.0%
合 計			-	-	53	-

## (3)責任限定契約による責任限定規定の有無

調査項目		会 社 区 分	株式上場	株式非上場	計	構成比
A	有		62	0	62	96.9%
B	無		2	0	2	3.1%
合 計			64	0	64	100.0%

(上記62-3(3)でAに回答の場合のみ以下(4)、(5)に回答)

(4)責任限定契約による責任限定規定の対象  
(複数回答、ただしAとBは同時回答不可)

調査項目		会 社 区 分	株式上場	株式非上場	計	構成比
A	非業務執行取締役		38	0	38	61.3%
B	社外取締役に限定		28	0	28	45.2%
C	会計監査人		3	0	3	4.8%
D	会計参与		0	0	0	0.0%
合 計			-	-	62	-

## (5)実際に責任限定契約を締結している対象(複数回答、ただしAとBは同時回答不可)

調査項目	会 社 区 分	株式上場	株式非上場	計	構成比
有					
A	非業務執行取締役	28	0	28	45.2%
B	社外取締役に限定	34	0	34	54.8%
C	会計監査人	3	0	3	4.8%
D	会計参与	0	0	0	0.0%
計		—	—	61	98.4%
E	無	1	0	1	1.6%
合 計		—	—	62	—

## 補償契約関係

## 63. 補償契約の締結

## (1)締結の有無

調査項目	会 社 区 分	株式上場	株式非上場	計	構成比
A	締結済	361	10	371	22.8%
B	締結予定	6	0	6	0.4%
C	今後検討する予定	164	4	168	10.3%
D	検討する予定無	1,039	42	1,081	66.5%
合 計		1,570	56	1,626	100.0%

(上記63(1)でA、Bに回答の場合のみ以下(2)、(3)に回答)

## (2)対象者(複数回答)

調査項目	会 社 区 分	株式上場	株式非上場	計	構成比
A	取締役	362	10	372	98.7%
B	監査役	235	10	245	65.0%
C	執行役	72	1	73	19.4%
D	会計参与	2	0	2	0.5%
E	会計監査人	5	0	5	1.3%
F	未定	0	0	0	0.0%
合 計		—	—	377	—

## (3)補償契約の対象(複数回答)

調査項目	会 社 区 分	株式上場	株式非上場	計	構成比
A	防御費用	203	5	208	55.2%
B	損害賠償金及び和解金	329	9	338	89.7%
C	その他	23	0	23	6.1%
D	未定	10	0	10	2.7%
合 計		—	—	377	—

## その他

## 女性役員

## 64. 女性役員

## (1)直近の総会終了時の女性取締役の有無及び人数

調査項目	会 社 区 分	株式上場	株式非上場	計	構成比
有					
A	1人	756	9	765	47.0%
B	2人	307	4	311	19.1%
C	3人以上	114	0	114	7.0%
計		1,177	13	1,190	73.2%
無					
D	但し、次回総会で選任の予定	27	0	27	1.7%
E	選任の予定無	366	43	409	25.2%
計		393	43	436	26.8%
合 計		1,570	56	1,626	100.0%

(2)直近の総会終了時の女性の業務執行取締役の有無及び人数  
(上記64(1)でA～Cに回答の場合のみ回答)

調査項目		会 社 区 分	株式上場	株式非上場	計	構成比
有						
A	1人		155	3	158	13.3%
B	2人		16	0	16	1.3%
C	3人以上		1	0	1	0.1%
計			172	3	175	14.7%
無						
D	但し、選任の予定有		12	0	12	1.0%
E	選任の予定無		993	10	1,003	84.3%
計			1,005	10	1,015	85.3%
合 計			1,177	13	1,190	100.0%

(3)直近の総会終了時の女性社外取締役の有無及び人数  
(上記64(1)でA～Cに回答の場合のみ回答)

調査項目		会 社 区 分	株式上場	株式非上場	計	構成比
有						
A	1人		761	6	767	64.5%
B	2人		268	4	272	22.9%
C	3人以上		77	0	77	6.5%
計			1,106	10	1,116	93.8%
無						
D	但し、選任の予定有		3	0	3	0.3%
E	選任の予定無		68	3	71	6.0%
計			71	3	74	6.2%
合 計			1,177	13	1,190	100.0%

(4)直近の総会終了時の女性監査役の有無及び人数  
(監査役会設置会社及び監査役設置会社のみ回答)

調査項目		会 社 区 分	株式上場	株式非上場	計	構成比
有						
A	1人		265	9	274	28.6%
B	2人		40	1	41	4.3%
C	3人以上		4	0	4	0.4%
計			309	10	319	33.3%
無						
D	但し、次回総会で選任の予定		8	0	8	0.8%
E	選任の予定無		586	44	630	65.8%
計			594	44	638	66.7%
合 計			903	54	957	100.0%

(5)直近の総会終了時の女性社外監査役の有無及び人数  
(上記64(4)でA～Cに回答の場合のみ回答)

調査項目		会 社 区 分	株式上場	株式非上場	計	構成比
有						
A	1人		254	9	263	82.4%
B	2人		34	0	34	10.7%
C	3人以上		2	0	2	0.6%
計			290	9	299	93.7%
無						
D	但し、選任の予定有		0	0	0	0.0%
E	選任の予定無		19	1	20	6.3%
計			19	1	20	6.3%
合 計			309	10	319	100.0%

(6)直近の総会終了時の女性執行役の有無及び人数  
(指名委員会等設置会社のみ回答)

調査項目		会 社 区 分	株式上場	株式非上場	計	構成比
有						
A	1人		16	0	16	24.6%
B	2人		10	0	10	15.4%
C	3人以上		5	0	5	7.7%
計			31	0	31	47.7%
無						
D	但し、選任の予定有		0	0	0	0.0%
E	選任の予定無		33	1	34	52.3%
計			33	1	34	52.3%
合 計			64	1	65	100.0%

(7)直近の総会終了時の女性執行役員の有無及び人数

調査項目		会 社 区 分	株式上場	株式非上場	計	構成比
有						
A	1人		238	7	245	15.1%
B	2人		64	1	65	4.0%
C	3人以上		47	1	48	3.0%
計			349	9	358	22.0%
無						
D	但し、選任の予定有		17	0	17	1.0%
E	選任の予定無		1,015	29	1,044	64.2%
F	執行役員制度なし		189	18	207	12.7%
計			1,221	47	1,268	78.0%
合 計			1,570	56	1,626	100.0%

**外国籍役員**

65. 外国籍役員

(1)直近の総会終了時の外国籍取締役の有無及び人数

調査項目		会 社 区 分	株式上場	株式非上場	計	構成比
有						
A	1人		106	1	107	6.6%
B	2人		24	1	25	1.5%
C	3人以上		22	1	23	1.4%
計			152	3	155	9.5%
無						
D	但し、次回総会で選任の予定		3	0	3	0.2%
E	選任の予定無		1,415	53	1,468	90.3%
計			1,418	53	1,471	90.5%
合 計			1,570	56	1,626	100.0%

(2)直近の総会終了時の外国籍社外取締役の有無及び人数

(上記65(1)でA～Cに回答の場合のみ回答)

調査項目		会 社 区 分	株式上場	株式非上場	計	構成比
有						
A	1人		82	0	82	52.9%
B	2人		14	1	15	9.7%
C	3人以上		12	1	13	8.4%
計			108	2	110	71.0%
無						
D	但し、選任の予定有		1	0	1	0.6%
E	選任の予定無		43	1	44	28.4%
計			44	1	45	29.0%
合 計			152	3	155	100.0%



(3)直近の総会終了時の外国籍監査役の有無及び人数  
(監査役会設置会社及び監査役設置会社のみ回答)

調査項目		会 社 区 分	株式上場	株式非上場	計	構成比
有						
A	1人		5	0	5	0.5%
B	2人		0	0	0	0.0%
C	3人以上		0	0	0	0.0%
計			5	0	5	0.5%
無						
D	但し、次回総会で選任の予定		5	0	5	0.5%
E	選任の予定無		893	54	947	99.0%
計			898	54	952	99.5%
合 計			903	54	957	100.0%

(4)直近の総会終了時の外国籍社外監査役の有無及び人数  
(上記65(3)でA～Cに回答の場合のみ回答)

調査項目		会 社 区 分	株式上場	株式非上場	計	構成比
有						
A	1人		5	0	5	100.0%
B	2人		0	0	0	0.0%
C	3人以上		0	0	0	0.0%
計			5	0	5	100.0%
無						
D	但し、選任の予定有		0	0	0	0.0%
E	選任の予定無		0	0	0	0.0%
計			0	0	0	0.0%
合 計			5	0	5	100.0%

(5)直近の総会終了時の外国籍執行役の有無及び人数  
(指名委員会等設置会社のみ回答)

調査項目		会 社 区 分	株式上場	株式非上場	計	構成比
有						
A	1人		10	0	10	15.4%
B	2人		3	0	3	4.6%
C	3人以上		4	0	4	6.2%
計			17	0	17	26.2%
無						
D	但し、選任の予定有		1	0	1	1.5%
E	選任の予定無		46	1	47	72.3%
計			47	1	48	73.8%
合 計			64	1	65	100.0%

(6)直近の総会終了時の外国籍執行役員の有無及び人数

調査項目		会 社 区 分	株式上場	株式非上場	計	構成比
有						
A	1人		90	1	91	5.6%
B	2人		30	1	31	1.9%
C	3人以上		36	2	38	2.3%
計			156	4	160	9.8%
無						
D	但し、選任の予定有		5	0	5	0.3%
E	選任の予定無		1,200	33	1,233	75.8%
F	執行役員制度なし		209	19	228	14.0%
計			1,414	52	1,466	90.2%
合 計			1,570	56	1,626	100.0%

## 役員報酬

### 66. 役員報酬制度の変更

#### (1) 不確定金額報酬(上限の定めがない業績連動型の報酬等)の採用

調査項目		株式上場	株式非上場	計	構成比
採用済					
A	今回から採用	12	0	12	0.7%
B	前回以前から採用	563	4	567	34.9%
計		575	4	579	35.6%
未採用					
C	次回以降での採用を検討	35	1	36	2.2%
D	採用の予定無	960	51	1,011	62.2%
計		995	52	1,047	64.4%
合 計		1,570	56	1,626	100.0%

#### (2) 不確定金額報酬(上限の定めがない株価連動型の報酬等)の採用

調査項目		株式上場	株式非上場	計	構成比
採用済					
A	今回から採用	15	0	15	0.9%
B	前回以前から採用	158	1	159	9.8%
計		173	1	174	10.7%
未採用					
C	次回以降での採用を検討	35	2	37	2.3%
D	採用の予定無	1,362	53	1,415	87.0%
計		1,397	55	1,452	89.3%
合 計		1,570	56	1,626	100.0%

#### (3) ストックオプションとしての確定金額報酬枠及び非金銭報酬枠の採用

調査項目		株式上場	株式非上場	計	構成比
採用済					
A	今回から採用	4	0	4	0.2%
B	前回以前から採用	130	1	131	8.1%
計		134	1	135	8.3%
未採用					
C	次回以降での採用を検討	32	1	33	2.0%
D	採用の予定無	1,403	54	1,457	89.7%
計		1,435	55	1,490	91.7%
合 計		1,569	56	1,625	100.0%

#### (4) 株式報酬型ストックオプションの採用

調査項目		株式上場	株式非上場	計	構成比
採用済					
A	今回から採用	6	0	6	0.4%
B	前回以前から採用	140	2	142	8.7%
計		146	2	148	9.1%
未採用					
C	次回以降での採用を検討	36	0	36	2.2%
D	今回から廃止	13	0	13	0.8%
E	他の株式報酬制度への移行を検討	3	0	3	0.2%
F	採用の予定無	1,372	54	1,426	87.7%
計		1,424	54	1,478	90.9%
合 計		1,570	56	1,626	100.0%

#### (5) 株式報酬型ストックオプション決議の形態(上記66(4)でA、Bに回答の場合のみ回答)

調査項目		株式上場	株式非上場	計	構成比
A	(従来通り)株主総会で、有利発行として決議(特別決議)	13	0	13	8.8%
B	株主総会で、確定金額報酬枠及び非金銭報酬枠として決議(普通決議)	50	0	50	34.0%
C	今回は議案なし	82	2	84	57.1%
合 計		145	2	147	100.0%

## (6) 株式交付信託の採用

調査項目		会 社 区 分	株式上場	株式非上場	計	構成比
採用済						
A	今回から採用		20	0	20	1.2%
B	今回株式報酬型ストックオプションから移行		8	0	8	0.5%
C	今回譲渡制限付株式(リストラクテッド・ストック等)から移行		3	0	3	0.2%
D	前回以前から採用		360	0	360	22.1%
計			391	0	391	24.0%
未採用						
E	次回以降での採用を検討		34	1	35	2.2%
F	他の株式報酬制度への移行を検討		4	0	4	0.2%
G	採用の予定無		1,141	55	1,196	73.6%
計			1,179	56	1,235	76.0%
合 計			1,570	56	1,626	100.0%

## (7) 譲渡制限付株式(リストラクテッド・ストック等)の採用

調査項目		会 社 区 分	株式上場	株式非上場	計	構成比
採用済						
A	今回から採用		60	0	60	3.7%
B	今回株式報酬型ストックオプションから移行		8	0	8	0.5%
C	今回株式交付信託から移行		3	0	3	0.2%
D	前回以前から採用		538	4	542	33.3%
計			609	4	613	37.7%
未採用						
E	次回以降での採用を検討		68	2	70	4.3%
F	他の株式報酬制度への移行を検討		4	0	4	0.2%
G	採用の予定無		889	50	939	57.7%
計			961	52	1,013	62.3%
合 計			1,570	56	1,626	100.0%

## (8) 社外取締役への報酬体系

調査項目		会 社 区 分	株式上場	株式非上場	計	構成比
固定報酬のみ						
A	変更予定無		1,315	33	1,348	82.9%
B	変更予定有・検討中		41	3	44	2.7%
計			1,356	36	1,392	85.6%
固定報酬以外も有						
C	固定報酬+業績連動報酬(金銭のみ)		89	2	91	5.6%
D	固定報酬+自社株報酬		78	0	78	4.8%
E	固定報酬+その他報酬		28	1	29	1.8%
F	その他		19	17	36	2.2%
計			214	20	234	14.4%
合 計			1,570	56	1,626	100.0%

## (9) 役員賞与の取扱い(監査役会設置会社及び監査役設置会社、監査等委員会設置会社のみ回答)

調査項目		会 社 区 分	株式上場	株式非上場	計	構成比
制度有						
A	役員報酬枠内(定款又は以前の株主総会決議での枠内)で支払う		929	25	954	61.1%
B	役員賞与支給議案として上程		112	5	117	7.5%
C	その他		20	4	24	1.5%
計			1,061	34	1,095	70.1%
D	制度無		445	21	466	29.9%
合 計			1,506	55	1,561	100.0%

(10) 役員毎の報酬額について総会当日に総会会場で質問された場合の対応  
(実例がなかった場合も基本方針で回答)

調査項目		会 社 区 分	株式上場	株式非上場	計	構成比
個別額を回答						
A	全員個別額を回答		8	0	8	0.5%
B	1億円以上である者のみ個別額を回答		195	0	195	12.0%
C	報酬等が1億円以上の者はいないが、代表取締役のみ個別額を回答		0	0	0	0.0%
D	報酬等が1億円以上の者はいないが、代表取締役及び役員取締役のみ個別額を回答		4	0	4	0.2%
E	その他の基準で一部役員のみ個別額を回答		12	0	12	0.7%
計			219	0	219	13.5%
F	報酬等の個別額は回答しない		1,351	56	1,407	86.5%
合 計			1,570	56	1,626	100.0%

(11) 役員報酬の、業績連動報酬等、非金銭報酬等、その他の報酬等の割合

調査項目		会 社 区 分	株式上場	株式非上場	計	構成比
A	割合を定めており開示もしている		674	3	677	41.6%
B	割合は定めているが具体的な数値は開示していない		366	6	372	22.9%
C	具体的な割合は定めていない		337	20	357	22.0%
D	固定給のみ		193	27	220	13.5%
合 計			1,570	56	1,626	100.0%

**コーポレートガバナンス・コード関連**

67. コーポレートガバナンス・コード(基本データで「非上場」以外を選択した場合のみ回答)

(1) 想定した「相当数の反対票」について【補充原則1-1①】

調査項目		会 社 区 分	株式上場	株式非上場	計	構成比
A	10%未満		228	—	228	14.5%
B	10%以上20%未満		170	—	170	10.8%
C	20%以上30%未満		271	—	271	17.3%
D	30%以上		200	—	200	12.7%
E	想定しなかった		701	—	701	44.6%
合 計			1,570	—	1,570	100.0%

(2) 株主総会基準日の変更【補充原則1-2③】(コロナ対応を除く)

調査項目		会 社 区 分	株式上場	株式非上場	計	構成比
A	変更した		0	—	0	0.0%
変更せず						
B	変更予定		1	—	1	0.1%
C	検討中		4	—	4	0.3%
D	変更の予定無		1,565	—	1,565	99.7%
計			1,570	—	1,570	100.0%
合 計			1,570	—	1,570	100.0%

(3) 政策保有株式の売却(決定内容又は方針で回答)【原則1-4】

調査項目		会 社 区 分	株式上場	株式非上場	計	構成比
A	政策保有株式のすべてを売却する		20	—	20	1.3%
B	政策保有株式の一部を売却する		492	—	492	31.3%
C	政策保有株式の売却について検討中である		508	—	508	32.4%
D	政策保有株式を売却する予定はない		324	—	324	20.6%
E	政策保有株式を保有していない		226	—	226	14.4%
合 計			1,570	—	1,570	100.0%

(4) 政策保有株式の保有の適否に関する検証内容の開示【原則1-4】

調査項目		会 社 区 分	株式上場	株式非上場	計	構成比
A	実施		849	—	849	63.2%
B	未実施		330	—	330	24.6%
C	検討中		165	—	165	12.3%
合 計			1,344	—	1,344	100.0%

(5) 株式を相互に政策保有している相手方から売却の申し出があった場合の自社の行動方針  
【原則1-4】

会 社 区 分		株式上場	株式非上場	計	構成比
調査項目					
A	保有している相手の株式を全数売却する	47	—	47	3.5%
B	保有している相手の株式を売却するが、時期・株数を検討しながら売却する	340	—	340	25.3%
C	相手の動きに左右されず、政策保有する相手の株式売却は当社の判断で決定する	651	—	651	48.4%
D	検討中	172	—	172	12.8%
E	なし	134	—	134	10.0%
合 計		1,344	—	1,344	100.0%

(6) CSR活動やESG(環境・社会貢献・ガバナンス)への取り組みの招集通知への記載の有無  
【原則2-3】

会 社 区 分		株式上場	株式非上場	計	構成比
調査項目					
A	今回より記載	75	—	75	4.8%
B	前回以前より記載	585	—	585	37.3%
C	次回以降での記載を検討	305	—	305	19.4%
D	記載の予定無	605	—	605	38.5%
合 計		1,570	—	1,570	100.0%

(7) 管理職への登用に際する測定可能な目標の有無【補充原則2-4①】(A~Cは複数回答)

会 社 区 分		株式上場	株式非上場	計	構成比
調査項目					
A	女性に対して有	921	—	921	58.7%
B	外国人に対して有	170	—	170	10.8%
C	中途採用者に対して有	239	—	239	15.2%
D	A~Cいずれも無	635	—	635	40.4%
合 計		—	—	1,570	—

(8) コーポレートガバナンスガイドライン等の作成の有無【原則3-1(ii)】

会 社 区 分		株式上場	株式非上場	計	構成比
調査項目					
A	作成している(日本語のみ)	576	—	576	36.7%
B	作成している(日本語、英語)	292	—	292	18.6%
C	作成中である	16	—	16	1.0%
D	作成していない	686	—	686	43.7%
合 計		1,570	—	1,570	100.0%

(注)「コーポレートガバナンスガイドライン等」とは、コーポレートガバナンス・コードに沿って基本的な考え方や基本方針を体系立ててまとめたものをいう

(9) コーポレートガバナンスガイドライン等の開示場所  
(上記67(8)でA~Cに回答の場合のみ回答)(A~Dは複数回答)

会 社 区 分		株式上場	株式非上場	計	構成比
調査項目					
A	コーポレート・ガバナンスに関する報告書	486	—	486	55.0%
B	自社ホームページ	671	—	671	75.9%
C	招集通知	56	—	56	6.3%
D	その他	44	—	44	5.0%
E	開示していない	72	—	72	8.1%
合 計		—	—	884	—

(10)開示資料の英訳版の作成【補充原則3-1②】(複数回答)

会 社 区 分		株式上場	株式非上場	計	構成比
調査項目					
A	決算短信	897	—	897	57.1%
B	適時開示資料(決算短信以外)	410	—	410	26.1%
C	招集通知	1,035	—	1,035	65.9%
D	四半期報告書	144	—	144	9.2%
E	有価証券報告書	186	—	186	11.8%
F	臨時報告書(議決権行使結果)	152	—	152	9.7%
G	コーポレート・ガバナンスに関する報告書	349	—	349	22.2%
H	決算説明資料	600	—	600	38.2%
I	IR説明会資料	365	—	365	23.2%
J	中期経営計画資料	399	—	399	25.4%
K	統合報告書	487	—	487	31.0%
L	アニュアルレポート	239	—	239	15.2%
M	サステナビリティレポート等	202	—	202	12.9%
N	その他	98	—	98	6.2%
O	無	422	—	422	26.9%
合 計		—	—	1,570	—

(11)自社のサステナビリティについての取組みの開示有無【補充原則3-1③】

会 社 区 分		株式上場	株式非上場	計	構成比
調査項目					
A	有(プライム市場)	999	—	999	63.6%
B	有(プライム市場以外)	288	—	288	18.3%
C	無	132	—	132	8.4%
D	検討中	151	—	151	9.6%
合 計		1,570	—	1,570	100.0%

(11)-1 プライム市場上場会社におけるサステナビリティについての取組みの開示内容【補充原則3-1③】

会 社 区 分		株式上場	株式非上場	計	構成比
調査項目					
A	TCFDに準拠	698	—	698	69.9%
B	TCFDと同等の枠組みに基づく開示内容に準拠	168	—	168	16.8%
C	A及びBに基づく質と量の開示は無い	133	—	133	13.3%
合 計		999	—	999	100.0%

(12)最高経営責任者等の後継者計画の有無【原則4-1③】

会 社 区 分		株式上場	株式非上場	計	構成比
調査項目					
A	有	747	—	747	47.6%
B	無	823	—	823	52.4%
合 計		1,570	—	1,570	100.0%

(13)最高経営責任者等の後継者計画の文書化の有無【補充原則4-1③】

会 社 区 分		株式上場	株式非上場	計	構成比
調査項目					
A	有(取締役会で決議)	115	—	115	15.4%
B	有	103	—	103	13.8%
C	無	158	—	158	21.2%
D	実務担当者レベルでは不明	371	—	371	49.7%
合 計		747	—	747	100.0%

(14)中長期業績連動報酬や株式報酬の具体的内容やその割合の招集通知への記載【補充原則4-2①】

会 社 区 分		株式上場	株式非上場	計	構成比
調査項目					
A	今回より記載	53	—	53	3.4%
B	前回以前より記載	736	—	736	46.9%
C	次回以降での記載を検討	93	—	93	5.9%
D	記載の予定無	688	—	688	43.8%
合 計		1,570	—	1,570	100.0%

(15) 自社のサステナビリティを巡る取組みに関する基本的な方針の有無【補充原則4-2②】

調査項目		会 社 区 分	株式上場	株式非上場	計	構成比
A	有		1,187	—	1,187	75.6%
B	無		149	—	149	9.5%
C	検討中		234	—	234	14.9%
合 計			1,570	—	1,570	100.0%

(16) CEOの解任基準の作成有無【補充原則4-3③】

調査項目		会 社 区 分	株式上場	株式非上場	計	構成比
A	有(定性的な基準)		581	—	581	37.0%
B	有(KPI等、定量的な基準)		28	—	28	1.8%
C	無		807	—	807	51.4%
D	検討中		154	—	154	9.8%
合 計			1,570	—	1,570	100.0%

(17) 独立社外取締役の構成人数を全体の3分の1以上としているか【原則4-8】

調査項目		会 社 区 分	株式上場	株式非上場	計	構成比
A	3分の1以上としている		1,302	—	1,302	82.9%
B	3分の1以上としていない(3分の1以上とする予定有)		15	—	15	1.0%
C	3分の1以上としていない(3分の1以上とすることを検討中)		74	—	74	4.7%
D	3分の1以上としていない(3分の1以上とする予定無)		179	—	179	11.4%
合 計			1,570	—	1,570	100.0%

(18) 独立社外役員のみを構成員とした会合の定期開催【補充原則4-8①】

調査項目		会 社 区 分	株式上場	株式非上場	計	構成比
A	定期開催している		395	—	395	25.2%
B	必要に応じて開催している		285	—	285	18.2%
C	開催していないが、開催する予定		39	—	39	2.5%
D	開催していないが、代替するものが存在		281	—	281	17.9%
E	開催していないし、今後も開催の予定はない		570	—	570	36.3%
合 計			1,570	—	1,570	100.0%

(19) 「筆頭独立社外取締役」の決定【補充原則4-8②】

調査項目		会 社 区 分	株式上場	株式非上場	計	構成比
A	筆頭独立社外取締役を決定した		207	—	207	13.2%
B	筆頭独立社外取締役はいない		1,363	—	1,363	86.8%
合 計			1,570	—	1,570	100.0%

(20) 独立社外役員について独自の独立性判断基準があるか【原則4-9】

調査項目		会 社 区 分	株式上場	株式非上場	計	構成比
独自の独立性判断基準有						
A	社外取締役、社外監査役とも基準がある		557	—	557	35.5%
B	社外取締役は基準がある		257	—	257	16.4%
C	社外監査役は基準がある		1	—	1	0.1%
計			815	—	815	51.9%
独自の独立性判断基準無						
D	取引所の基準等に準拠		662	—	662	42.2%
E	基準無		93	—	93	5.9%
計			755	—	755	48.1%
合 計			1,570	—	1,570	100.0%

(21) 社内・外を問わず、国際的な知見や経験を有する者と判断する基準はあるか【原則4-11】

調査項目		会 社 区 分	株式上場	株式非上場	計	構成比
A	有		340	—	340	21.7%
B	無		572	—	572	36.4%
C	検討中		101	—	101	6.4%
D	実務担当者レベルでは不明		557	—	557	35.5%
合 計			1,570	—	1,570	100.0%

(22)独立社外取締役の他社での経営経験者の有無【原則4-11①】

調査項目		会 社 区 分	株式上場	株式非上場	計	構成比
A	有		1,344	—	1,344	85.6%
B	無		226	—	226	14.4%
合 計			1,570	—	1,570	100.0%

(23)-1 各取締役への自己評価方法(A~Eは複数回答)【補充原則4-11③】

調査項目		会 社 区 分	株式上場	株式非上場	計	構成比
実施した						
A	アンケート方式で実施した		1,094	—	1,094	69.7%
B	ヒアリング・インタビュー方式で実施した		218	—	218	13.9%
C	社外役員だけの検討会を実施した		38	—	38	2.4%
D	役員全員で検討会を実施した		112	—	112	7.1%
E	その他の方法で実施した		59	—	59	3.8%
計			1,245	—	1,245	79.3%
F	実施していない		325	—	325	20.7%
合 計			1,570	—	1,570	—

(23)-2 各取締役への自己評価に関する外部委託の有無  
(上記67(23)-1でA~Eに回答の場合のみ回答)

調査項目		会 社 区 分	株式上場	株式非上場	計	構成比
A	一部委託		189	—	189	15.2%
B	全てを委託		161	—	161	12.9%
C	無		895	—	895	71.9%
合 計			1,245	—	1,245	100.0%

(24)第三者による取締役会の分析・評価(外部評価)について【補充原則4-11③】

調査項目		会 社 区 分	株式上場	株式非上場	計	構成比
A	外部評価を受けている		363	—	363	23.1%
B	外部評価を受けていない		1,154	—	1,154	73.5%
C	外部評価を受ける予定		53	—	53	3.4%
合 計			1,570	—	1,570	100.0%

(25)取締役会又は監査役会の内部監査部門との直接連絡を行う仕組みの有無【補充原則4-13③】

調査項目		会 社 区 分	株式上場	株式非上場	計	構成比
有						
A	取締役会と監査役会共に有		1,028	—	1,028	65.5%
B	取締役会のみ有		132	—	132	8.4%
C	監査役会のみ有		259	—	259	16.5%
計			1,419	—	1,419	90.4%
D	取締役会及び監査役会共に無		151	—	151	9.6%
合 計			1,570	—	1,570	100.0%

(26)-1 役員に対するトレーニングプログラム【補充原則4-14】

調査項目		会 社 区 分	株式上場	株式非上場	計	構成比
A	有		1,130	—	1,130	72.0%
B	無		440	—	440	28.0%
合 計			1,570	—	1,570	100.0%

(上記67(26)-1でAに回答の場合のみ以下(26)-2~(26)-4に回答)

(26)-2 トレーニングの対象者(複数回答)

調査項目		会 社 区 分	株式上場	株式非上場	計	構成比
A	社内取締役		1,066	—	1,066	94.3%
B	社外取締役		894	—	894	79.1%
C	社内監査役		588	—	588	52.0%
D	社外監査役		515	—	515	45.6%
合 計			—	—	1,130	—



## (26) - 3 トレーニング時期(複数回答)

調査項目		会 社 区 分	株式上場	株式非上場	計	構成比
A	就任時		688	—	688	60.9%
B	定期(例:年1回)		366	—	366	32.4%
C	必要に応じて(例:法令改正時)		737	—	737	65.2%
合 計			—	—	1,130	—

## (26) - 4 トレーニング内容(複数回答)

調査項目		会 社 区 分	株式上場	株式非上場	計	構成比
A	会社の事業・財務・組織等		753	—	753	66.6%
B	役員に求められる役割と責務		860	—	860	76.1%
C	会社法等関連法令		593	—	593	52.5%
D	コーポレートガバナンス		667	—	667	59.0%
E	コーポレートファイナンス		198	—	198	17.5%
F	その他		307	—	307	27.2%
合 計			—	—	1,130	—

## (27) - 1 相談役・顧問制度の有無(社長・CEO経験者に関する制度で回答)

調査項目		会 社 区 分	株式上場	株式非上場	計	構成比
A	制度無又は廃止済		582	—	582	37.1%
制度有						
B	廃止予定有		12	—	12	0.8%
C	廃止検討中		44	—	44	2.8%
D	廃止予定無		932	—	932	59.4%
計			988	—	988	62.9%
合 計			1,570	—	1,570	100.0%

## (27) - 2 相談役・顧問制度についてのコーポレートガバナンス報告書への記載の有無

調査項目		会 社 区 分	株式上場	株式非上場	計	構成比
記載有						
A	制度があるため内容を記載		399	—	399	25.4%
B	制度はあるが対象者がいない旨を記載		126	—	126	8.0%
C	制度がない又は廃止済みである旨を記載		63	—	63	4.0%
計			588	—	588	37.5%
記載無						
D	制度有		443	—	443	28.2%
E	制度無又は廃止済		539	—	539	34.3%
計			982	—	982	62.5%
合 計			1,570	—	1,570	100.0%

## 上場子会社

68. 親会社(「非上場」以外を選択した場合のみ回答)

## (1)親会社の有無

調査項目		会 社 区 分	株式上場	株式非上場	計	構成比
A	有		120	—	120	7.6%
B	無		1,450	—	1,450	92.4%
合 計			1,570	—	1,570	100.0%

(2)上場子会社としての実効的なガバナンス体制構築のための方策(複数回答)  
(上記68(1)でAに回答の場合のみ回答)

調査項目	会 社 区 分	株式上場	株式非上場	計	構成比
A	取締役の過半数が独立社外取締役	19	—	19	15.8%
B	取締役の1/3以上(半数以下)が独立社外取締役	78	—	78	65.0%
C	指名や親会社との重要な利益相反取引に関する独立社外取締役(または独立社外監査役)を中心とした任意の委員会の設置	59	—	59	49.2%
D	親会社におけるグループ経営に関する考え方及び方針の開示(上場子会社の少数株主の保護に関する取扱いを含む場合に限り)	32	—	32	26.7%
E	親会社との間でグループ経営に関する考え方及び方針として記載されるべき内容に関連した契約の締結(上場子会社の少数株主の保護に関する取扱いを含む場合に限り)	13	—	13	10.8%
F	その他	15	—	15	12.5%
合 計		—	—	120	—

(注)本設問において、過去10年以内に親会社又は親会社の子会社の業務執行者等であった者は、独立社外取締役や独立社外監査役には該当しないものとする

**監査等委員会設置会社**

69.(1)監査等委員会設置会社への移行について

調査項目	会 社 区 分	株式上場	株式非上場	計	構成比
A	移行済	617	1	618	38.0%
B	移行予定	8	1	9	0.6%
C	検討中	112	2	114	7.0%
D	移行の予定無	833	52	885	54.4%
合 計		1,570	56	1,626	100.0%

(上記69(1)でAに回答の場合のみ回答)

(2)常勤の監査等委員の選定

調査項目	会 社 区 分	株式上場	株式非上場	計	構成比
A	常勤の監査等委員を選定した	554	1	555	89.8%
B	常勤の監査等委員を選定していない	63	0	63	10.2%
合 計		617	1	618	100.0%

(3)常勤の監査等委員に関する定款の規定

調査項目	会 社 区 分	株式上場	株式非上場	計	構成比
A	選定できる旨を規定した	391	1	392	63.4%
B	選定する旨を規定した	36	0	36	5.8%
C	選定に関する規定を設けていない	190	0	190	30.7%
合 計		617	1	618	100.0%

(4)常勤の監査等委員に関する監査等委員会の規定

調査項目	会 社 区 分	株式上場	株式非上場	計	構成比
A	選定できる旨を規定した	373	1	374	60.5%
B	選定する旨を規定した	176	0	176	28.5%
C	選定に関する規定を設けていない	68	0	68	11.0%
合 計		617	1	618	100.0%

(5)監査等委員会の議長(委員長)の属性

調査項目	会 社 区 分	株式上場	株式非上場	計	構成比
A	社外取締役	207	0	207	33.5%
B	社内取締役	410	1	411	66.5%
合 計		617	1	618	100.0%

## (6)－1 監査等委員会による意見陳述の時期

会 社 区 分		株式上場	株式非上場	計	構成比
調査項目					
有					
A	監査報告に併せて実施	218	0	218	35.3%
B	選任議案・報酬等議案説明に際して実施	146	1	147	23.8%
C	その他	29	0	29	4.7%
	計	393	1	394	63.8%
D	意見陳述無	224	0	224	36.2%
	合 計	617	1	618	100.0%

(上記69(6)－1でA～Cに回答の場合のみ以下(6)－2、3に回答)

## (6)－2 意見陳述の内容(A～Dは複数回答)

会 社 区 分		株式上場	株式非上場	計	構成比
調査項目					
A	監査等委員以外の取締役の選解任について	161	1	162	41.1%
B	監査等委員の選解任について	71	0	71	18.0%
C	監査等委員以外の取締役の報酬について	108	1	109	27.7%
D	監査等委員の報酬について	43	0	43	10.9%
E	指摘する事項はない旨	223	0	223	56.6%
	合 計	—	—	394	—

## (6)－3 意見陳述内容の招集通知への記載の有無

会 社 区 分		株式上場	株式非上場	計	構成比
調査項目					
A	記載した	225	1	226	57.4%
B	記載していない	168	0	168	42.6%
	合 計	393	1	394	100.0%

## (7)社外取締役の総人数における監査等委員の社外取締役の人数

会 社 区 分		株式上場	株式非上場	計	構成比
調査項目					
A	2人 (うち監査等委員2人)	79	0	79	12.8%
B	3人 (うち同2人)	52	0	52	8.4%
C	3人 (うち同3人)	127	1	128	20.7%
D	4人 (うち同2人以上)	173	0	173	28.0%
E	5人以上 (うち同2人以上)	186	0	186	30.1%
	合 計	617	1	618	100.0%

## (8)選定監査等委員の人数

会 社 区 分		株式上場	株式非上場	計	構成比
調査項目					
有					
A	1人(監査等委員の一部)	183	0	183	29.6%
B	2人(監査等委員の一部)	40	0	40	6.5%
C	3人(監査等委員の一部)	27	0	27	4.4%
D	4人以上(監査等委員の一部)	14	0	14	2.3%
E	監査等委員全員	194	1	195	31.6%
	計	458	1	459	74.3%
F	無	159	0	159	25.7%
	合 計	617	1	618	100.0%

## その他

## 70. 監査役の人数(監査役会設置会社及び監査役設置会社のみ回答)

会 社 区 分		株式上場	株式非上場	計	構成比
調査項目					
A	3人(うち社外2人)	303	30	333	34.8%
B	3人(うち社外3人)	64	4	68	7.1%
C	4人(うち社外2人)	238	11	249	26.0%
D	4人(うち社外3人以上)	141	5	146	15.3%
E	5人以上(うち社外3人)	148	4	152	15.9%
F	5人以上(うち社外4人以上)	9	0	9	0.9%
	合 計	903	54	957	100.0%

71. 補欠役員(取締役及び監査役)の選任

(注)「補欠役員」とは、会社法329条3項に基づく「法令又は定款で定めた取締役又は監査役の員数を(定時株主総会までに)欠くこととなる場合に備えて、予め選任される取締役又は監査役候補をいい、「任期満了前に退任した役員の補欠として選任される(株主総会を機に交代する)取締役又は監査役」ではない

71-1. 補欠取締役

(1)補欠取締役の有無

調査項目		会 社 区 分		株式上場	株式非上場	計	構成比
有							
A	1名			225	1	226	13.9%
B	2名			22	0	22	1.4%
C	3名以上			1	0	1	0.1%
計				248	1	249	15.3%
D	補欠取締役はいない			1,322	55	1,377	84.7%
合 計				1,570	56	1,626	100.0%

(2)補欠取締役の報酬(上記71-1(1)でA~Cに回答の場合のみ回答)

調査項目		会 社 区 分		株式上場	株式非上場	計	構成比
A	支払っている			92	1	93	37.3%
B	支払っていない			156	0	156	62.7%
合 計				248	1	249	100.0%

(監査役会設置会社及び監査役設置会社のみ以下71-2に回答)

71-2. 補欠監査役

(1)補欠監査役の有無

調査項目		会 社 区 分		株式上場	株式非上場	計	構成比
有							
A	1名			350	5	355	37.1%
B	2名			53	1	54	5.6%
C	3名以上			1	0	1	0.1%
計				404	6	410	42.8%
D	補欠監査役はいない			499	48	547	57.2%
合 計				903	54	957	100.0%

(2)補欠監査役の報酬(上記71-2(1)でA~Cに回答の場合のみ回答)

調査項目		会 社 区 分		株式上場	株式非上場	計	構成比
A	支払っている			148	2	150	36.6%
B	支払っていない			256	4	260	63.4%
合 計				404	6	410	100.0%

72. 辞任監査役

(1)辞任監査役の有無

調査項目		会 社 区 分		株式上場	株式非上場	計	構成比
A	有			136	13	149	15.6%
B	無			767	41	808	84.4%
合 計				903	54	957	100.0%

(上記72(1)でAに回答の場合のみ以下(2)~(4)に回答)

(2)辞任監査役への事前の総会開催等の通知方法

調査項目		会 社 区 分		株式上場	株式非上場	計	構成比
A	口頭			27	1	28	18.8%
B	書面			82	11	93	62.4%
C	電話			0	0	0	0.0%
D	ファックス			1	0	1	0.7%
E	Eメール			21	1	22	14.8%
F	その他			5	0	5	3.4%
合 計				136	13	149	100.0%

## (3) 辞任監査役への事前の総会開催等の通知時期

調査項目		会 社 区 分	株式上場	株式非上場	計	構成比
A	基準日まで		47	3	50	33.6%
B	基準日の翌日～総会招集決議日(決算取締役会)まで		55	5	60	40.3%
C	総会招集決議日(決算取締役会)後、招集通知発送日の前日まで		20	4	24	16.1%
D	総会招集通知の発送と同時		14	1	15	10.1%
合 計			136	13	149	100.0%

## (4) 事業報告への辞任監査役の見解の記載の有無

調査項目		会 社 区 分	株式上場	株式非上場	計	構成比
A	有		6	1	7	4.7%
B	無		130	12	142	95.3%
合 計			136	13	149	100.0%

## 73. 取締役(監査等委員を除く)の任期

調査項目		会 社 区 分	株式上場	株式非上場	計	構成比
A	2年		233	18	251	15.4%
B	1年		1,337	38	1,375	84.6%
合 計			1,570	56	1,626	100.0%

## 74. 剰余金の配当等

## (1) 剰余金の配当等の取締役会授権に関する定款規定の有無

(上記73でBに回答の場合のみ回答)

調査項目		会 社 区 分	株式上場	株式非上場	計	構成比
有						
A	取締役会のみで決定		368	10	378	27.5%
B	株主総会、取締役会 どちらでも決定可		404	9	413	30.0%
計			772	19	791	57.5%
C	無		565	19	584	42.5%
合 計			1,337	38	1,375	100.0%

## (2) 剰余金の配当等の決定機関(上記74(1)でBに回答の場合のみ回答)

調査項目		会 社 区 分	株式上場	株式非上場	計	構成比
A	株主総会に付議		293	7	300	72.6%
B	取締役会で決定		111	2	113	27.4%
合 計			404	9	413	100.0%

## (3) 配当金支払の通知(上記74(1)でAに回答の場合又は74(2)でBに回答の場合のみ回答)

調査項目		会 社 区 分	株式上場	株式非上場	計	構成比
A	決議通知に同封		140	8	148	30.1%
B	招集通知(アクセス通知)に同封		312	4	316	64.4%
C	A、B以外の時期に別送		27	0	27	5.5%
合 計			479	12	491	100.0%

## (4) 配当金支払期間(上記74(3)でB、Cに回答の場合のみ回答)

調査項目		会 社 区 分	株式上場	株式非上場	計	構成比
A	配当金支払開始日から35日以内		153	2	155	45.2%
B	配当金支払開始日から45日以内		62	0	62	18.1%
C	配当金支払開始日から2ヶ月以内		124	2	126	36.7%
合 計			339	4	343	100.0%

## 75. 配当金支払いの除斥期間及び経過後の対応

## (1) 配当金の除斥期間について

調査項目		会 社 区 分	株式上場	株式非上場	計	構成比
A	3年		1,288	34	1,322	81.3%
B	5年		201	9	210	12.9%
C	10年		41	5	46	2.8%
D	その他		40	8	48	3.0%
合 計			1,570	56	1,626	100.0%

## (2) 除斥期間経過後の対応について

調査項目		会 社 区 分	株式上場	株式非上場	計	構成比
A	原則的に支払う		423	18	441	27.1%
B	消滅時効まで支払う		263	5	268	16.5%
C	原則的に支払わない		524	21	545	33.5%
D	一切支払わない		360	12	372	22.9%
合 計			1,570	56	1,626	100.0%

## 76. 任意の諮問委員会等

## (1) 任意の諮問委員会等の設置の有無(指名委員会等設置会社を除く。複数回答)

調査項目		会 社 区 分	株式上場	株式非上場	計	構成比
有						
A	指名委員会		351	3	354	22.7%
B	報酬委員会		376	5	381	24.4%
C	指名・報酬の機能を持つ諮問委員会		778	3	781	50.0%
D	その他の諮問委員会		79	1	80	5.1%
計			—	—	1,189	76.2%
無						
E	設置を検討中		63	1	64	4.1%
F	設置の予定無		262	46	308	19.7%
計			—	—	372	23.8%
合 計			—	—	1,561	—

(上記76(1)でA～Dに回答の場合のみ以下76(2)～(5)に回答)

## (2) 任意の諮問委員会等の委員長の属性(指名委員会等設置会社を除く。複数回答)

調査項目		会 社 区 分	株式上場	株式非上場	計	構成比
A	社内取締役		489	6	495	41.6%
B	社外取締役		798	5	803	67.5%
C	その他		39	0	39	3.3%
合 計			—	—	1,189	—

## (3) 任意の諮問委員会等の役割(複数回答)

調査項目		会 社 区 分	株式上場	株式非上場	計	構成比
A	指名報酬等に係る社内基準の設定・変更の可否の検討		721	4	725	61.0%
B	指名報酬等に際しての各候補者、各取締役の実績の評価		574	4	578	48.6%
C	指名報酬等に係る具体的内容(候補者の指名、各取締役の個別報酬額)の決定		523	4	527	44.3%
D	社内で作成された原案の審議		786	3	789	66.4%
E	指名報酬等の具体的な内容決定の代表取締役等への委任		194	1	195	16.4%
合 計			—	—	1,189	—

## (4) - 1 任意の諮問委員会(指名委員会)の運営について

調査項目		会 社 区 分	株式上場	株式非上場	計	構成比
A	事務局の陪席有・議事録の作成有		424	3	427	35.9%
B	事務局の陪席無・議事録の作成無		53	1	54	4.5%
C	事務局の陪席有・議事録の作成無		44	0	44	3.7%
D	事務局の陪席無・議事録の作成有		64	0	64	5.4%
E	指名委員会の設置無		596	4	600	50.5%
合 計			1,181	8	1,189	100.0%

## (4) - 2 任意の諮問委員会(報酬委員会)の運営について

調査項目		会 社 区 分	株式上場	株式非上場	計	構成比
A	事務局の陪席有・議事録の作成有		452	4	456	38.4%
B	事務局の陪席無・議事録の作成無		42	2	44	3.7%
C	事務局の陪席有・議事録の作成無		51	0	51	4.3%
D	事務局の陪席無・議事録の作成有		66	0	66	5.6%
E	報酬委員会の設置無		570	2	572	48.1%
合 計			1,181	8	1,189	100.0%

## (4) - 3 任意の諮問委員会(指名・報酬の機能を持つ諮問委員会)の運営について

会 社 区 分		株式上場	株式非上場	計	構成比
調査項目					
A	事務局の陪席有・議事録の作成有	655	4	659	55.4%
B	事務局の陪席無・議事録の作成無	62	2	64	5.4%
C	事務局の陪席有・議事録の作成無	64	0	64	5.4%
D	事務局の陪席無・議事録の作成有	101	0	101	8.5%
E	指名・報酬の機能を持つ諮問委員会の設置無	299	2	301	25.3%
合 計		1,181	8	1,189	100.0%

## (5) - 1 任意の諮問委員会(指名委員会)の開催予定回数(年間予定)

会 社 区 分		株式上場	株式非上場	計	構成比
調査項目					
A	1回	73	1	74	6.2%
B	2回	83	0	83	7.0%
C	3回	72	2	74	6.2%
D	4回～6回	118	1	119	10.0%
E	7回～9回	25	0	25	2.1%
F	10回以上	23	0	23	1.9%
G	必要に応じて開催	188	0	188	15.8%
H	指名委員会の設置無	599	4	603	50.7%
合 計		1,181	8	1,189	100.0%

## (5) - 2 任意の諮問委員会(報酬委員会)の開催予定回数(年間予定)

会 社 区 分		株式上場	株式非上場	計	構成比
調査項目					
A	1回	84	2	86	7.2%
B	2回	101	1	102	8.6%
C	3回	69	1	70	5.9%
D	4回～6回	114	2	116	9.8%
E	7回～9回	31	0	31	2.6%
F	10回以上	19	0	19	1.6%
G	必要に応じて開催	195	0	195	16.4%
H	報酬委員会の設置無	568	2	570	47.9%
合 計		1,181	8	1,189	100.0%

## (5) - 3 任意の諮問委員会(指名・報酬の機能を持つ諮問委員会)の開催予定回数(年間予定)

会 社 区 分		株式上場	株式非上場	計	構成比
調査項目					
A	1回	55	1	56	4.7%
B	2回	114	0	114	9.6%
C	3回	114	0	114	9.6%
D	4回～6回	217	3	220	18.5%
E	7回～9回	64	0	64	5.4%
F	10回以上	39	1	40	3.4%
G	必要に応じて開催	275	0	275	23.1%
H	指名・報酬の機能を持つ諮問委員会の設置無	303	3	306	25.7%
合 計		1,181	8	1,189	100.0%

## 実数データ集計表

(注1) 入力された全ての数値の確認には時間を要するため、入力された数値がほかの回答データと矛盾する場合は、これを誤入力とみなして無効とし、その他は有効回答としてそのまま集計した。

(注2) IT行使、包括委任状の有無については、0（ゼロ）入力以外の社数を計上した。

### 総会開催月別

		2022年					
		7月	8月	9月	10月	11月	12月
回答社数		7	16	27	7	14	28
所要時間	有効回答数	7	16	27	7	14	28
	平均値（分）	35	80	46	47	38	41
IT行使有	社数	4	11	19	7	11	18
包括委任状有	社数	3	6	14	4	6	16

		2023年						総計
		1月	2月	3月	4月	5月	6月	
回答社数		12	21	162	21	69	1,242	1,626
所要時間	有効回答数	12	21	162	21	69	1,242	1,626
	平均値（分）	43	40	51	38	60	52	52
IT行使有	社数	8	12	139	13	60	1,096	1,398
包括委任状有	社数	8	13	99	7	34	842	1,052

### 業種区分別

		水産・農林・ 鉱業	建設	食料品	繊維製品、 パルプ・紙	化学・医薬 品	石油・石炭 製品、ゴム、 ガラス・土石	鉄鋼、非鉄 金属、金属 製品	機械	電気機器
回答社数		6	106	72	43	170	43	92	110	109
所要時間	有効回答数	6	106	72	43	170	43	92	110	109
	平均値（分）	65	46	54	43	51	53	54	49	60
IT行使有	社数	6	92	69	36	157	40	76	100	102
包括委任状有	社数	5	57	40	30	119	32	63	71	74

		輸送用機器	精密、その 他製造	卸売・小売 業	不動産、運 輸、倉庫	情報・通信	電力・ガス	サービスその 他	銀行・証券・ 保険ほか金 融業	総計
回答社数		53	94	223	116	116	25	139	109	1,626
所要時間	有効回答数	53	94	223	116	116	25	139	109	1,626
	平均値（分）	60	51	48	53	48	84	47	59	52
IT行使有	社数	49	76	183	92	98	23	94	105	1,398
包括委任状有	社数	40	59	140	88	66	16	80	72	1,052



資本金区分別

		5億円未満	5億円以上	10億円以上	50億円以上	100億円以上	300億円以上	500億円以上	1,000億円以上	総計
回答社数		130	117	482	252	348	95	87	115	1,626
所要時間	有効回答数	130	117	482	252	348	95	87	115	1,626
	平均値(分)	47	42	44	46	50	65	75	90	52
IT行使有	社数	71	70	386	237	342	95	83	114	1,398
包括委任状有	社数	66	60	275	164	247	78	69	93	1,052

株主数区分別

		1千人未満	1千人以上	5千人以上	1万人以上	3万人以上	5万人以上	10万人以上	総計
回答社数		122	421	356	445	98	87	97	1,626
所要時間	有効回答数	122	421	356	445	98	87	97	1,626
	平均値(分)	35	44	47	50	66	73	101	52
IT行使有	社数	36	318	329	435	96	87	97	1,398
包括委任状有	社数	65	239	230	307	77	58	76	1,052

経営体制別

		監査役会設置会社	(上記以外の)監査役設置会社	監査等委員会設置会社	指名委員会等設置会社	総計
回答社数		932	25	604	65	1,626
所要時間	有効回答数	932	25	604	65	1,626
	平均値(分)	52	27	50	79	52
IT行使有	社数	791	2	542	63	1,398
包括委任状有	社数	611	13	376	52	1,052

上場区分別

		東証プライム	名証プレミア	東証スタンダード、名証メイン、札幌、福岡の各本則市場	東証グロース、名証ネクスト、アンビシャス、Q-Board、その他新興市場	非上場	総計
回答社数		1,062	3	465	40	56	1,626
所要時間	有効回答数	1,062	3	465	40	56	1,626
	平均値(分)	57	92	43	46	35	52
IT行使有	社数	1,048	3	321	22	4	1,398
包括委任状有	社数	754	2	248	20	28	1,052

株主総会開催地(地域)

		北海道地方	東北地方	関東地方	中部地方	関西地方	中国地方	四国地方	九州・沖縄地方	総計
回答社数		27	16	870	234	355	35	17	63	1,626
所要時間	有効回答数	27	16	870	234	355	35	17	63	1,626
	平均値(分)	41	54	56	47	48	47	47	51	52
IT行使有	社数	21	16	775	186	300	28	14	50	1,398
包括委任状有	社数	14	10	606	124	229	15	8	40	1,052

		バーチャル	総計
回答社数		9	1,626
所要時間	有効回答数	9	1,626
	平均値(分)	56	52
IT行使有	社数	8	1,398
包括委任状有	社数	6	1,052

## 第2部 主要な調査事項に関する報告

## 主要な調査事項に関する報告

### 調査項目No. 6 社外取締役の人数等(直近の総会終了時)

#### (1) 有無及び人数(A~Dが「有」)

		[今年]		[昨年]		[増減]
A	1人	49	(3.0%)	65	(4.1%)	▲1.0ポイント
B	2人	285	(17.5%)	307	(19.2%)	▲1.6ポイント
C	3人	483	(29.7%)	486	(30.3%)	▲0.6ポイント
D	4人以上	788	(48.5%)	726	(45.3%)	+3.2ポイント
E	無	21	(1.3%)	19	(1.2%)	+0.1ポイント
合 計		1,626	(100.0%)	1,603	(100.0%)	—

#### (2) 社外取締役の比率(直近の総会終了時)

#### (上記6(1)でA~Dに回答の場合のみ回答)

		[今年]		[昨年]		[増減]
A	10%未満	13	(0.8%)	17	(1.1%)	▲0.3ポイント
B	10%以上 1/3未満	222	(13.8%)	274	(17.3%)	▲3.5ポイント
C	1/3以上 50%未満	976	(60.8%)	957	(60.4%)	+0.4ポイント
D	50%	167	(10.4%)	147	(9.3%)	+1.1ポイント
E	過半数	227	(14.1%)	189	(11.9%)	+2.2ポイント
合 計		1,605	(100.0%)	1,584	(100.0%)	—

項目/上場市場別		東証 プライム		名証 プレミア		東証グロ ース、名証ネ クスト、アン ビシヤス、 Q-Board、 その他新興 市場		非上場			
		人数	比率	人数	比率	人数	比率	人数	比率		
A	10%未満	2	(0.2%)	1	(33.3%)	7	(1.5%)	1	(2.5%)	2	(5.7%)
B	10%以上 1/3未満	26	(2.4%)	1	(33.3%)	164	(35.3%)	14	(35.0%)	17	(48.6%)
C	1/3以上 50%未満	724	(68.2%)	0	(0.0%)	232	(49.9%)	11	(27.5%)	9	(25.7%)
D	50%	125	(11.8%)	1	(33.3%)	32	(6.9%)	7	(17.5%)	2	(5.7%)
E	過半数	185	(17.4%)	0	(0.0%)	30	(6.5%)	7	(17.5%)	5	(14.3%)
合 計		1,062	(100.0%)	3	(100.0%)	465	(100.0%)	40	(100.0%)	35	(100.0%)

- ・社外取締役を選任している会社のうち、社外取締役の比率が1/3以上を占める会社(C~E)は85.4%(前年81.6%)と3.7pt増加した。
- ・東証プライム上場会社では、97.4%の会社が1/3以上の社外取締役を選任している。

### 調査項目No. 10 回収率

#### (1) 株主数ベース回収率(返送+電子投票による議決権行使株主数/議決権を有する総株主数)

		[今年]		[昨年]		[増減]
A	10%未満	19	(1.2%)	20	(1.3%)	▲0.1ポイント
B	10%以上	21	(1.3%)	20	(1.3%)	+0.0ポイント
C	20%以上	155	(9.6%)	125	(7.8%)	+1.7ポイント
D	30%以上	605	(37.3%)	656	(41.2%)	▲3.8ポイント
E	40%以上	525	(32.4%)	524	(32.9%)	▲0.5ポイント
F	50%以上	181	(11.2%)	143	(9.0%)	+2.2ポイント
G	60%以上	49	(3.0%)	53	(3.3%)	▲0.3ポイント
H	70%以上	66	(4.1%)	53	(3.3%)	+0.7ポイント
合 計		1,621	(100.0%)	1,594	(100.0%)	—

**(2) 議決権個数ベース回収率(返送+電子投票により行使された議決権個数/総議決権個数)**

		[今年]		[昨年]		[増減]
A	20%未満	49	(3.0%)	47	(2.9%)	+0.1ポイント
B	20%以上	80	(4.9%)	69	(4.3%)	+0.6ポイント
C	30%以上	103	(6.4%)	110	(6.9%)	▲0.5ポイント
D	40%以上	130	(8.0%)	121	(7.6%)	+0.4ポイント
E	50%以上	190	(11.7%)	158	(9.9%)	+1.8ポイント
F	60%以上	251	(15.5%)	250	(15.7%)	▲0.2ポイント
G	70%以上	404	(24.9%)	371	(23.3%)	+1.6ポイント
H	80%以上	414	(25.5%)	468	(29.4%)	▲3.8ポイント
合 計		1,621	(100.0%)	1,594	(100.0%)	—

・電子提供制度が適用された会社が多数を占める中、回収率には大きな変化はみられない。

**調査項目No. 11 電子投票****(1) 制度の採用**

		[今年]		[昨年]		[増減]
A	採用済	1,398	(86.2%)	1,298	(81.4%)	+4.8ポイント
B	採用予定有	25	(1.5%)	33	(2.1%)	▲0.5ポイント
C	採用予定無	111	(6.8%)	131	(8.2%)	▲1.4ポイント
D	未定	87	(5.4%)	132	(8.3%)	▲2.9ポイント
合 計		1,621	(100.0%)	1,594	(100.0%)	—

**(2) 株主数ベース電子投票行使率(電子投票による議決権行使株主数/議決権を有する総株主数)  
(上記11(1)でAに回答の場合のみ回答)**

		[今年]		[昨年]		[増減]
A	1%未満	11	(0.8%)	11	(0.8%)	▲0.1ポイント
B	1%以上	6	(0.4%)	4	(0.3%)	+0.1ポイント
C	2%以上	4	(0.3%)	4	(0.3%)	▲0.0ポイント
D	3%以上	6	(0.4%)	7	(0.5%)	▲0.1ポイント
E	5%以上	38	(2.7%)	86	(6.6%)	▲3.9ポイント
F	10%以上	543	(38.8%)	642	(49.5%)	▲10.6ポイント
G	20%以上	485	(34.7%)	356	(27.4%)	+7.3ポイント
H	30%以上	305	(21.8%)	188	(14.5%)	+7.3ポイント
合 計		1,398	(100.0%)	1,298	(100.0%)	—

**(3) 議決権個数ベース電子投票行使率(電子投票により行使された議決権個数/総議決権個数)  
(上記11(1)でAに回答の場合のみ回答)**

		[今年]		[昨年]		[増減]
A	5%未満	26	(1.9%)	28	(2.2%)	▲0.3ポイント
B	5%以上	73	(5.2%)	71	(5.5%)	▲0.2ポイント
C	10%以上	152	(10.9%)	137	(10.6%)	+0.3ポイント
D	20%以上	188	(13.4%)	198	(15.3%)	▲1.8ポイント
E	30%以上	218	(15.6%)	201	(15.5%)	+0.1ポイント
F	40%以上	216	(15.5%)	219	(16.9%)	▲1.4ポイント
G	50%以上	229	(16.4%)	221	(17.0%)	▲0.6ポイント
H	60%以上	195	(13.9%)	151	(11.6%)	+2.3ポイント
I	70%以上	101	(7.2%)	72	(5.5%)	+1.7ポイント
合 計		1,398	(100.0%)	1,298	(100.0%)	—

- ・電子投票制度を「採用済」の会社が86.2%(前年81.4%)と、4.8pt増加した。
- ・電子投票による行使率は、株主数ベースで「20%以上(G~H)」が56.5%(前年41.9%)と、14.6pt増加した。
- ・議決権個数ベースでは、「60%以上(H~I)」が21.2%(前年17.2%)と、4.0pt増加した。

調査項目No. 12 スマートフォン用議決権行使ウェブサイト

(1)参加の状況

(上記11(1)でAに回答の場合のみ回答)

		[今年]	[昨年]	[増減]
A	参加済	1,112 (79.5%)	1,072 (82.6%)	▲3.0ポイント
B	参加予定有	11 (0.8%)	8 (0.6%)	+0.2ポイント
C	参加予定無	110 (7.9%)	69 (5.3%)	+2.6ポイント
D	未定	165 (11.8%)	149 (11.5%)	+0.3ポイント
合計		1,398 (100.0%)	1,298 (100.0%)	—

(2)スマートフォン用議決権行使ウェブサイトを利用した議決権行使比率

(スマートフォン用議決権行使ウェブサイトによる議決権行使個数/総議決権個数)

(上記12(1)でAに回答の場合のみ回答)

		[今年]	[昨年]	[増減]
A	1%未満	50 (4.5%)	64 (6.0%)	▲1.5ポイント
B	1%以上	135 (12.1%)	160 (14.9%)	▲2.8ポイント
C	3%以上	160 (14.4%)	192 (17.9%)	▲3.5ポイント
D	5%以上	287 (25.8%)	300 (28.0%)	▲2.2ポイント
E	10%以上	480 (43.2%)	356 (33.2%)	+10.0ポイント
合計		1,112 (100.0%)	1,072 (100.0%)	—

・スマートフォン用議決権行使ウェブサイト「参加済」の会社は79.5%（前年82.6%）と3.0pt減少した。これは、分母となる電子投票制度を採用した会社が前年比4.8pt増加していることが1要因であると考えられる。

・スマートフォン用議決権行使ウェブサイトを利用した議決権行使比率は、「10%未満(A~D)」が56.8%（前年66.8%）と10.0pt減少した一方、「10%以上(E)」が43.2%（前年33.2%）と10.0pt増加した。

調査項目No. 15 招集通知(アクセス通知)の発送

(1)発送日(発送日と総会日間の日数(暦日)を回答)

[2023年度調査で新設]※昨年分は電子提供制度適用前の招集通知が対象

		[今年]	[昨年]	[増減]
A	2週間(14日)	100 (6.9%)	137 (8.6%)	▲1.6ポイント
B	2週間+1日	144 (10.0%)	181 (11.3%)	▲1.3ポイント
C	2週間+2日	112 (7.8%)	111 (6.9%)	+0.8ポイント
D	2週間+3日	83 (5.8%)	129 (8.1%)	▲2.3ポイント
E	2週間+4日	75 (5.2%)	106 (6.6%)	▲1.4ポイント
F	2週間+5日	82 (5.7%)	97 (6.1%)	▲0.4ポイント
G	2週間+6日	154 (10.7%)	172 (10.7%)	▲0.1ポイント
H	3週間	383 (26.6%)	397 (24.8%)	+1.8ポイント
I	3週間+1日	161 (11.2%)	141 (8.8%)	+2.4ポイント
J	3週間+2日	45 (3.1%)	36 (2.2%)	+0.9ポイント
K	3週間+3日	21 (1.5%)	18 (1.1%)	+0.3ポイント
L	3週間+4日	23 (1.6%)	29 (1.8%)	▲0.2ポイント
M	3週間+5日	20 (1.4%)	16 (1.0%)	+0.4ポイント
N	3週間+6日	22 (1.5%)	9 (0.6%)	+1.0ポイント
O	4週間以上	16 (1.1%)	22 (1.4%)	▲0.3ポイント
合計		1,441 (100.0%)	1,601 (100.0%)	—

・発送日と総会日間の日数は、「3週間以上(H~O)」が48.0%（前年41.7%）と6.3pt増加した。電子提供制度が適用され、発送の早期化が進展したものと考えられる。

(2)招集通知(アクセス通知)のサイズ

[2023年度調査で新設]※昨年分は電子提供制度適用前の招集通知が対象

		[今年]	[昨年]	[増減]
A	定型(縦200mm×横100mm前後)	192 (13.3%)	165 (10.9%)	+2.4ポイント
B	A5(縦200mm×横150mm前後)	112 (7.8%)	138 (9.1%)	▲1.4ポイント
C	A5ワイド(縦200mm×横200mm前後)	1,075 (74.7%)	1,136 (75.2%)	▲0.5ポイント
D	B5(縦257mm×横182mm前後)	15 (1.0%)	23 (1.5%)	▲0.5ポイント
E	その他	46 (3.2%)	49 (3.2%)	▲0.0ポイント
合計		1,440 (100.0%)	1,511 (100.0%)	—

(4)招集通知(アクセス通知)の同封物[2023年度調査で新設]

		[今年]	[昨年]	[増減]
A	議決権行使書用紙のみ	105 (7.3%)	—	—
B	議決権行使書用紙+電子提供措置事項の一部などサマリー情報(株主総会参考書類など)	450 (31.3%)	—	—
C	議決権行使書用紙+電子提供措置事項記載書面(フルセット)	868 (60.3%)	—	—
D	その他	17 (1.2%)	—	—
合 計		1,440 (100.0%)	—	—

項目/業種別		水産・農 林・鉱業	建設	食料品	繊維製 品、パル プ・紙	化学・医 薬品	石油・石炭 製品、ゴム、 ガラス・土石
A	議決権行使書用紙のみ	0 (0.0%)	8 (8.6%)	4 (5.8%)	1 (2.4%)	7 (4.4%)	3 (7.5%)
B	議決権行使書用紙+電子提供措置事項の一部などサマリー情報(株主総会参考書類など)	4 (66.7%)	27 (29.0%)	28 (40.6%)	13 (31.0%)	48 (30.0%)	17 (42.5%)
C	議決権行使書用紙+電子提供措置事項記載書面(フルセット)	2 (33.3%)	58 (62.4%)	36 (52.2%)	28 (66.7%)	105 (65.6%)	19 (47.5%)
D	その他	0 (0.0%)	0 (0.0%)	1 (1.4%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	1 (2.5%)
合 計		6 (100.0%)	93 (100.0%)	69 (100.0%)	42 (100.0%)	160 (100.0%)	40 (100.0%)

項目/業種別		鉄鋼、非 鉄金属、 金属製品	機械	電気機器	輸送用 機器	精密、そ の他製造	卸売・ 小売業
A	議決権行使書用紙のみ	7 (8.1%)	4 (4.0%)	5 (4.8%)	3 (5.8%)	7 (8.5%)	17 (9.0%)
B	議決権行使書用紙+電子提供措置事項の一部などサマリー情報(株主総会参考書類など)	22 (25.6%)	31 (30.7%)	33 (31.7%)	17 (32.7%)	31 (37.8%)	48 (25.5%)
C	議決権行使書用紙+電子提供措置事項記載書面(フルセット)	56 (65.1%)	65 (64.4%)	64 (61.5%)	32 (61.5%)	44 (53.7%)	120 (63.8%)
D	その他	1 (1.2%)	1 (1.0%)	2 (1.9%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	3 (1.6%)
合 計		86 (100.0%)	101 (100.0%)	104 (100.0%)	52 (100.0%)	82 (100.0%)	188 (100.0%)

項目/業種別		不動産、 運輸、倉 庫	情報・ 通信	電力・ ガス	サービス その他	銀行・証 券・保険ほ か金融業
A	議決権行使書用紙のみ	10 (9.9%)	12 (13.2%)	2 (8.7%)	13 (13.1%)	2 (1.9%)
B	議決権行使書用紙+電子提供措置事項の一部などサマリー情報(株主総会参考書類など)	32 (31.7%)	25 (27.5%)	15 (65.2%)	19 (19.2%)	40 (38.8%)
C	議決権行使書用紙+電子提供措置事項記載書面(フルセット)	57 (56.4%)	49 (53.8%)	6 (26.1%)	66 (66.7%)	61 (59.2%)
D	その他	2 (2.0%)	5 (5.5%)	0 (0.0%)	1 (1.0%)	0 (0.0%)
合 計		101 (100.0%)	91 (100.0%)	23 (100.0%)	99 (100.0%)	103 (100.0%)

項目／株主数別		1千人未満	1千人以上	5千人以上	1万人以上	3万人以上	5万人以上
A	議決権行使書用紙のみ	12 (17.4%)	29 (8.0%)	20 (6.1%)	28 (6.8%)	6 (6.5%)	4 (4.8%)
B	議決権行使書用紙＋電子提供措置事項の一部などサマリー情報(株主総会参考書類など)	5 (7.2%)	55 (15.2%)	86 (26.4%)	146 (35.5%)	52 (56.5%)	50 (59.5%)
C	議決権行使書用紙＋電子提供措置事項記載書面(フルセット)	51 (73.9%)	274 (75.7%)	216 (66.3%)	233 (56.7%)	31 (33.7%)	30 (35.7%)
D	その他	1 (1.4%)	4 (1.1%)	4 (1.2%)	4 (1.0%)	3 (3.3%)	0 (0.0%)
合 計		69 (100.0%)	362 (100.0%)	326 (100.0%)	411 (100.0%)	92 (100.0%)	84 (100.0%)

項目／株主数別		10万人以上
A	議決権行使書用紙のみ	6 (6.3%)
B	議決権行使書用紙＋電子提供措置事項の一部などサマリー情報(株主総会参考書類など)	56 (58.3%)
C	議決権行使書用紙＋電子提供措置事項記載書面(フルセット)	33 (34.4%)
D	その他	1 (1.0%)
合 計		96 (100.0%)

・「アクセス通知」に同封する書類については、フルセット(C)が60.3%を占める一方、議決権行使書用紙のみ(A)が7.3%であった。

・株主数別では、「3万人以上」の会社のうち、58.1%が株主総会参考書類などのサマリー情報(B)を選択し、最多であった。

#### 調査項目No. 16 電子提供措置の開始日

(1)開始(ホームページ掲載)の時期(掲載日と総会日の間の日数(暦日))[2023年度調査で新設]

※昨年は電子提供制度適用前の招集通知発送前開示が対象

		[今年]		[昨年]		[増減]
	2週間＋1日～3週間	—		367 (26.5%)		—
A	3週間	214	(14.9%)	—		—
B	3週間＋1日	314	(21.8%)	175	(12.7%)	+9.1ポイント
C	3週間＋2日	133	(9.2%)	101	(7.3%)	+1.9ポイント
D	3週間＋3日	83	(5.8%)	101	(7.3%)	▲1.5ポイント
E	3週間＋4日	86	(6.0%)	65	(4.7%)	+1.3ポイント
F	3週間＋5日	114	(7.9%)	87	(6.3%)	+1.6ポイント
G	3週間＋6日	131	(9.1%)	121	(8.7%)	+0.3ポイント
H	4週間	164	(11.4%)	145	(10.5%)	+0.9ポイント
I	4週間＋1日	72	(5.0%)	81	(5.9%)	▲0.9ポイント
J	4週間＋2日	29	(2.0%)	28	(2.0%)	▲0.0ポイント
K	4週間＋3日	22	(1.5%)	22	(1.6%)	▲0.1ポイント
L	4週間＋4日	25	(1.7%)	28	(2.0%)	▲0.3ポイント
M	4週間＋5日	13	(0.9%)	13	(0.9%)	▲0.0ポイント
N	4週間＋6日	18	(1.2%)	14	(1.0%)	+0.2ポイント
O	5週間以上	23	(1.6%)	35	(2.5%)	▲0.9ポイント
合 計		1,441	(100.0%)	1,383	(100.0%)	—

項目／株主数別		1千人未満	1千人以上	5千人以上	1万人以上	3万人以上	5万人以上
A	3週間	19	72	55	51	9	3
		(27.5%)	(19.9%)	(16.9%)	(12.4%)	(9.8%)	(3.6%)
B	3週間+1日	21	122	68	75	15	6
		(30.4%)	(33.7%)	(20.9%)	(18.2%)	(16.3%)	(7.1%)
C	3週間+2日	9	43	36	29	5	6
		(13.0%)	(11.9%)	(11.0%)	(7.0%)	(5.4%)	(7.1%)
D	3週間+3日	1	25	25	25	3	2
		(1.4%)	(6.9%)	(7.7%)	(6.1%)	(3.3%)	(2.4%)
E	3週間+4日	3	15	19	30	9	5
		(4.3%)	(4.1%)	(5.8%)	(7.3%)	(9.8%)	(6.0%)
F	3週間+5日	7	22	25	40	6	7
		(10.1%)	(6.1%)	(7.7%)	(9.7%)	(6.5%)	(8.3%)
G	3週間+6日	7	21	30	47	7	12
		(10.1%)	(5.8%)	(9.2%)	(11.4%)	(7.6%)	(14.3%)
H	4週間	1	21	39	58	17	15
		(1.4%)	(5.8%)	(12.0%)	(14.1%)	(18.5%)	(17.9%)
I	4週間+1日	0	9	18	14	9	10
		(0.0%)	(2.5%)	(5.5%)	(3.4%)	(9.8%)	(11.9%)
J	4週間+2日	1	2	3	13	3	3
		(1.4%)	(0.6%)	(0.9%)	(3.2%)	(3.3%)	(3.6%)
K	4週間+3日	0	3	2	10	0	3
		(0.0%)	(0.8%)	(0.6%)	(2.4%)	(0.0%)	(3.6%)
L	4週間+4日	0	3	4	3	3	4
		(0.0%)	(0.8%)	(1.2%)	(0.7%)	(3.3%)	(4.8%)
M	4週間+5日	0	0	1	6	1	3
		(0.0%)	(0.0%)	(0.3%)	(1.5%)	(1.1%)	(3.6%)
N	4週間+6日	0	3	1	6	2	1
		(0.0%)	(0.8%)	(0.3%)	(1.5%)	(2.2%)	(1.2%)
O	5週間	0	1	0	5	3	4
		(0.0%)	(0.3%)	(0.0%)	(1.2%)	(3.3%)	(4.8%)
合 計		69	362	326	412	92	84
		(100.0%)	(100.0%)	(100.0%)	(100.0%)	(100.0%)	(100.0%)

項目／株主数別		10万人以上
A	3週間	5
		(5.2%)
B	3週間+1日	7
		(7.3%)
C	3週間+2日	5
		(5.2%)
D	3週間+3日	2
		(2.1%)
E	3週間+4日	5
		(5.2%)
F	3週間+5日	7
		(7.3%)
G	3週間+6日	7
		(7.3%)
H	4週間	13
		(13.5%)
I	4週間+1日	12
		(12.5%)
J	4週間+2日	4
		(4.2%)
K	4週間+3日	4
		(4.2%)
L	4週間+4日	8
		(8.3%)
M	4週間+5日	2
		(2.1%)
N	4週間+6日	5
		(5.2%)
O	5週間	10
		(10.4%)
合 計		96
		(100.0%)



調査項目No.18 電子提供措置事項記載書面に記載しない対応

(2)記載しない対象書類 (18(1)で定款規定「有」に回答の場合のみ回答)(複数回答)

[2023年度調査で新設]※昨年は電子提供制度適用前のみなし提供実施書類が対象

		[今年]	[昨年]	[増減]
A	参考書類(一部、参考部分)	5 (0.4%)	5 (0.4%)	▲0.0ポイント
B	事業報告(一部、法令で認められたもの)	748 (52.9%)	598 (44.4%)	+8.5ポイント
C	貸借対照表と損益計算書	84 (5.9%)	9 (0.7%)	+5.3ポイント
D	株主資本等変動計算書	815 (57.6%)	711 (52.8%)	+4.8ポイント
E	個別注記表	1,199 (84.8%)	1,166 (86.6%)	▲1.8ポイント
F	連結貸借対照表・連結損益計算書	45 (3.2%)	20 (1.5%)	+1.7ポイント
G	連結株主資本等変動計算書	789 (55.8%)	692 (51.4%)	+4.4ポイント
H	連結注記表	1,169 (82.7%)	1,142 (84.8%)	▲2.2ポイント
I	個別監査報告	78 (5.5%)	—	—
J	法定記載書類以外(連結監査報告書・キャッシュフロー報告書等)	96 (6.8%)	26 (1.9%)	+4.9ポイント
計		1,211 (85.6%)	1,182 (87.8%)	—
K	無	203 (14.4%)	164 (12.2%)	+2.2ポイント
合計		1,414 (100.0%)	1,346 (100.0%)	—

調査項目No. 20 招集通知(電子提供措置事項を含む)の英訳版

(1)作成の有無(地図・グラフ・写真等については英訳の対象に含めないものとする)

		[今年]	[昨年]	[増減]
A	従来から招集通知の全てについて英訳版を作成	229 (14.1%)	189 (11.8%)	+2.3ポイント
B	従来から招集通知の一部について英訳版を作成	828 (51.1%)	693 (43.3%)	+7.8ポイント
C	今回、初めて招集通知の全てについて英訳版を作成	10 (0.6%)	29 (1.8%)	▲1.2ポイント
D	今回、初めて招集通知の一部について英訳版を作成	25 (1.5%)	159 (9.9%)	▲8.4ポイント
E	無(今後の作成を検討中)	89 (5.5%)	94 (5.9%)	▲0.4ポイント
F	無(今後も作成の予定なし)	440 (27.1%)	437 (27.3%)	▲0.2ポイント
合計		1,621 (100.0%)	1,601 (100.0%)	—

項目/上場市場別	東証プライム	名証プレミア	東証スタンダード、名証メイン、札幌、福岡の各本則市場	東証グロース、名証ネクスト、アンビシャス、Q-Board、その他新興市場	非上場
A	223 (21.0%)	0 (0.0%)	3 (0.6%)	2 (5.1%)	1 (1.9%)
B	758 (71.4%)	0 (0.0%)	66 (14.3%)	4 (10.3%)	0 (0.0%)
C	8 (0.8%)	0 (0.0%)	2 (0.4%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)
D	20 (1.9%)	0 (0.0%)	5 (1.1%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)
E	29 (2.7%)	2 (66.7%)	49 (10.6%)	7 (17.9%)	2 (3.7%)
F	24 (2.3%)	1 (33.3%)	338 (73.0%)	26 (66.7%)	51 (94.4%)
合計	1,062 (100.0%)	3 (100.0%)	463 (100.0%)	39 (100.0%)	54 (100.0%)

- ・招集通知の英訳版を作成している会社(A~D)は、67.4%(前年66.8%)と微増(0.5pt増)となった。
- ・東証プライム上場会社では、招集通知の英訳版を作成している会社(A~D)は95.0%であり、大多数の会社が英訳対応を実施している。

調査項目No. 23 総会の時間

(1) 所要時間(休憩時間を含む)

		[今年]	[昨年]	[増減]
A	30分以内	433 (26.7%)	510 (31.9%)	▲5.2ポイント
B	1時間以内	777 (47.9%)	782 (48.8%)	▲1.0ポイント
C	1時間30分以内	260 (16.0%)	221 (13.8%)	+2.2ポイント
D	2時間以内	123 (7.6%)	72 (4.5%)	+3.1ポイント
E	2時間30分以内	23 (1.4%)	12 (0.7%)	+0.7ポイント
F	3時間以内	5 (0.3%)	3 (0.2%)	+0.1ポイント
G	3時間超	2 (0.1%)	1 (0.1%)	+0.1ポイント
合 計		1,623 (100.0%)	1,601 (100.0%)	—

・所要時間は、「1時間超」が25.4%(前年19.3%)であり、6.1pt増加した。新型コロナウイルスの影響が大きく薄れたことが背景にあるものと考えられる。

調査項目No. 24 総会に出席した株主(当日議場に出席した株主であり、出席役員を除く。)

(1) 株主数

		[今年]	[昨年]	[増減]
A	20名未満	436 (26.9%)	661 (41.3%)	▲14.4ポイント
B	20名以上	650 (40.0%)	611 (38.2%)	+1.9ポイント
C	50名以上	300 (18.5%)	202 (12.6%)	+5.9ポイント
D	100名以上	89 (5.5%)	60 (3.7%)	+1.7ポイント
E	150名以上	38 (2.3%)	27 (1.7%)	+0.7ポイント
F	200名以上	43 (2.6%)	14 (0.9%)	+1.8ポイント
G	300名以上	15 (0.9%)	14 (0.9%)	+0.0ポイント
H	400名以上	17 (1.0%)	10 (0.6%)	+0.4ポイント
I	500名以上	26 (1.6%)	2 (0.1%)	+1.5ポイント
J	1,000名以上	9 (0.6%)	0 (0.0%)	+0.6ポイント
合 計		1,623 (100.0%)	1,601 (100.0%)	—

(5) 出席株主数の増減

		[今年]	[昨年]	[増減]
A	大幅に増加(+15%超)	804 (49.5%)	595 (37.2%)	+12.4ポイント
B	増加(+5%超~+15%以下)	194 (12.0%)	161 (10.1%)	+1.9ポイント
C	前年並み(±5%以内)	543 (33.5%)	705 (44.0%)	▲10.6ポイント
D	減少(-5%超~-15%以下)	37 (2.3%)	63 (3.9%)	▲1.7ポイント
E	大幅に減少(-15%超)	45 (2.8%)	77 (4.8%)	▲2.0ポイント
合 計		1,623 (100.0%)	1,601 (100.0%)	—

・出席株主数は、「20名未満」が26.9%(前年41.3%)と、14.4ptの大幅減となった。こちらも、新型コロナウイルスの影響が大きく薄れたことが背景にあるものと考えられる。

・出席株主数の増減では、「大幅に増加」が49.5%(前年37.2%)と、12.4ptの大幅増となった。それに対し、「前年並み(±5%以内)」は33.5%(前年44.0%)と、10.6ptの大幅減となった。

調査項目No. 28 総会における質問(意見表明等の発言を含む)

(3) 質問者数(28(1)で質問「有」に回答の場合のみ回答)

		[今年]	[昨年]	[増減]
A	1人	287 (24.4%)	303 (29.4%)	▲5.0ポイント
B	2人	207 (17.6%)	204 (19.8%)	▲2.2ポイント
C	3人	164 (13.9%)	156 (15.2%)	▲1.2ポイント
D	4人	127 (10.8%)	87 (8.5%)	+2.3ポイント
E	5人	85 (7.2%)	67 (6.5%)	+0.7ポイント
F	6~9人	168 (14.3%)	144 (14.0%)	+0.3ポイント
G	10人以上	138 (11.7%)	68 (6.6%)	+5.1ポイント
合 計		1,176 (100.0%)	1,029 (100.0%)	—

**(4) 質問数(28(1)で質問「有」に回答の場合のみ回答)**

		[今年]	[昨年]	[増減]
A	1～4件	543 (46.2%)	571 (55.5%)	▲9.3ポイント
B	5～9件	357 (30.4%)	305 (29.6%)	+0.7ポイント
C	10～14件	181 (15.4%)	110 (10.7%)	+4.7ポイント
D	15～19件	66 (5.6%)	28 (2.7%)	+2.9ポイント
E	20件以上	29 (2.5%)	15 (1.5%)	+1.0ポイント
合 計		1,176 (100.0%)	1,029 (100.0%)	—

・質問者数は「1～3人」が56.0%(前年64.4%)と8.5ptの大幅減となる一方、「10人以上」が11.7%(前年6.6%)と5.1pt増加した。質問数は同様に「1～4件」が46.2%(前年55.5%)と9.3ptの大幅減となった。アフターコロナを迎え、総会の質問は増えてきていることが窺われる。

**調査項目No. 31 株主提案権****(1) 行使の有無及び結果等(A～Eが「有」、複数回答可)**

		[今年]	[昨年]	[増減]
行使有				
A	株主提案議案を総会に付議・否決	70 (4.3%)	57 (3.6%)	+0.7ポイント
B	株主提案議案を総会に付議・可決	1 (0.1%)	2 (0.1%)	▲0.1ポイント
C	総会前に撤回・取下げ	4 (0.2%)	7 (0.4%)	▲0.2ポイント
D	不適法として提案の全てを却下	4 (0.2%)	4 (0.3%)	▲0.0ポイント
E	不適法として提案の一部を却下	2 (0.1%)	0 (0.0%)	+0.1ポイント
行使無				
F	働きかけ等はあるが、行使されず	16 (1.0%)	9 (0.6%)	+0.4ポイント
G	無	1,530 (94.2%)	1,518 (95.2%)	▲1.0ポイント
合 計		1,624 (100.0%)	1,594 (100.0%)	—

**調査項目No. 32 役員選任議案****(8) 株主総会参考書類で、スキルマトリックス(表形式)の作成の有無**

		[今年]	[昨年]	[増減]
A	有	1,311 (80.8%)	1,158 (72.3%)	+8.4ポイント
無				
B	該当選任議案はあったが、法定事項ではないため記載せず	256 (15.8%)	322 (20.1%)	▲4.3ポイント
C	該当選任議案は無かった	56 (3.5%)	121 (7.6%)	▲4.1ポイント
計		1,623 (100.0%)	1,601 (100.0%)	—

・株主総会参考書類でスキルマトリックスを作成した会社は、前年は53.7ptの大幅増となったが、本年は8.4pt増加の80.8%となった。

**調査項目No. 43 株主総会の公開****(1) リアル株主総会を開催するハイブリッド出席型バーチャル総会の開催**

		[今年]	[昨年]	[増減]
A	導入済	78 (4.8%)	63 (3.9%)	+0.9ポイント
B	検討中	225 (13.9%)	340 (21.2%)	▲7.4ポイント
C	導入予定無	1,318 (81.3%)	1,198 (74.8%)	+6.5ポイント
合 計		1,621 (100.0%)	1,601 (100.0%)	—

**(2) リアル株主総会を開催しないバーチャルオンリー総会の開催**

		[今年]	[昨年]	[増減]
A	導入済	20 (1.2%)	7 (0.4%)	+0.8ポイント
B	検討中	91 (5.6%)	154 (9.6%)	▲4.0ポイント
C	導入予定無	1,510 (93.2%)	1,440 (89.9%)	+3.2ポイント
合 計		1,621 (100.0%)	1,601 (100.0%)	—

(3)リアル株主総会を開催しないバーチャルオンリー総会の開催を可能とする定款変更

		[今年]		[昨年]		[増減]
A	定款変更済(非常時等に限定する文言あり)	48	(3.0%)	25	(1.6%)	+1.4ポイント
B	定款変更済(非常時等に限定する文言なし)	95	(5.9%)	82	(5.1%)	+0.7ポイント
C	検討中	104	(6.4%)	182	(11.4%)	▲5.0ポイント
D	変更予定無	1,374	(84.8%)	1,312	(81.9%)	+2.8ポイント
合 計		1,621	(100.0%)	1,601	(100.0%)	—

・バーチャルオンリー総会の開催を可能とする定款の定めを有する会社は8.8%(前年6.7%)と2.1ptの増加に留まっている。

調査項目No. 43 株主総会の公開

(4)株主総会の公開の有無及び方法(複数回答)

		[今年]		[昨年]		[増減]
有						
A	株主にのみ公開(総会会場の他に中継会場の設置)	17	(1.0%)	14	(0.9%)	+0.2ポイント
B	株主にのみ公開(インターネット等によるライブ配信。ハイブリッド参加型バーチャル総会を含む)	334	(20.6%)	302	(18.9%)	+1.7ポイント
C	株主にのみ公開(総会終了後にインターネット等により動画を配信)	50	(3.1%)	52	(3.2%)	▲0.2ポイント
D	一般に公開(総会会場の他に中継会場の設置)	2	(0.1%)	2	(0.1%)	▲0.0ポイント
E	一般に公開(インターネット等によるライブ配信)	20	(1.2%)	20	(1.2%)	▲0.0ポイント
F	一般に公開(総会終了後にインターネット等により動画を配信)	320	(19.7%)	311	(19.4%)	+0.3ポイント
G	一般に公開(総会終了後に質疑応答内容のみを自社ホームページ等に掲載)	53	(3.3%)	35	(2.2%)	+1.1ポイント
計		606	(37.3%)	562	(35.1%)	+2.2ポイント
H	無	1,018	(62.7%)	1,039	(64.9%)	▲2.2ポイント
合 計		1,624	(100.0%)	1,601	(100.0%)	—

・ライブ配信は「株主にのみ公開」する運用、事後配信は「一般に公開」する運用が定着しつつある。両者を併用する会社も増えていると推測できる。

## 調査項目No. 54 統合報告書

### (1) 統合報告書の作成

		[今年]	[昨年]	[増減]
A	作成した	592 (36.4%)	490 (30.6%)	+5.8ポイント
	作成していない			
B	作成予定	147 (9.0%)	142 (8.9%)	+0.2ポイント
C	検討中	150 (9.2%)	155 (9.7%)	▲0.4ポイント
D	作成していない	737 (45.3%)	816 (50.9%)	▲5.6ポイント
計		1,034 (63.6%)	1,113 (69.4%)	▲5.8ポイント
合計		1,626 (100.0%)	1,603 (100.0%)	—

項目/上場市場別		東証プライム	名証プレミア	東証スタンダード、名証メイン、札幌、福岡の各本則市場	東証グロース、名証ネクスト、アンビシャス、Q-Board、その他新興市場	非上場
A	作成した	554 (52.2%)	0 (0.0%)	30 (6.5%)	0 (0.0%)	8 (14.3%)
B	作成予定	138 (13.0%)	0 (0.0%)	8 (1.7%)	1 (2.5%)	0 (0.0%)
C	検討中	102 (9.6%)	1 (33.3%)	40 (8.6%)	7 (17.5%)	0 (0.0%)
D	作成していない	268 (25.2%)	2 (66.7%)	387 (83.2%)	32 (80.0%)	48 (85.7%)
合計		1,062 (100.0%)	3 (100.0%)	465 (100.0%)	40 (100.0%)	56 (100.0%)

・統合報告書を「作成した」会社は、36.4%（前年30.6%）と5.8pt増加した。「作成予定」（9.0%）と合わせると45.4%となっている。

・東証プライム上場会社では、「作成した」が52.2%、「作成予定」（13.0%）と合わせると65.2%に達する。

## 調査項目No. 61 自己株・単元未満株式関係

### (2) 単元未満株式のみを所有する株主数の前年対比増減

		[今年]	[昨年]	[増減]
A	20%未満の増加	584 (36.9%)	518 (33.1%)	+3.8ポイント
B	50%未満の増加	255 (16.1%)	239 (15.3%)	+0.8ポイント
C	50%以上の増加	126 (8.0%)	139 (8.9%)	▲0.9ポイント
D	減少	240 (15.2%)	257 (16.4%)	▲1.3ポイント
E	変化なし	379 (23.9%)	413 (26.4%)	▲2.4ポイント
合計		1,584 (100.0%)	1,566 (100.0%)	—

・単元未満株式のみを所有する株主数が増加している会社が、合計で60.9%と、過半を占める。

## 調査項目No. 63 補償契約の締結

### (1) 締結の有無

		[今年]	[昨年]	[増減]
A	締結済	371 (22.8%)	221 (13.8%)	+9.0ポイント
B	締結予定	6 (0.4%)	9 (0.6%)	▲0.2ポイント
C	今後検討する予定	168 (10.3%)	218 (13.6%)	▲3.3ポイント
D	検討する予定無	1,081 (66.5%)	1,155 (72.1%)	▲5.6ポイント
合計		1,626 (100.0%)	1,603 (100.0%)	—

・補償契約を「締結済」の会社は、22.8%（前年13.8%）と9.0pt増加した。

調査項目No. 64 女性役員

(1)直近の総会終了時の女性取締役の有無及び人数

		[今年]	[昨年]	[増減]
有				
A	1人	765 (47.0%)	723 (45.1%)	+1.9ポイント
B	2人	311 (19.1%)	252 (15.7%)	+3.4ポイント
C	3人以上	114 (7.0%)	92 (5.7%)	+1.3ポイント
計		1,190 (73.2%)	1,067 (66.6%)	+6.6ポイント
無				
D	但し、次回総会で選任の予定	27 (1.7%)	23 (1.4%)	+0.2ポイント
E	選任の予定無	409 (25.2%)	513 (32.0%)	▲6.8ポイント
計		436 (26.8%)	536 (33.4%)	▲6.6ポイント
合計		1,626 (100.0%)	1,603 (100.0%)	—

(2)直近の総会終了時の女性の業務執行取締役の有無及び人数

(上記64(1)でA～Cに回答の場合のみ回答)

		[今年]	[昨年]	[増減]
有				
A	1人	158 (13.3%)	164 (15.4%)	▲2.1ポイント
B	2人	16 (1.3%)	24 (2.2%)	▲0.9ポイント
C	3人以上	1 (0.1%)	7 (0.7%)	▲0.6ポイント
計		175 (14.7%)	195 (18.3%)	▲3.6ポイント
無				
D	但し、選任の予定有	12 (1.0%)	26 (2.4%)	▲1.4ポイント
E	選任の予定無	1,003 (84.3%)	846 (79.3%)	+5.0ポイント
計		1,015 (85.3%)	872 (81.7%)	+3.6ポイント
合計		1,190 (100.0%)	1,067 (100.0%)	—

(3)直近の総会終了時の女性社外取締役の有無及び人数

(上記64(1)でA～Cに回答の場合のみ回答)

		[今年]	[昨年]	[増減]
有				
A	1人	767 (64.5%)	709 (66.4%)	▲2.0ポイント
B	2人	272 (22.9%)	215 (20.1%)	+2.7ポイント
C	3人以上	77 (6.5%)	53 (5.0%)	+1.5ポイント
計		1,116 (93.8%)	977 (91.6%)	+2.2ポイント
無				
D	但し、選任の予定有	3 (0.3%)	3 (0.3%)	▲0.0ポイント
E	選任の予定無	71 (6.0%)	87 (8.2%)	▲2.2ポイント
計		74 (6.2%)	90 (8.4%)	▲2.2ポイント
合計		1,190 (100.0%)	1,067 (100.0%)	—

- ・女性取締役を選任している会社は、73.2%(前年66.6%)と、6.6pt増加した。
- ・女性取締役を選任した1,190社のうち、女性の業務執行取締役が選任されている会社は、14.7%(前年18.3%)と3.6pt減少した。
- ・女性社外取締役は「1名」が64.5%(前年66.4%)と2.0pt減少し、複数名の女性社外取締役を登用している会社が29.3%(前年25.1%)と4.2pt増加している。

調査項目No. 65 外国籍役員

(1)直近の総会終了時の外国籍取締役の有無及び人数

		[今年]	[昨年]	[増減]
有				
A	1人	107 (6.6%)	104 (6.5%)	+0.1ポイント
B	2人	25 (1.5%)	28 (1.7%)	▲0.2ポイント
C	3人以上	23 (1.4%)	15 (0.9%)	+0.5ポイント
計		155 (9.5%)	147 (9.2%)	+0.4ポイント
無				
D	但し、次回総会で選任の予定	3 (0.2%)	5 (0.3%)	▲0.1ポイント
E	選任の予定無	1,468 (90.3%)	1,451 (90.5%)	▲0.2ポイント
計		1,471 (90.5%)	1,456 (90.8%)	▲0.4ポイント
合計		1,626 (100.0%)	1,603 (100.0%)	—

- ・外国籍取締役の登用は、前年比で微増である。

調査項目No. 67 コーポレートガバナンス・コード関連

(7)管理職への登用に際する測定可能な目標の有無【補充原則2-4①】(A~C複数回答可)

		[今年]	[昨年]	[増減]
有				
A	女性に対して有	921 (56.7%)	771 (49.8%)	+6.9ポイント
B	外国人に対して有	170 (10.5%)	170 (11.0%)	▲0.5ポイント
C	中途採用者に対して有	239 (14.7%)	225 (14.5%)	+0.2ポイント
計		989 (60.9%)	787 (50.9%)	+10.0ポイント
D	A~Cいずれも無	635 (39.1%)	760 (49.1%)	▲10.0ポイント
合 計		1,624 (100.0%)	1,547 (100.0%)	—

・女性管理職の登用に際する測定可能な目標が「有」とする会社は、921社(56.7%)と過半数であった。それに対し、外国人及び中途採用者について、測定可能な目標が「有」とする会社は少ない。

調査項目No. 76 任意の諮問委員会等

(1)任意の諮問委員会等の設置の有無(指名委員会等設置会社を除く。A~Eは複数回答)

		[今年]	[昨年]	[増減]
有				
A	指名委員会	354 (21.8%)	355 (23.0%)	▲1.2ポイント
B	報酬委員会	381 (23.5%)	386 (25.0%)	▲1.5ポイント
C	指名・報酬の機能を持つ諮問委員会	781 (48.1%)	726 (47.0%)	+1.1ポイント
D	その他の諮問委員会	80 (4.9%)	76 (4.9%)	+0.0ポイント
計		1,252 (77.1%)	1,139 (73.8%)	+3.3ポイント
無				
E	設置を検討中	64 (3.9%)	80 (5.2%)	▲1.2ポイント
F	設置の予定無	308 (19.0%)	325 (21.0%)	▲2.1ポイント
計		372 (22.9%)	405 (26.2%)	▲3.3ポイント
合 計		1,624 (100.0%)	1,544 (100.0%)	—

・任意の諮問委員会等を設置している会社は77.1%(前年73.8%)と3.3pt増加した。

## 第 3 部 年度別調査集計結果



## 調査総括表

### 1. 回答状況

調査時期	全株懇加盟会社数	回答会社数	回答率
2021年7月	2,062社	1,666社	87.68% (対実質対象会社1,900社)
2022年7月	2,035社	1,603社	85.40% (対実質対象会社1,877社)
2023年7月	2,019社	1,626社	87.00% (対実質対象会社1,869社)

2. 株主総会等関係の調査結果については、過去3か年の調査結果を調査項目ごとにまとめ、報告いたします。

3. 各調査項目の回答数は、社数であります。

4. 複数回答の設問には、回答の合計数は記載しておりません。

# 集計総括表

(社数)

			株式上場	株式非上場	計
2021年	株	1千人未満	110	39	149
		1千人以上	477	10	487
		5千人以上	365	3	368
		1万人以上	398	2	400
		3万人以上	98	0	98
		5万人以上	80	0	80
		10万人以上	84	0	84
		計	1,612	54	1,666
2022年	主	1千人未満	93	40	133
		1千人以上	430	11	441
		5千人以上	332	3	335
		1万人以上	429	2	431
		3万人以上	86	0	86
		5万人以上	88	0	88
		10万人以上	89	0	89
		計	1,547	56	1,603
2023年	区	1千人未満	84	38	122
		1千人以上	408	13	421
		5千人以上	353	3	356
		1万人以上	443	2	445
		3万人以上	98	0	98
		5万人以上	87	0	87
		10万人以上	97	0	97
		計	1,570	56	1,626

(注) 株主数は、株主総会を開催した会社における議決権所有株主数の実数によっています。

## 株主総会関係

### 株主総会準備

#### 1. 総会の開催日

(1) 6月総会会社(議決権基準日の3ヶ月後の最終営業日から逆算、但し、土曜日は休日として扱う)

	A	B	C	D	E	F	G	H	合計
	最終営業日	1営業日前	2営業日前	3営業日前	4営業日前	5営業日前	6営業日以前	土・日	
21年	4 0.3%	367 28.7%	27 2.1%	327 25.6%	215 16.8%	110 8.6%	216 16.9%	12 0.9%	1,278 100.0%
22年	5 0.4%	344 27.9%	220 17.8%	27 2.2%	263 21.3%	151 12.2%	209 17.0%	14 1.1%	1,233 100.0%
23年	9 0.7%	335 27.0%	214 17.2%	177 14.3%	26 2.1%	242 19.5%	227 18.3%	12 1.0%	1,242 100.0%

(2) 6月以外の総会会社(議決権基準日の3ヶ月後の最終営業日から逆算、但し、土曜日は休日として扱う)

	A	B	C	D	E	F	G	合計
	最終営業日	1営業日前	2営業日前	3営業日前	4営業日前	5営業日以前	土・日 祝日	
21年	9 2.3%	115 29.9%	40 10.4%	67 17.4%	47 12.2%	100 26.0%	6 1.6%	384 100.0%
22年	5 1.4%	98 26.6%	58 15.8%	53 14.4%	48 13.0%	101 27.4%	5 1.4%	368 100.0%
23年	2 0.5%	99 25.9%	53 13.9%	62 16.2%	46 12.0%	116 30.4%	4 1.0%	382 100.0%

#### 2. 総会の開会時刻・受付開始時刻

(1) 総会の開会時刻

	A	B	C	D	E	F	G	合計
	9時	9時30分	10時	10時30分	11時	午後開催	その他	
21年	84 5.1%	23 1.4%	1,441 86.7%	27 1.6%	26 1.6%	54 3.2%	7 0.4%	1,662 100.0%
22年	89 5.6%	22 1.4%	1,384 86.4%	24 1.5%	20 1.2%	58 3.6%	4 0.2%	1,601 100.0%
23年	35 2.2%	7 0.4%	1,456 89.8%	29 1.8%	26 1.6%	62 3.8%	6 0.4%	1,621 100.0%

(2) 総会会場の受付開始時刻

	A	B	C	D	E	合計
	～30分前	～1時間前	～1時間 30分前	～2時間前	2時間超前 ～	
21年	249 15.0%	1,264 76.1%	139 8.4%	9 0.5%	1 0.1%	1,662 100.0%
22年	236 14.7%	1,226 76.6%	133 8.3%	5 0.3%	1 0.1%	1,601 100.0%
23年	257 15.9%	1,240 76.5%	118 7.3%	6 0.4%	0 0.0%	1,621 100.0%

(3) 受付での集計方法

	A	B	C	D	合計
	証券代行 機関提供 による バーコード リーダー	手集計	外部 システム (証券代行 機関以外)	自社 システム	
21年	1,192 71.7%	420 25.3%	11 0.7%	39 2.3%	1,662 100.0%
22年	1,224 76.5%	339 21.2%	12 0.7%	26 1.6%	1,601 100.0%
23年	1,277 78.8%	304 18.8%	16 1.0%	23 1.4%	1,620 100.0%

### 3. 総会の開催場所

	A	B	C	D	E	F	G	H	I
	本店所在地			本店隣接地		本店所在地・隣接地以外		複数会場	なし (バー チャルオン リー総 会)
	本店(社) 会場	本店(社) 以外の 自社施設	借会場	自社施設	借会場	自社施設	借会場		
21年	582 35.0%	63 3.8%	572 34.4%	30 1.8%	261 15.7%	33 2.0%	118 7.1%	3 0.2%	0 0.0%
22年	544 34.0%	71 4.4%	558 34.9%	22 1.4%	241 15.1%	26 1.6%	133 8.3%	1 0.1%	5 0.3%
23年	534 32.9%	57 3.5%	612 37.7%	27 1.7%	214 13.2%	26 1.6%	140 8.6%	0 0.0%	12 0.7%

	合計
21年	1,662 100.0%
22年	1,601 100.0%
23年	1,622 100.0%

(注1)「本店所在地」とは、本店がある最小行政区画をいう

(注2)「本店隣接地」とは、本店所在地に隣接する最小行政区画をいう

(注3)「複数会場での開催」とは、遠隔地にある別会場を双方向の映像・音声の通信回線で結び、これらを会社法上の株主総会会場として運営することをいう

### 4. 総会のリハーサル

#### (1)実施状況

	A	B	C	D	合計
	今回実施		今回不実施		
	前回実施	前回不実施	前回実施	前回不実施	
21年	1,543 92.8%	23 1.4%	21 1.3%	75 4.5%	1,662 100.0%
22年	1,495 93.4%	21 1.3%	8 0.5%	77 4.8%	1,601 100.0%
23年	1,537 94.9%	12 0.7%	7 0.4%	64 4.0%	1,620 100.0%

(上記4(1)でA、Bに回答の場合のみ以下(2)に回答)

#### (2)回数

	A	B	C	合計
	1回	2回	3回以上	
21年	875 55.9%	529 33.8%	162 10.3%	1,566 100.0%
22年	857 56.5%	508 33.5%	151 10.0%	1,516 100.0%
23年	887 57.3%	503 32.5%	159 10.3%	1,549 100.0%

### 5. 総会当日の事務局等の体制

#### (1)事務局席に入る関係者(複数回答)

	A	B	C	D	E	F	G	H	I
	総務・法務 部門	企画部門	財務・経理 部門	広報・IR 部門	監査部門	弁護士	公認 会計士	税理士	その他
21年	1,518	700	1,335	541	155	1,364	177	8	198
22年	1,446	703	1,278	536	151	1,324	174	10	183
23年	1,464	699	1,275	565	139	1,362	163	12	221

(注)「事務局席」とは、議長席後方等に配置する席をいう

#### (2)別室に待機する関係者の有無(複数回答)

	A	B	C	D	E	F	G	H
	有							
	弁護士	公認 会計士	税理士	警察当局	医療 従事者	事務局補 佐席社員 (第二事務 局)	その他	
21年	159	515	11	639	240	280	93	626
22年	150	499	8	609	219	299	75	598
23年	168	494	6	584	204	332	74	616

## 社外取締役

(注)以下、「社外取締役」には、監査等委員の社外取締役を含む

### 6. 社外取締役の人数等(直近の総会終了時)

#### (1) 有無及び人数

	A	B	C	D	計	E	合計
	有					無	
	1人	2人	3人	4人以上			
21年	87 5.2%	416 25.0%	512 30.7%	623 37.4%	1,638 98.3%	28 1.7%	1,666 100.0%
22年	65 4.1%	307 19.2%	486 30.3%	726 45.3%	1,584 98.8%	19 1.2%	1,603 100.0%
23年	49 3.0%	285 17.5%	483 29.7%	788 48.5%	1,605 98.7%	21 1.3%	1,626 100.0%

#### (2) 社外取締役の比率(直近の総会終了時)(上記6(1)でA~Dに回答の場合のみ回答)

	A	B	C	D	E	合計
	10%未満	10%以上 1/3未満	1/3以上 50%未満	50%	過半数	
21年	21 1.3%	425 25.9%	953 58.1%	110 6.7%	130 7.9%	1,639 100.0%
22年	17 1.1%	274 17.3%	957 60.4%	147 9.3%	189 11.9%	1,584 100.0%
23年	13 0.8%	222 13.8%	976 60.8%	167 10.4%	227 14.1%	1,605 100.0%

### 7. 社外取締役と総会(直近の総会時)

#### (1) 社外取締役の総会への出席の有無(上記6(1)でA~Dに回答の場合のみ回答)

	A	B	計	C	合計
	有			無	
	全員出席	一部出席			
21年	1,389 85.0%	205 12.5%	1,594 97.5%	41 2.5%	1,635 100.0%
22年	1,405 88.8%	150 9.5%	1,555 98.3%	27 1.7%	1,582 100.0%
23年	1,430 89.3%	162 10.1%	1,592 99.4%	9 0.6%	1,601 100.0%

#### (2) 社外取締役の総会での回答の有無(方針含む)(上記7(1)でA、Bに回答の場合のみ回答)

	A	B	合計
	有	無	
21年	380 23.8%	1,214 76.2%	1,594 100.0%
22年	391 25.1%	1,164 74.9%	1,555 100.0%
23年	424 26.6%	1,168 73.4%	1,592 100.0%

### 8. 執行役員制度

#### (1) 執行役員制度の導入

	A	B	計	C	D	合計
	導入済			導入無	導入して いたが 廃止済	
	取締役の 兼任有	取締役の 兼任無				
21年	964 57.9%	415 24.9%	1,379 82.8%	257 15.4%	30 1.8%	1,666 100.0%
22年	952 59.4%	403 25.1%	1,355 84.5%	213 13.3%	35 2.2%	1,603 100.0%
23年	983 60.5%	422 26.0%	1,405 86.4%	187 11.5%	34 2.1%	1,626 100.0%

(上記8(1)でA、Bに回答の場合のみ以下8(2)~9(2)に回答)

#### (2) 執行役員の立場

	A	B	C	合計
	委任型	雇成型	委任型・雇 用型併用	
21年	508 36.9%	589 42.8%	279 20.3%	1,376 100.0%
22年	530 39.2%	535 39.5%	288 21.3%	1,353 100.0%
23年	540 38.4%	534 38.0%	331 23.6%	1,405 100.0%

9. 執行役員と総会

(1) 執行役員の総会への出席の有無(取締役兼任を除く)

	有		計	C 無	合計
	A 全員出席	B 一部出席			
21年	290 21.1%	639 46.4%	929 67.5%	447 32.5%	1,376 100.0%
22年	319 23.6%	631 46.6%	950 70.2%	403 29.8%	1,353 100.0%
23年	330 23.6%	618 44.1%	948 67.7%	453 32.3%	1,401 100.0%

(2) 執行役員の総会での回答の有無(取締役兼任を除く、方針含む)

	有		合計
	A	B 無	
21年	359 38.6%	570 61.4%	929 100.0%
22年	410 43.2%	540 56.8%	950 100.0%
23年	465 49.1%	483 50.9%	948 100.0%

議決権行使書・委任状の回収

(注)以下、「電子投票」には機関投資家向け議決権電子行使プラットフォーム(以下「プラットフォーム」という。)を含む

10. 回収率

(1) 株主数ベース回収率(返送+電子投票による議決権行使株主数/議決権を有する総株主数)

	A	B	C	D	E	F	G	H	合計
	10%未満	10%以上	20%以上	30%以上	40%以上	50%以上	60%以上	70%以上	
21年	23 1.4%	12 0.7%	163 9.8%	750 45.2%	515 31.1%	121 7.3%	32 1.9%	42 2.5%	1,658 100.0%
22年	20 1.3%	20 1.3%	125 7.8%	656 41.2%	524 32.9%	143 9.0%	53 3.3%	53 3.3%	1,594 100.0%
23年	19 1.2%	21 1.3%	155 9.6%	605 37.3%	525 32.4%	181 11.2%	49 3.0%	66 4.1%	1,621 100.0%

(2) 議決権個数ベース回収率(返送+電子投票により行使された議決権個数/総議決権個数)

	A	B	C	D	E	F	G	H	合計
	20%未満	20%以上	30%以上	40%以上	50%以上	60%以上	70%以上	80%以上	
21年	57 3.4%	72 4.3%	113 6.8%	127 7.7%	171 10.3%	252 15.2%	391 23.6%	475 28.6%	1,658 100.0%
22年	47 2.9%	69 4.3%	110 6.9%	121 7.6%	158 9.9%	250 15.7%	371 23.3%	468 29.4%	1,594 100.0%
23年	49 3.0%	80 4.9%	103 6.4%	130 8.0%	190 11.7%	251 15.5%	404 24.9%	414 25.5%	1,621 100.0%

(3) 議決権行使の促進・議決権行使書等の回収率向上策の有無及び内容(複数回答)

	A	B	C	D	E	F	G	H	I
	対策有								
	招集通知 に行使願 同封	別送の ハガキで 行使依頼	電話で 行使依頼	招集通知 封筒に 行使願 記載	招集通知 の 早期発送・ 早期開示	電子投票 制度の 採用	スマート フォン用 行使サイト の設置	招集通知 にマンガ・ イラスト を使った 議決権 行使方法 を記載	行使期限 等を強調
21年	260	91	258	356	1,067	1,065	913	541	451
22年	277	91	268	357	1,048	1,146	994	567	449
23年	245	81	253	344	1,082	1,258	1,046	597	490

	J	K	L	M 対策無
	対策有			
	機関投資 家等への 議案の 事前説明	粗品・金券 (クオカード等) の 進呈	その他	
21年	152	70	103	147
22年	151	85	79	124
23年	135	101	77	113

## (4)大株主からの包括委任状の提出状況(複数回答)

	A	B	C	D	E	F	G
	今年から提出されなくなった会社があった	前年までと比べ提出時期が遅くなった会社があった	昨年までと異なった会社から委任状を受領した	委任状提出会社より議案の内容への質問があった	包括委任状の様式の変更等の要請があった	前年までと変化なし	包括委任状受領なし
21年	62	23	68	11	13	826	689
22年	72	20	62	8	13	807	650
23年	88	17	74	11	13	911	574

## 11. 電子投票

## (1)制度の採用

	A	B	C	D	合計
	採用済	採用予定有	採用予定無	未定	
21年	1,195 72.1%	74 4.5%	188 11.3%	201 12.1%	1,658 100.0%
22年	1,298 81.4%	33 2.1%	131 8.2%	132 8.3%	1,594 100.0%
23年	1,398 86.2%	25 1.5%	111 6.8%	87 5.4%	1,621 100.0%

(上記11(1)でAに回答の場合のみ以下(2)、(3)に回答)

## (2)株主数ベース電子投票行使率(電子投票による議決権行使株主数/議決権を有する総株主数)

	A	B	C	D	E	F	G	H	合計
	1%未満	1%以上	2%以上	3%以上	5%以上	10%以上	20%以上	30%以上	
21年	13 1.1%	11 0.9%	7 0.6%	20 1.7%	267 22.3%	587 49.1%	193 16.2%	97 8.1%	1,195 100.0%
22年	11 0.8%	4 0.3%	4 0.3%	7 0.5%	86 6.6%	642 49.5%	356 27.4%	188 14.5%	1,298 100.0%
23年	11 0.8%	6 0.4%	4 0.3%	6 0.4%	38 2.7%	543 38.8%	485 34.7%	305 21.8%	1,398 100.0%

## (3)議決権個数ベース電子投票行使率(電子投票により行使された議決権個数/総議決権個数)

	A	B	C	D	E	F	G	H	I
	5%未満	5%以上	10%以上	20%以上	30%以上	40%以上	50%以上	60%以上	70%以上
21年	69 5.8%	97 8.1%	152 12.7%	137 11.5%	164 13.7%	191 16.0%	213 17.8%	124 10.4%	48 4.0%
22年	28 2.2%	71 5.5%	137 10.6%	198 15.3%	201 15.5%	219 16.9%	221 17.0%	151 11.6%	72 5.5%
23年	26 1.9%	73 5.2%	152 10.9%	188 13.4%	218 15.6%	216 15.5%	229 16.4%	195 13.9%	101 7.2%

	合計
21年	1,195 100.0%
22年	1,298 100.0%
23年	1,398 100.0%

## 12. スマートフォン用議決権行使ウェブサイト

## (1)参加の状況(上記11(1)でAに回答の場合のみ回答)

	A	B	C	D	合計
	参加済	参加予定有	参加予定無	未定	
21年	980 82.0%	10 0.8%	77 6.4%	128 10.7%	1,195 100.0%
22年	1,072 82.6%	8 0.6%	69 5.3%	149 11.5%	1,298 100.0%
23年	1,112 79.5%	11 0.8%	110 7.9%	165 11.8%	1,398 100.0%

(2)スマートフォン用議決権行使ウェブサイトを利用した議決権行使比率  
 (スマートフォン用議決権行使ウェブサイトによる議決権行使個数／総議決権個数)  
 (上記12(1)でAに回答の場合のみ回答)

	A	B	C	D	E	合計
	1%未満	1%以上	3%以上	5%以上	10%以上	
21年	98	226	185	252	219	980
	10.0%	23.1%	18.9%	25.7%	22.3%	
22年	64	160	192	300	356	1,072
	6.0%	14.9%	17.9%	28.0%	33.2%	
23年	50	135	160	287	480	1,112
	4.5%	12.1%	14.4%	25.8%	43.2%	

議決権行使

13. 議決権行使比率

(1)株主数ベース:議決権行使株主数(行使書、委任状、電子投票及び包括委任状を含む  
 当日出席最終株主数)／議決権を有する総株主数

	A	B	C	D	E	F	G	H	合計
	10%未満	10%以上	20%以上	30%以上	40%以上	50%以上	60%以上	70%以上	
21年	26	14	142	722	538	131	35	50	1,658
	1.6%	0.8%	8.6%	43.5%	32.4%	7.9%	2.1%	3.0%	
22年	22	13	108	641	549	152	50	59	1,594
	1.4%	0.8%	6.8%	40.2%	34.4%	9.5%	3.1%	3.7%	
23年	23	18	138	586	567	186	46	57	1,621
	1.4%	1.1%	8.5%	36.2%	35.0%	11.5%	2.8%	3.5%	

(2)議決権個数ベース:議決権行使個数(行使書、委任状、電子投票及び包括委任状を含む当日出席  
 最終議決権行使個数)／総議決権個数

	A	B	C	D	E	F	G	H	合計
	30%未満	30%以上	40%以上	50%以上	60%以上	70%以上	80%以上	90%以上	
21年	19	17	17	57	129	373	789	257	1,658
	1.1%	1.0%	1.0%	3.4%	7.8%	22.5%	47.6%	15.5%	
22年	21	7	20	43	119	375	759	250	1,594
	1.3%	0.4%	1.3%	2.7%	7.5%	23.5%	47.6%	15.7%	
23年	26	12	29	49	128	425	749	203	1,621
	1.6%	0.7%	1.8%	3.0%	7.9%	26.2%	46.2%	12.5%	

(上場会社のみ以下14に回答)

14. 議決権行使結果の開示・報告

(1)臨時報告書での開示における株主総会当日の議決権行使分の取扱い

	A	B	C	D	合計
	株主総会 当日の出 席株主の 賛否を含 めて集計	株主総会当日の議決 権行使分については、 当日行使を行った株主 の一部の議決権のみ を含めて集計	株主総会当日の議決 権行使分の賛否は集 計しない(前日までの 議決権行使分のみを 集計)	その他	
21年	305	1,209	88	4	1,606
	19.0%	75.3%	5.5%	0.2%	
22年	292	1,151	89	7	1,539
	19.0%	74.8%	5.8%	0.5%	
23年	282	1,171	102	12	1,567
	18.0%	74.7%	6.5%	0.8%	

(2)事前行使分の結果について総会当日に議場で質問された場合の対応

	A	B	C	D	E	合計
	集計結果 を回答	概ねの割 合(約〇割 等)を回答	賛成多数 (反対多 数)である 旨のみを 回答	一切回答 しない	その他	
21年	520	178	636	145	127	1,606
	32.4%	11.1%	39.6%	9.0%	7.9%	
22年	512	151	616	139	121	1,539
	33.3%	9.8%	40.0%	9.0%	7.9%	
23年	483	159	650	138	137	1,567
	30.8%	10.1%	41.5%	8.8%	8.7%	



(上場会社(2023年3月~6月に定時総会を開催した会社)のみ以下15~19に回答)  
(2023年度設問新設)

15. 招集通知(アクセス通知)の発送

(注)招集通知(アクセス通知)には、電子提供措置事項のうち会社法298条1項の記載部分を網羅した「一体型アクセス通知」を含む。

(2021年・2022年は旧会社法に基づくデータ)

(1) 発送日(発送日と総会日の間の日数(暦日))を回答)

	A	B	C	D	E	F	G	H	I
	2週間 (14日)	2週間 +1日	2週間 +2日	2週間 +3日	2週間 +4日	2週間 +5日	2週間 +6日	3週間	3週間 +1日
21年	186 11.2%	186 11.2%	143 8.6%	129 7.8%	95 5.7%	91 5.5%	173 10.4%	403 24.2%	128 7.7%
22年	137 8.6%	181 11.3%	111 6.9%	129 8.1%	106 6.6%	97 6.1%	172 10.7%	397 24.8%	141 8.8%
23年	100 6.9%	144 10.0%	112 7.8%	83 5.8%	75 5.2%	82 5.7%	154 10.7%	383 26.6%	161 11.2%

	J	K	L	M	N	O	合計
	3週間 +2日	3週間 +3日	3週間 +4日	3週間 +5日	3週間 +6日	4週間以上	
21年	32 1.9%	37 2.2%	23 1.4%	9 0.5%	12 0.7%	15 0.9%	1,662 100.0%
22年	36 2.2%	18 1.1%	29 1.8%	16 1.0%	9 0.6%	22 1.4%	1,601 100.0%
23年	45 3.1%	21 1.5%	23 1.6%	20 1.4%	22 1.5%	16 1.1%	1,441 100.0%

(2) 招集通知(アクセス通知)のサイズ

(2021年・2022年は旧会社法に基づくデータ)

	A	B	C	D	E	合計
	定型 (縦200mm ×横100mm 前後)	A5 (縦200mm ×横150mm 前後)	A5ワイド (縦200mm ×横200mm 前後)	B5 (縦257mm ×横182mm 前後)	その他	
21年	160 10.1%	189 12.0%	1,163 73.7%	19 1.2%	46 2.9%	1,577 100.0%
22年	165 10.9%	138 9.1%	1,136 75.2%	23 1.5%	49 3.2%	1,511 100.0%
23年	192 13.3%	112 7.8%	1,075 74.7%	15 1.0%	46 3.2%	1,440 100.0%

(3) 招集通知(アクセス通知)への受付開始時刻の記載の有無

(2021年・2022年は旧会社法に基づくデータ)

	A	B	合計
	有	無	
21年	1,059 63.7%	603 36.3%	1,662 100.0%
22年	1,071 66.9%	530 33.1%	1,601 100.0%
23年	960 66.6%	481 33.4%	1,441 100.0%

(4) 招集通知(アクセス通知)の同封物 (同封には合冊の場合を含める)

(注)電子提供措置事項記載書面とは、書面交付請求(会社法325条の5第1項)をした株主に対して送付する書面をいう。保護シールは、議決権行使書面に含まれるものとする。

	A	B	C	D	合計
	議決権行使書面のみ	議決権行使書面+電子提供措置事項の一部などサマリー情報(株主総会参考書類など)	議決権行使書面+電子提供措置事項記載書面(フルセット)	その他	
23年	105 7.3%	450 31.3%	868 60.3%	17 1.2%	1,440 100.0%

(2023年度設問新設)

16. 電子提供措置の開始日(英訳版も開示している場合は日本語版で回答)

(1) 開始(ホームページ掲載)の時期(掲載日と総会日の間の日数(暦日)を回答)

	A	B	C	D	E	F	G	H	I
	3週間	3週間 +1日	3週間 +2日	3週間 +3日	3週間 +4日	3週間 +5日	3週間 +6日	4週間	4週間 +1日
23年	214 14.9%	314 21.8%	133 9.2%	83 5.8%	86 6.0%	114 7.9%	131 9.1%	164 11.4%	72 5.0%

	J	K	L	M	N	O	合計
	4週間 +2日	4週間 +3日	4週間 +4日	4週間 +5日	4週間 +6日	5週間以上	
23年	29 2.0%	22 1.5%	25 1.7%	13 0.9%	18 1.2%	23 1.6%	1,441 100.0%

(2) 電子提供措置実施の媒体(招集通知(アクセス通知)に明記したサイトのみ回答)(複数回答)

	A	B	C	D
	自社ホームページに掲載	証券取引所ホームページに掲載	その他のホームページに掲載	EDINETを利用
23年	1,427	1,336	481	35

(3) 電子提供措置における株主総会参考書類の配置場所

	A	B	合計
	狭義の招集通知の後・事業報告等の前	狭義の招集通知および事業報告等の後	
23年	1,114 77.4%	326 22.6%	1,440 100.0%

(4) 電子提供措置における表紙(狭義の招集通知を除く)等の有無

	A	B	C	計	D	合計
	表紙有	目次有	表紙及び目次有		無	
23年	650 45.1%	20 1.4%	575 39.9%	1,245 86.5%	195 13.5%	1,440 100.0%

(5) 電子提供措置におけるカラー化等(複数回答)

	A	B	C	D	E	F	G
	2~3色刷り	カラー印刷(4色以上)(写真含む)	グラフ等のビジュアル表示有	単色	UDフォントを使用	経営理念、社是、行動指針やトピックス等を記載	頁端に見出し(インデックス)
23年	330	659	662	443	954	469	524

(2023年度設問新設)

17. 書面交付請求への対応

(1) 基準日時点の書面交付請求株主数の比率(議決権のある株主数に対する割合)

	A	B	C	D	E	F	G	H	I
	0%(書面交付請求なし)	1%未満	1%以上	2%以上	3%以上	5%以上	10%以上	20%以上	30%以上
23年	201 14.0%	1,154 80.1%	55 3.8%	7 0.5%	6 0.4%	11 0.8%	2 0.1%	0 0.0%	4 0.3%

	合計
23年	1,440 100.0%

(2) 電子提供措置事項記載書面の作成方法

(注) 電子提供措置事項記載書面とは、書面交付請求(会社法325条の5第1項)をした株主に対して送付する書面をいう。

	A	B	合計
	印刷会社等外部業者で印刷	自社で印刷	
23年	1,204	35	1,239
	97.2%	2.8%	100.0%

(3) 電子提供措置事項記載書面の送付方法

	A	B	合計
	招集通知(アクセス通知)と合体したものを送付	招集通知(アクセス通知)とは別に同封して送付	
23年	1,143	96	1,239
	92.3%	7.7%	100.0%

(4) 基準日後総会までに直接会社宛てに請求があった株主数の比率(議決権のある株主数に対する割合)

	A	B	C	D	E	F	合計
	0%(請求なし)	1%未満	1%以上	2%以上	3%以上	不明	
23年	1,226	168	2	0	0	44	1,440
	85.1%	11.7%	0.1%	0.0%	0.0%	3.1%	100.0%

(5) 基準日後総会までに直接会社宛てに請求があった場合の対応

(請求がなかった場合(不明な場合を含む)は対応方針を回答)

	A	B	C	D	E	F	合計
	交付しない	他の請求株主と同じ書類を交付(自社対応)	他の請求株主と同じ書類を交付(他社のサービス利用)	他の請求株主よりも簡略な書類を交付(自社対応)	他の請求株主よりも簡略な書類を交付(他社のサービス利用)	その他	
23年	633	488	150	8	0	161	1,440
	44.0%	33.9%	10.4%	0.6%	0.0%	11.2%	100.0%

(2023年度設問新設)

18. 電子提供措置事項記載書面に記載しない対応

(1) 定款規定の有無

(注) 規定例として、次のような場合が該当する。

・当社は、電子提供措置をとる事項のうち法務省令で定めるものの全部または一部について、議決権の基準日までに書面交付請求した株主に対して交付する書面に記載しないことができる。

	A	B	合計
	有	無	
23年	1,414	27	1,441
	98.1%	1.9%	100.0%

(2) 記載しない対象書類(上記18(1)でAに回答の場合のみ回答)(複数回答)

	A	B	C	D	E	F	G	H	I
	有								
	参考書類(一部、参考部分)	事業報告(一部、法令で認められたもの)	貸借対照表と損益計算書	株主資本等変動計算書	個別注記表	連結貸借対照表・連結損益計算書	連結株主資本等変動計算書	連結注記表	個別監査報告
23年	5	748	84	815	1,199	45	789	1,169	78

	J	K
	有	無
23年	96	203
	法定記載書類以外(連結監査報告・キャッシュフロー報告書等)	

(3) 事業報告において全部または一部を記載しない項目（上記18(2)でBに回答の場合のみ回答）（複数回答）

	A	B	C	D	E	F	G	H	I
	財産および損益の状況	主要な事業内容	主要な営業所および工場	従業員の状況	主要な借入先	親会社との取引関連	特定完全子会社	事業の経過及びその成果と対処すべき課題	その他株式会社の現況に関する重要な事項
23年	54	94	134	109	102	31	35	14	44

	J	K	L	M	N	O	P	Q	R
	会社の株式に関する事項	会社の新株予約権に関する事項	会社役員に関する事項(役員賠償責任保険含む)	社外役員に関する事項	会計監査人の状況	内部統制システムに関する事項	株式会社の支配に関する基本方針	剰余金の配当等の決定に関する方針	その他
23年	87	261	56	57	211	693	243	62	38

(4) 会計監査人や監査役・監査委員会・監査等委員会に監査対象書類の一部である旨の記載請求の確認を行ったか（上記18(2)でB～Hに回答の場合のみ回答）

(注) 電子提供措置事項記載書面に記載しない対応をした場合、参考書類以外の書類については、監査役、監査委員会・監査等委員会又は会計監査人(但し、(連結)計算書類に限る)から請求があった場合、株主に対して「監査対象書類の一部である旨」の通知をしなければならない(会社法施行規則95条の4第2項)。なお、この通知は、監査役、監査委員会・監査等委員会又は会計監査人から請求がなくとも任意に行う場合もある。

	A	B	合計
	確認した	確認せず	
23年	647	483	1,130
	57.3%	42.7%	100.0%

(5) 会計監査人や監査役・監査委員会・監査等委員会から監査対象書類の一部である旨の記載請求があったか（上記18(2)でB～Hに回答の場合のみ回答）

	A	B	C	合計
	有	請求がなかったため、特に電子提供措置事項記載書面には記載せず	請求はなかったが、監査対象書類の一部である旨を記載	
23年	145	222	763	1,130
	12.8%	19.6%	67.5%	100.0%

(6) 監査役・監査委員会・監査等委員会の記載しない対応への異議の確認方法（上記18(2)でA、Bに回答の場合のみ回答）

(注) 参考書類及び事業報告については、監査役、監査委員会、又は監査等委員会が異議を述べた場合は、電子提供措置事項記載書面に記載しない対応をすることができない(会社法施行規則95条の4第1項1号ロ、2号ロ)

	A	B	C	合計
	書面	口頭	その他の方法 (Eメール等)	
23年	210	283	168	661
	31.8%	42.8%	25.4%	100.0%

(2023年度設問新設)

19. 総会当日の株主への配布

(複数回答。電子提供措置事項記載書面に記載しない上記18(2)の書類がない場合は、B・DではなくA・Cを回答)

	A	B	C	D	E	F
	電子提供措置事項記載書面を配布	完全版の招集通知(電子提供措置事項記載書面+上記18(2)の書類)の配布	電子提供措置事項記載書面を会場に備置(希望者に配布)	完全版の招集通知を会場に備置(希望者に配布)	その他	配布せず
23年	247	134	435	538	87	128

20. 招集通知(電子提供措置事項を含む)の英訳版

(1) 作成の有無(地図・グラフ・写真等については英訳の対象に含めないものとする)

	A	B	C	D	計	E	F	合計
	有					無(今後の作成を検討中)	無(今後も作成の予定なし)	
	従来から招集通知の全てについて英訳版を作成	従来から招集通知の一部について英訳版を作成	今回、初めて招集通知の全てについて英訳版を作成	今回、初めて招集通知の一部について英訳版を作成				
21年	191	648	10	76	925	222	515	1,662
	11.5%	39.0%	0.6%	4.6%	55.7%	13.4%	31.0%	100.0%
22年	189	693	29	159	1,070	94	437	1,601
	11.8%	43.3%	1.8%	9.9%	66.8%	5.9%	27.3%	100.0%
23年	229	828	10	25	1,092	89	440	1,621
	14.1%	51.1%	0.6%	1.5%	67.4%	5.5%	27.1%	100.0%

(2) 英訳版を作成している書類(複数回答)(上記20(1)でB、Dに回答の場合のみ回答)

	A	B	C	D	E	F	G
	狭義の招集通知	参考書類	事業報告	連結計算書類・計算書類	監査役(会)の監査報告書	会計監査人の監査報告書	その他
21年	718	629	78	88	24	19	20
22年	845	748	97	96	29	24	22
23年	844	781	103	91	27	21	21

(3) 英訳版を作成していない理由(複数回答)(上記20(1)でEまたはFに回答の場合のみ回答)

	A	B	C	D
	海外投資家の比率が低い	費用面	作成する時間的余裕が無い	その他
21年	656	186	129	50
22年	478	123	86	43
23年	472	120	96	43

21. 外国人株主

(1) 議決権を有する外国人株主の所有株式比率

	A	B	C	D	E	F	G	H	合計
	5%未満	5%以上	10%以上	15%以上	20%以上	30%以上	40%以上	50%以上	
21年	576	227	228	162	277	119	54	19	1,662
	34.7%	13.7%	13.7%	9.7%	16.7%	7.2%	3.2%	1.1%	100.0%
22年	562	224	213	160	239	131	53	19	1,601
	35.1%	14.0%	13.3%	10.0%	14.9%	8.2%	3.3%	1.2%	100.0%
23年	581	236	194	162	243	129	53	23	1,621
	35.8%	14.6%	12.0%	10.0%	15.0%	8.0%	3.3%	1.4%	100.0%

(2) 外国人株主に対する議決権行使の促進・議決権行使書等の回収率向上策の有無及び内容(複数回答)

	A	B	C	D	E	F	G	H	I
	対策有								
	株主判明調査の実施	招集通知(アクセス通知含む)の早期発送、早期のHPへの開	英文招集通知作成・送付	行使書回収サービス利用	常任代理人に依頼	自社HPに英文招集通知掲載	株主名簿管理人等他社のサイトに英文招集通知掲載	東証の英文資料配信サービスに英文招集通知掲載	機関投資家等への議案の事前説明
21年	481	837	488	4	20	771	138	330	113
22年	500	829	520	4	13	904	143	425	114
23年	536	854	531	9	15	930	144	482	103

	J	K	L
	対策有		
	プラットフォームへの参加	その他	対策無
21年	777	20	577
22年	950	20	451
23年	959	16	465

## (3) 外国人株主の議決権個数に対する外国人株主の議決権行使割合(電子投票を含む)

	A	B	C	D	E	F	G	H
	5%未満	5%以上	10%以上	15%以上	20%以上	30%以上	40%以上	50%以上
21年	252	37	30	20	20	22	22	41
	15.2%	2.2%	1.8%	1.2%	1.2%	1.3%	1.3%	2.5%
22年	248	33	24	18	27	29	17	28
	15.6%	2.1%	1.5%	1.1%	1.7%	1.8%	1.1%	1.8%
23年	222	26	29	17	41	30	25	37
	13.7%	1.6%	1.8%	1.0%	2.5%	1.9%	1.5%	2.3%

	I	J	K	合計
	60%以上	70%以上	不明 (集計せず)	
21年	53	582	579	1,658
	3.2%	35.1%	34.9%	100.0%
22年	56	622	492	1,594
	3.5%	39.0%	30.9%	100.0%
23年	55	607	532	1,621
	3.4%	37.4%	32.8%	100.0%

## 22. 国内外機関投資家(議決権行使助言会社を含む)への議案の事前説明

## (1) 実施の有無

	有		計	無	合計
	A	B			
	今年初めて実施	従来から実施			
21年	23	217	240	1,422	1,662
	1.4%	13.1%	14.4%	85.6%	100.0%
22年	28	222	250	1,351	1,601
	1.7%	13.9%	15.6%	84.4%	100.0%
23年	20	216	236	1,385	1,621
	1.2%	13.3%	14.6%	85.4%	100.0%

## (2) 実施件数(上記22(1)でA、Bに回答の場合のみ回答)

	A	B	C	D	E	F	G	合計
	1~5件	6~10件	11~20件	21~30件	31~40件	41~50件	51件以上	
21年	95	78	53	10	2	1	1	240
	39.6%	32.5%	22.1%	4.2%	0.8%	0.4%	0.4%	100.0%
22年	90	80	61	13	2	2	2	250
	36.0%	32.0%	24.4%	5.2%	0.8%	0.8%	0.8%	100.0%
23年	92	68	56	13	1	1	5	236
	39.0%	28.8%	23.7%	5.5%	0.4%	0.4%	2.1%	100.0%

## 株主総会の運営・進行

## 23. 総会の時間

## (1) 所要時間(休憩時間を含む)

	A	B	C	D	E	F	G	合計
	30分以内	1時間以内	1時間30分以内	2時間以内	2時間30分以内	3時間以内	3時間超	
21年	737	715	170	29	8	2	1	1,662
	44.3%	43.0%	10.2%	1.7%	0.5%	0.1%	0.1%	100.0%
22年	510	782	221	72	12	3	1	1,601
	31.9%	48.8%	13.8%	4.5%	0.7%	0.2%	0.1%	100.0%
23年	433	777	260	123	23	5	2	1,623
	26.7%	47.9%	16.0%	7.6%	1.4%	0.3%	0.1%	100.0%

## (2) 報告事項終了までの時間(一括回答を含む)

	A	B	C	D	E	F	G	合計
	20分以内	30分以内	45分以内	1時間以内	1時間30分以内	2時間以内	2時間超	
21年	1,050	482	111	18	0	0	1	1,662
	63.2%	29.0%	6.7%	1.1%	0.0%	0.0%	0.1%	100.0%
22年	871	554	148	25	2	1	0	1,601
	54.4%	34.6%	9.2%	1.6%	0.1%	0.1%	0.0%	100.0%
23年	785	591	208	32	6	0	0	1,622
	48.4%	36.4%	12.8%	2.0%	0.4%	0.0%	0.0%	100.0%

## (3) 質疑応答時間(一括回答を除く概算の時間)

	A	B	C	D	E	F	合計
	質問無	15分以内	30分以内	45分以内	1時間以内	1時間超	
21年	674	569	260	89	42	28	1,662
	40.6%	34.2%	15.6%	5.4%	2.5%	1.7%	100.0%
22年	553	530	276	125	68	49	1,601
	34.5%	33.1%	17.2%	7.8%	4.2%	3.1%	100.0%
23年	427	569	277	149	101	99	1,622
	26.3%	35.1%	17.1%	9.2%	6.2%	6.1%	100.0%

## 24. 総会に出席した株主(当日議場に出席した株主であり、出席役員を除く。以下(2)(3)(5)において同じ)

## (1) 株主数

	A	B	C	D	E	F	G	H
	20名未満	20名以上	50名以上	100名以上	150名以上	200名以上	300名以上	400名以上
21年	903	537	141	44	18	10	6	1
	54.3%	32.3%	8.5%	2.6%	1.1%	0.6%	0.4%	0.1%
22年	661	611	202	60	27	14	14	10
	41.3%	38.2%	12.6%	3.7%	1.7%	0.9%	0.9%	0.6%
23年	436	650	300	89	38	43	15	17
	26.9%	40.0%	18.5%	5.5%	2.3%	2.6%	0.9%	1.0%

	I	J	合計
	500名以上	1,000名以上	
21年	2	0	1,662
	0.1%	0.0%	100.0%
22年	2	0	1,601
	0.1%	0.0%	100.0%
23年	26	9	1,623
	1.6%	0.6%	100.0%

## (2) 株主数比率(議決権のある株主数に対する出席株主の割合)

	A	B	C	D	E	F	G	H	合計
	1%未満	1%以上	2%以上	3%以上	5%以上	10%以上	20%以上	30%以上	
21年	1,448	93	44	20	17	3	7	30	1,662
	87.1%	5.6%	2.6%	1.2%	1.0%	0.2%	0.4%	1.8%	100.0%
22年	1,334	132	43	25	20	7	5	35	1,601
	83.3%	8.2%	2.7%	1.6%	1.2%	0.4%	0.3%	2.2%	100.0%
23年	1,275	188	39	41	21	14	2	43	1,623
	78.6%	11.6%	2.4%	2.5%	1.3%	0.9%	0.1%	2.6%	100.0%

## (3) 議決権個数比率(総株主の議決権に対する出席した株主の議決権の割合)

	A	B	C	D	E	F	合計
	10%未満	10%以上	20%以上	30%以上	40%以上	50%以上	
21年	740	333	187	126	80	192	1,658
	44.6%	20.1%	11.3%	7.6%	4.8%	11.6%	100.0%
22年	678	331	187	118	83	197	1,594
	42.5%	20.8%	11.7%	7.4%	5.2%	12.4%	100.0%
23年	610	361	213	145	89	205	1,623
	37.6%	22.2%	13.1%	8.9%	5.5%	12.6%	100.0%

(注) 議決権行使書(委任状)提出分及び電子投票による行使分を除く。但し、包括委任状は含む

## (4) 総会に出席した株主に同伴して来場した者(非株主)の扱い(実例がなかった場合も基本方針で回答)(複数回答)

	A	B	C	D	E	F	G	H	I
	介助等が必要な株主の付添人	株主の通訳者	株主の配偶者	株主の子(中学生以上)	株主の子(小学生)	株主の子(乳幼児)	制限を設けず入場させる	株主以外は入場させない	その他
21年	1,259	634	44	72	370	804	34	258	109
22年	1,206	647	28	69	372	761	34	253	111
23年	1,225	655	45	74	375	737	42	259	116

## (5)出席株主数の増減

	A	B	C	D	E	合計
	大幅に増加 (+15%超)	増加 (+5%超～ +15%以下)	前年並み (±5%以 内)	減少 (-5%超～ -15%以下)	大幅に 減少 (-15%超)	
21年	152	84	742	183	501	1,662
	9.1%	5.1%	44.6%	11.0%	30.1%	100.0%
22年	595	161	705	63	77	1,601
	37.2%	10.1%	44.0%	3.9%	4.8%	100.0%
23年	804	194	543	37	45	1,623
	49.5%	12.0%	33.5%	2.3%	2.8%	100.0%

## (2022年度選択肢追加)

## (6)総会に出席した株主数及び議決権個数報告のタイミング

	A	B	C	D	E	合計
	議長の開 会宣言後	各議案の 採決の 直前	開会宣言 後及び各 議案の採 決の直前 に実施	その他	報告を行 わなかった	
21年	1,219	72	20	347	-	1,658
	73.5%	4.3%	1.2%	20.9%	-	100.0%
22年	1,027	46	22	73	426	1,594
	64.4%	2.9%	1.4%	4.6%	26.7%	100.0%
23年	1,023	50	26	49	475	1,623
	63.0%	3.1%	1.6%	3.0%	29.3%	100.0%

## (2022年度選択肢変更)

## (7)総会に出席した株主数及び議決権個数報告を行った者(上記24(6)でA～Dに回答の場合のみ回答)

	A	B	C	D	E	F	合計
	議長	議長以外 の取締役 (執行役員 含む)	事務局員	口頭での 報告はなく 投影・紙配 布等により 報告	その他	報告を行 わなかった	
21年	630	15	596	19	36	362	1,658
	38.0%	0.9%	35.9%	1.1%	2.2%	21.8%	100.0%
22年	521	24	560	17	35	-	1,157
	45.0%	2.1%	48.4%	1.5%	3.0%	-	100.0%
23年	531	20	553	16	28	-	1,148
	46.3%	1.7%	48.2%	1.4%	2.4%	-	100.0%

## 25. 総会進行の流れ

## (1)報告事項・議案の説明者

	A	B	C	D	E	F	G	H	合計
	報告事項 と議案説 明の全て を議長	報告事項は 議長、 議案説明は 他の役員	報告事項は 他の役員、 議案説明は 議長	報告事項の 一部をナ レーション	報告事項 の全部を ナレーシ ョン	議案説明 をナレー ション	報告事項 と議案説 明の全て をナレー ション	その他	
21年	689	7	52	584	225	5	41	59	1,662
	41.5%	0.4%	3.1%	35.1%	13.5%	0.3%	2.5%	3.5%	0.0%
22年	617	8	48	578	249	8	43	50	1,601
	38.5%	0.5%	3.0%	36.1%	15.6%	0.5%	2.7%	3.1%	100.0%
23年	556	6	41	634	289	6	35	56	1,623
	34.3%	0.4%	2.5%	39.1%	17.8%	0.4%	2.2%	3.5%	100.0%

## (2)議案の上程方法

	A	B	C	合計
	報告事項 に関する 質疑終了 後に個別 上程	報告事項 の説明に 続き一括 上程	その他	
21年	282	1,352	24	1,658
	17.0%	81.5%	1.4%	100.0%
22年	262	1,309	23	1,594
	16.4%	82.1%	1.4%	100.0%
23年	254	1,348	21	1,623
	15.7%	83.1%	1.3%	100.0%



26. 総会のビジュアル化

(1) 実施の有無及び方法

	A	B	C	計	D	E	F	計	合計
	有				無				
	静止画 (パワーポイントのアニメーション類似のものを含む)のみ	動画(ビデオ等)と静止画	動画のみ		従来から実施せず	今回から廃止	廃止済		
21年	1,149 69.1%	239 14.4%	36 2.2%	1,424 85.7%	184 11.1%	15 0.9%	39 2.3%	238 14.3%	1,662 100.0%
22年	1,121 70.0%	246 15.4%	36 2.2%	1,403 87.6%	158 9.9%	9 0.6%	31 1.9%	198 12.4%	1,601 100.0%
23年	1,110 68.5%	313 19.3%	43 2.7%	1,466 90.4%	136 8.4%	3 0.2%	16 1.0%	155 9.6%	1,621 100.0%

(2) PC等を利用した議長支援システムの導入

	A	B	C	D	E	合計
	導入済	検討中	導入予定無	今回から廃止	廃止済	
21年	613 36.9%	215 12.9%	816 49.1%	2 0.1%	16 1.0%	1,662 100.0%
22年	577 36.0%	206 12.9%	802 50.1%	4 0.2%	12 0.7%	1,601 100.0%
23年	634 39.1%	220 13.6%	750 46.3%	5 0.3%	12 0.7%	1,621 100.0%

(注)議長支援システムとは、議長シナリオの読上げや議事整理を支援するシステムをいう

27. 事前質問(具体的内容のない書面を含む)

(1) 事前質問への回答方式(複数回答)(事前質問がない場合も基本方針で回答)

	A	B	C	D	E
	質問者の当日出席の有無にかかわらず、一括回答	質問者が当日出席の場合に当該質問者分のみ一括回答	一問一答方式	自社HPで回答	その他
21年	767	344	252	75	284
22年	741	319	222	92	300
23年	770	287	215	109	336

(2) 事前質問の有無と受取時期(招集通知発送時期との比較)

	A	B	C	計	無	合計
	有					
	発送前に受取	発送後に受取	AとBの両方			
21年	15 0.9%	193 11.6%	20 1.2%	228 13.7%	1,434 86.3%	1,662 100.0%
22年	16 1.0%	229 14.3%	20 1.2%	265 16.6%	1,336 83.4%	1,601 100.0%
23年	23 1.4%	274 16.9%	28 1.7%	325 20.0%	1,296 80.0%	1,621 100.0%

(上記27(2)でA～Cに回答の場合のみ以下(3)～(7)に回答)

(3) 事前質問の受取方法(複数回答)

	A	B	C	D	E	F
	文書(郵送)	文書(ファックス)	文書(Eメール)	文書(直接持参)	口頭	自社HPで受付
21年	103	10	54	13	12	98
22年	85	15	59	13	12	151
23年	105	12	79	11	13	183

(注)「口頭」とは、電話や来社(本社・営業所等)して質問を述べるような場合をいう

(4) 事前質問受取件数

	A	B	C	D	E	F	G	合計
	1件	2件	3件	4件	5件	6～9件	10件以上	
21年	85 37.3%	29 12.7%	25 11.0%	11 4.8%	7 3.1%	24 10.5%	47 20.6%	228 100.0%
22年	83 31.3%	34 12.8%	32 12.1%	15 5.7%	18 6.8%	28 10.6%	55 20.8%	265 100.0%
23年	103 31.7%	39 12.0%	35 10.8%	14 4.3%	18 5.5%	45 13.8%	71 21.8%	325 100.0%

## (2022年度選択肢変更)

## (5)事前質問の内容(複数回答)

	A	B	C	D	E	F	G	H	I
	総会の運営	経営方針(営業・設備等)	人事・労務(ダイバーシティ含む)	事業報告・附属明細書	個別計算書類・附属明細書	連結計算書類	剰余金の処分(配当を含む)	取締役の選任(社外取締役以外)	監査役の選任(社外監査役以外)
21年	27	112	54	29	7	16	37	35	5
22年	24	135	58	39	11	19	49	52	7
23年	42	137	76	38	9	22	59	66	7

	J	K	L	M	N	O	P	Q	R
	社外役員(独立性含む)	定款・株式取扱規程(規則)等	役員退職慰労金贈呈	自社株を活用した報酬制度(RS、PS、信託型、ストックオプション等)	業績連動報酬制度(賞与を含む金銭報酬、非金銭報酬)	L～N以外の役員報酬制度	任意の諮問委員会	役員の選解任基準	後継者計画
21年	30	4	0	8	11	16	4	6	5
22年	32	14	1	5	11	11	0	11	5
23年	36	6	0	4	14	12	1	0	9

	S	T	U	V	W	X	Y	Z	AA
	株主代表訴訟	自己株式取得	子会社・関連会社	株主還元策	E(環境)、S(社会)を含むサステナビリティ	企業再編	コーポレートガバナンス(内部統制システム、コンプライアンス含む)	会社支配に関する方針(企業買収防衛策等)	役員等賠償責任保険契約・補償契約
21年	0	11	28	46	40	9	26	1	2
22年	0	25	43	69	41	13	26	1	1
23年	1	30	49	100	46	12	39	3	0

	AB	AC	AD	AE	AF	AG	AH	AI	AJ
	会計監査人	株価	株式持合い	危機管理・BCP(事業継続計画)	財務状況	クレーム関連	新型コロナウイルスの事業等への影響	新型コロナウイルス対応の総会運営	その他議案に係りあり
21年	2	32	1	6	17	23	41	10	25
22年	1	71	1	21	20	26	15	5	27
23年	0	93	4	19	34	33	5	1	33

	AK
	その他議案に係りなし
21年	124
22年	129
23年	176

## (6)事前質問提出者の総会出席の有無及び人数

	A	B	C	D	E	F	G	計
	有							
	1人	2人	3人	4人	5人	6～9人	10人以上	
21年	71 31.1%	19 8.3%	8 3.5%	3 1.3%	1 0.4%	7 3.1%	4 1.8%	113 49.6%
22年	68 25.7%	14 5.3%	10 3.8%	4 1.5%	2 0.8%	11 4.2%	4 1.5%	113 42.6%
23年	94 28.9%	19 5.8%	14 4.3%	7 2.2%	1 0.3%	7 2.2%	4 1.2%	146 44.9%

	H	合計
	無	
21年	115 50.4%	228 100.0%
22年	152 57.4%	265 100.0%
23年	179 55.1%	325 100.0%

(7) 事前質問提出者に対する総会当日の対応

	A	B	C	計
	出欠確認実施			
	会社から自主的に回答	会場質問を受け回答	欠席等のため回答せず	
21年	20 8.8%	11 4.8%	5 2.2%	36 15.8%
22年	24 9.1%	14 5.3%	6 2.3%	44 16.6%
23年	19 5.8%	12 3.7%	5 1.5%	36 11.1%

	D	E	F	G	計	H その他	合計
	出欠確認せず						
	自主的に回答	会場質問を受け回答	会場質問なしで回答せず	受付等で欠席を確認済で回答せず			
21年	132 57.9%	22 9.6%	22 9.6%	6 2.6%	182 79.8%	10 4.4%	228 100.0%
22年	163 61.5%	20 7.5%	21 7.9%	6 2.3%	210 79.2%	11 4.2%	265 100.0%
23年	206 63.4%	32 9.8%	25 7.7%	10 3.1%	273 84.0%	16 4.9%	325 100.0%

(注)「出欠確認」とは、議場において議長が名前を呼び、当該株主の出席を確認することをいう(受付等で確認する方法は含まない)

(8) 事前質問対応の実施(複数回答)

	A	B	C
	自社HPで事前質問を受け付け	自社HP上で事前質問への回答結果を公表	特に対応なし
21年	142	72	1,506
22年	179	75	1,403
23年	200	98	1,389

28. 総会における質問(意見表明等の発言を含む)

(1) 質問及び事前質問の有無

	A		B		計	C		D		計	合計
	質問有		質問無			質問無					
	事前質問有	事前質問無	事前質問有	事前質問無							
21年	186 11.2%	784 47.2%	970 58.4%	34 2.0%	658 39.6%	692 41.6%	1,662 100.0%				
22年	222 13.9%	807 50.4%	1,029 64.3%	31 1.9%	541 33.8%	572 35.7%	1,601 100.0%				
23年	285 17.6%	891 55.0%	1,176 72.5%	31 1.9%	414 25.5%	445 27.5%	1,621 100.0%				

(2) 質問に関する制限の有無(質問者1人1回当たり)(上記28(1)でA、Bに回答の場合のみ回答)

	A	B	C	D	合計
	有 質問時間	有 質問数	AとBの 両方	無	
21年	20 2.1%	572 59.0%	75 7.7%	303 31.2%	970 100.0%
22年	18 1.7%	570 55.4%	79 7.7%	362 35.2%	1,029 100.0%
23年	22 1.9%	603 51.3%	63 5.4%	487 41.4%	1,175 100.0%

(3) 質問者数(上記28(1)でA、Bに回答の場合のみ回答)

	A	B	C	D	E	F	G	合計
	1人	2人	3人	4人	5人	6~9人	10人以上	
21年	374 38.6%	202 20.8%	119 12.3%	81 8.4%	45 4.6%	106 10.9%	43 4.4%	970 100.0%
22年	303 29.4%	204 19.8%	156 15.2%	87 8.5%	67 6.5%	144 14.0%	68 6.6%	1,029 100.0%
23年	287 24.4%	207 17.6%	164 13.9%	127 10.8%	85 7.2%	168 14.3%	138 11.7%	1,176 100.0%

(注)同一人で何回質問しても1人として扱う

## (4)質問数（上記28(1)でA、Bに回答の場合のみ回答）

	A	B	C	D	E	計
	1～4件	5～9件	10～14件	15～19件	20件以上	
21年	609	253	81	17	10	970
	62.8%	26.1%	8.4%	1.8%	1.0%	100.0%
22年	571	305	110	28	15	1,029
	55.5%	29.6%	10.7%	2.7%	1.5%	100.0%
23年	543	357	181	66	29	1,176
	46.2%	30.4%	15.4%	5.6%	2.5%	100.0%

(注)同一人の複数回の質問は、その質問数を件数に含める

## (2022年度選択肢変更)

## (5)質問の内容(複数回答)（上記28(1)でA、Bに回答の場合のみ回答）

	A	B	C	D	E	F	G	H	I
	総会の運営	経営方針(営業・設備等)	人事・労務(ダイバーシティ含む)	事業報告・附属明細書	個別計算書類・附属明細書	連結計算書類	剰余金の処分(配当を含む)	取締役の選任(社外取締役以外)	監査役の選任(社外監査役以外)
21年	66	487	165	133	26	61	99	71	11
22年	87	537	194	162	30	61	104	86	8
23年	125	636	344	188	29	87	160	129	8

	J	K	L	M	N	O	P	Q	R
	社外役員(独立性含む)	定款・株式取扱規程(規則)等	役員退職慰労金贈呈	自社株を活用した報酬制度(RS、PS、信託型、ストックオプション等)	業績連動報酬制度(賞与を含む金銭報酬、非金銭報酬)	L～N以外の役員報酬制度	任意の諮問委員会	役員を選解任基準	後継者計画
21年	60	15	3	17	19	22	5	15	20
22年	65	45	10	19	16	21	4	17	18
23年	92	23	3	31	30	21	5	31	22

	S	T	U	V	W	X	Y	Z	AA
	株主代表訴訟	自己株式取得	子会社・関連会社	株主還元策	E(環境)、S(社会)を含むサステナビリティ	企業再編	コーポレートガバナンス(内部統制システム、コンプライアンス含む)	会社支配に関する方針(企業買収防衛策等)	役員等賠償責任保険契約・補償契約
21年	0	33	99	121	108	29	74	11	1
22年	2	39	124	143	130	33	71	16	1
23年	1	63	135	239	148	28	102	18	3

	AB	AC	AD	AE	AF	AG	AH	AI	AJ
	会計監査人	株価	株式持合い	危機管理・BCP(事業継続計画)	財務状況	クレーム関連	新型コロナウイルスの事業等への影響	新型コロナウイルス対応の総会運営	その他議案に係りあり
21年	7	100	20	29	56	58	118	22	80
22年	7	163	16	58	84	68	49	22	83
23年	4	280	26	51	118	87	14	3	101

	AK
	その他議案に係りなし
21年	478
22年	538
23年	645

## (6) 回答者を社外役員に指定した質問の有無(上記28(1)でA、Bに回答の場合のみ回答)

	A	B	C	D	合計
	有(社外取締役のみ)	有(社外監査役のみ)	有(AとBの両方)	無(社外役員への質問なし)	
21年	43	3	6	918	970
	4.4%	0.3%	0.6%	94.6%	100.0%
22年	65	4	6	954	1,029
	6.3%	0.4%	0.6%	92.7%	100.0%
23年	117	5	11	1,043	1,176
	9.9%	0.4%	0.9%	88.7%	100.0%

(7) 回答者を社外役員に指定した質問への実際の対応(複数回答)  
(上記28(6)でA～Cに回答の場合のみ回答)

	A	B	C	D	E	F
	社外取締役が回答	議長が引き取って回答	議長以外の回答役が回答	社外監査役が回答	監査役会を代表して常勤監査役が回答	その他
21年	35	18	6	3	2	1
22年	52	27	8	4	0	4
23年	98	44	12	7	1	1

## (8) 回答者を社外役員に指定した質問に対して想定問答を用意しているか

	A	B	合計
	有	無	
21年	1,007	643	1,650
	61.0%	39.0%	100.0%
22年	998	603	1,601
	62.3%	37.7%	100.0%
23年	1,006	615	1,621
	62.1%	37.9%	100.0%

## 29. 総会における動議の有無及び内容(複数回答)

	A	B	有			F 無
	議案修正	質疑打ち切り	休憩	議長不信任	その他	
21年	20	8	1	7	9	1,626
22年	29	12	6	13	11	1,558
23年	20	10	2	8	11	1,580

## 30. 株主総会で任意的に実施した事項(株主総会閉会直後にそのまま実施する場合含む)(複数回答)

	A	B	C	D	E	F	G	H	I
	中長期計画の内容の説明	中長期計画の達成状況(中間年の経過報告含む)の説明	今年度の業績見通しの説明	コーポレートガバナンス方針・体制の説明	新任社長(候補含む)の方針説明・挨拶	新任役員挨拶(全員または代表者)	退任役員挨拶(全員または代表者)	その他	実施事項なし
21年	410	206	278	34	59	658	113	116	574
22年	408	263	277	42	66	690	113	95	532
23年	443	300	311	46	65	761	131	110	444

## 議案関係

## 31. 株主提案権

## (1) 行使の有無及び結果等(複数回答)

	A	B	行使有			行使無	
	株主提案議案を総会に付議・否決	株主提案議案を総会に付議・可決	総会前に撤回・取下げ	不適法として提案の全てを却下	不適法として提案の一部を却下	働きかけ等があったが行使されず	無
21年	33	0	5	7	3	12	1,603
22年	57	2	7	4	0	9	1,518
23年	70	1	4	4	2	16	1,530

(上記31(1)でA～Eに回答の場合のみ以下(2)～(6)に回答)

(2)行使件数

	A	B	C	D	合計
	1件	2件	3件	4件以上	
21年	35 81.4%	4 9.3%	2 4.7%	2 4.7%	43 100.0%
22年	45 67.2%	12 17.9%	8 11.9%	2 3.0%	67 100.0%
23年	60 77.9%	4 5.2%	4 5.2%	9 11.7%	77 100.0%

(3)1件当たりの提案議案数(複数回答)

	A	B	C	D	E	F
	1個	2個	3個	4個	5～10個	10個超
21年	19	4	6	4	12	1
22年	25	13	11	4	21	0
23年	33	8	13	4	20	4

(注)複数の役員等の選任・解任議案は候補者1名につき1個と数える

(2022年度設問・選択肢変更)

(4)提案議案に対する拒絶の有無

	A		B	C	合計
	有		1件当たり 10個を超 えていた	無	
	個数の制 限以外の 理由				
21年	5		38	43	
	11.6%		88.4%	100.0%	
22年	4	0	63	67	
	6.0%	0.0%	94.0%	100.0%	
23年	9	0	68	77	
	11.7%	0.0%	88.3%	100.0%	

(注)複数の役員等の選任・解任議案及び法的要件を満たす定款変更議案は1つの議案とみなす(改正会社法305条4項)

(5)総会に付議された株主提案議案の内容(複数回答)

	A	B	C	D	E	F	G
	剰余金の 処分・配当	取締役の 選任	取締役の 解任	監査役 (監査等 委員)の 選任	監査役 (監査等 委員)の 解任	定款の 変更	その他
21年	10	4	7	0	1	25	16
22年	22	12	9	4	5	36	22
23年	31	10	10	1	5	49	29

(6)株主提案権を行使した株主の属性(行使件数1件につき1属性を選択)(複数回答)

	A	B	C	D	E	F	G
	国内機関 投資家	海外機関 投資家	一般法人	市民団体・ NPO等	その他 団体	オーナー 一族	その他 個人株主
21年	5	9	4	6	4	0	18
22年	8	31	6	6	5	0	19
23年	7	35	5	8	4	0	24

32. 役員選任議案

(1)役員候補者一覧表(役員2名以上選任の議案について回答)

	A	B		C	計	合計
	掲載した	掲載せず				
		該当議案	該当議案			
21年	1,109 66.9%	450 27.1%	99 6.0%	549 33.1%	1,658 100.0%	
22年	1,124 70.5%	341 21.4%	129 8.1%	470 29.5%	1,594 100.0%	
23年	1,197 73.8%	371 22.9%	55 3.4%	426 26.2%	1,623 100.0%	

(注)役員候補者一覧表とは、候補者欄とは別に、その前後に1頁程度にまとめて、一覧表を記載しているもの  
※上記の数値を得たが、設問趣旨(役員選任議案の候補者リストを簡易な一表にまとめたもの)の誤認(候補者リストそのもの)による回答が含まれると思われるため、利用に当たっては注意を要する

## (2) 新任候補者である旨の明示の有無(※印等)

	A	B	C	計	合計
	有	無			
		該当選任議案はあったが、法定事項でないため記載せず	該当選任議案は無かった		
21年	1,211 73.0%	48 2.9%	399 24.1%	447 27.0%	1,658 100.0%
22年	1,121 70.3%	43 2.7%	430 27.0%	473 29.7%	1,594 100.0%
23年	1,225 75.5%	39 2.4%	359 22.1%	398 24.5%	1,623 100.0%

## (3) 株主総会参考書類で、社外役員候補者の選任議案で独立性に関する記載の有無(株式会社のみ回答)

	A	B	C	計	合計
	有	無			
		該当選任議案はあったが、法定事項でなく努力義務のため記載せず	該当選任議案は無かった		
21年	1,362 84.8%	78 4.9%	166 10.3%	244 15.2%	1,606 100.0%
22年	1,313 85.3%	57 3.7%	169 11.0%	226 14.7%	1,539 100.0%
23年	1,410 90.0%	56 3.6%	101 6.4%	157 10.0%	1,567 100.0%

## (2022年度選択肢変更)

## (4) 株主総会参考書類で、社外役員候補者の独立性に関する記載の内容(複数回答)(上記32(3)でAに回答の場合のみ回答)

	A	B	C	D	E	F	G	H
	独立役員に指定している(する)旨	独立役員が取引先又はその出身者の場合、その取引等の概要	独立役員が社外役員の相互就任の関係にある先の出身者の場合、その概要	独立役員が寄付を行っている先又はその出身者の場合、その寄付の概要	独立役員が過去、会社又は子会社の業務執行者であった場合、その概要	独立役員が過去、会社の親会社の業務執行者、業務執行者でない取締役又は監査役であった場合、その概要	独立役員が過去、会社の兄弟会社の業務執行者であった場合、その概要	独立役員に指定しない社外役員に関する事項
21年	1,343	402	47	37	31	18	9	37
22年	1,288	407	42	38	45	26	16	48
23年	1,383	454	43	29	42	25	9	39

## (5) 株主総会参考書類で、社外役員候補者の独立性に関して記載した取引等の内容(複数回答)(上記32(4)でBに回答の場合のみ回答)

	A	B	C	D
	取引等が「ある」旨のみを記載	取引等の金額が僅少である旨を記載	取引等の額が売上高等の総額に占める割合を記載	取引等の具体的な金額を記載
21年	64	119		252 36
22年	77	123		248 38
23年	91	154		256 38

## (6) 株主総会参考書類で、候補者の顔写真掲載の有無

	A	B	C	計	合計
	有	無			
		該当選任議案はあったが、法定事項でないため掲載せず	該当選任議案は無かった		
21年	604 36.4%	949 57.2%	105 6.3%	1,054 63.6%	1,658 100.0%
22年	656 41.2%	826 51.8%	112 7.0%	938 58.8%	1,594 100.0%
23年	752 46.3%	808 49.8%	63 3.9%	871 53.7%	1,623 100.0%

(7) 株主総会参考書類で、選任の方針・手続を記載したか

	A	B	C		計	合計
	記載した	記載していない	記載なし			
				今回は記載していないが、次回は記載予定である	該当選任議案は無かった	
21年	560 33.7%	1,008 60.6%	21 1.3%	73 4.4%	1,102 66.3%	1,662 100.0%
22年	632 39.5%	867 54.2%	8 0.5%	94 5.9%	969 60.5%	1,601 100.0%
23年	740 45.6%	838 51.6%	3 0.2%	42 2.6%	883 54.4%	1,623 100.0%

(8) 株主総会参考書類で、スキルマトリックス(表形式)の作成の有無

	A	B		C	計	合計
	有	無		該当選任議案は無かった		
		該当選任議案はあったが、法定事項でないため掲載せず	該当選任議案は無かった			
21年	310 18.7%	1,182 71.1%	170 10.2%	1,352 81.3%	1,662 100.0%	
22年	1,158 72.3%	322 20.1%	121 7.6%	443 27.7%	1,601 100.0%	
23年	1,311 80.8%	256 15.8%	56 3.5%	312 19.2%	1,623 100.0%	

(9) スキルマトリックスの対象(複数回答)(上記32(8)でAに回答の場合のみ回答)

	A	B	C	D
	取締役候補者全員につき作成	社外役員候補者のみ作成	監査役候補者につき作成	候補者以外の役員についても作成(例:役員選任議案の参考情報として記載)
21年	233	24	36	92
22年	894	17	153	441
23年	995	18	185	518

狭義の招集通知

33. 招集通知への記載

(注) 電子提供制度をとった際の狭義の招集通知(会社法298条1項各号)を含む。

「招集通知(アクセス通知)」ではない

(1) 招集通知への記載事項(複数回答)

	A	B	C	D	E	F	G
	総会開催日が前事業年度の定時総会の当日と著しく離れた日である場合の理由	過去に開催した定時株主総会の開催場所と著しく離れた場所に決定した場合の理由	書面投票の締切日時	電子投票の締切日時	代理人に関する記載	不統一行使に関する記載	該当なし
21年	18	27	1,527	1,168	335	87	115
22年	4	20	1,486	1,275	340	89	96
23年	5	11	1,510	1,347	408	159	95

(上記33(1)でCに回答の場合のみ以下(2)、(3)に回答)

(2) 記載した書面投票の締切日時

	A	B	C			D	E	F	G	H	合計
	午後4時台まで	午後5時台	午後6時台	午後7時台以降	時刻は記載せず	総会日の2営業日前	総会日の3営業日前	その他			
21年	47 3.1%	1,172 76.8%	279 18.3%	16 1.0%	8 0.5%	1 0.1%	1 0.1%	3 0.2%	1,527 100.0%		
22年	37 2.5%	1,158 77.9%	263 17.7%	17 1.1%	6 0.4%	2 0.1%	0 0.0%	3 0.2%	1,486 100.0%		
23年	37 2.5%	1,187 78.6%	259 17.2%	14 0.9%	5 0.3%	3 0.2%	3 0.2%	2 0.1%	1,510 100.0%		

(注) 「総会前日」とは、総会開催日の直前の営業日とする



(3) 記載した書面投票の締切日時と「特定の時」との関係

	A	B	合計
	書面投票の締切日時は「特定の時」である	書面投票の締切日時は「特定の時」でない(総会日時の直前の営業時間の終了時である)	
21年	366 24.0%	1,161 76.0%	1,527 100.0%
22年	386 26.0%	1,100 74.0%	1,486 100.0%
23年	394 26.1%	1,116 73.9%	1,510 100.0%

(注)「特定の時」とは、取締役会の決議等で定められる会社法施行規則63条3号ロの行使期限をいう。

電子提供措置における修正事項

(上場会社(2023年3月~6月に定時総会を開催した会社)のみ以下34に回答)  
(2023年度設問新設)

34. 修正事項への対応

(1) 修正がある場合の周知方法の招集通知(アクセス通知)への記載の有無

(注)「修正」とは、会社法325条の3第1項7号および会社法施行規則65条3項、133条6項、会社計算規則133条7項、134条8項に基づくウェブ上での修正である。電子提供措置事項に修正事項が発生した場合に、当該発行会社等のホームページに修正した旨、修正前(後)の事項を掲載することをいう。

	A	B	合計
	有	無	
23年	1,230 85.4%	210 14.6%	1,440 100.0%

(2) 修正事項の有無及び対象書類 (複数回答)

	A	B	C	D	E	F
	参考書類	事業報告	有			無
			個別 計算書類	連結 計算書類	その他	
23年	107	129	29	40	53	1,169

(上記34(2)でA~Eに回答の場合のみ以下(3)~(4)に回答)

(3) 前日までの対応

	A	B	合計
	ウェブ上で修正した	対応せず	
23年	257 94.8%	14 5.2%	271 100.0%

(4) 総会当日の対応 (複数回答。電子提供措置事項記載書面に記載しない上記18(2)の書類がない場合は、CではなくBを回答)

	A	B	C	D	E
	対応した				
	修正事項が生じた書類の配布	修正済の電子提供措置事項記載書面を配布	修正済の完全版の招集通知(電子提供措置事項記載書面+上記18(2)の書類)を配布	ビジュアル表示その他の方法で株主に提示	口頭で説明
23年	112	16	10	12	37

	F
	対応せず
23年	121

事業報告

35. 役員報酬等の記載

(注) 35(1)(2)については、有価証券報告書ではなく、事業報告での記載の状況について回答  
 なお、事業報告での記載は無いが、株主からの質問に対する回答として開示した場合は含まない  
 これについては、後記66(10)で回答

(1) 役員毎の報酬額の記載の有無及び理由・内容

(個人名とそれに対応する個別報酬額が記載されている場合のみ「有」。

役職名のみ記載の場合や、表の数字を計算して個別の報酬額が導かれる場合はF・Gの「無」)

	A	B	C	D	E
	有				
	全員個別に記載	1億円以上である者のみ記載	報酬等が1億円以上の者はいないが、代表取締役のみ記載	報酬等が1億円以上の者はいないが、代表取締役及び役付取締役のみ記載	その他の基準で一部役員のみ記載
21年	1 0.1%	7 0.4%	1 0.1%	1 0.1%	2 0.1%
22年	0 0.0%	11 0.7%	1 0.1%	0 0.0%	3 0.2%
23年	0 0.0%	16 1.0%	1 0.1%	2 0.1%	3 0.2%

	計	F		G		計	合計
		無		報酬等が1億円以上の者がいない			
		報酬等が1億円以上の者はいるが、法定事項でないため記載せず	報酬等が1億円以上の者がいない				
21年	12 0.7%	244 14.7%	1,407 84.6%	1,651 99.3%	1,663 100.0%		
22年	15 0.9%	263 16.4%	1,323 82.6%	1,586 99.1%	1,601 100.0%		
23年	22 1.4%	299 18.4%	1,302 80.2%	1,601 98.6%	1,623 100.0%		

(2) 役職毎の報酬等の額の種別(基本報酬、業績連動報酬、賞与、退職慰労金等)記載の有無

	A	B	合計
	有	無	
21年	730 43.9%	933 56.1%	1,663 100.0%
22年	812 50.7%	789 49.3%	1,601 100.0%
23年	889 54.8%	734 45.2%	1,623 100.0%

(2022年度設問新設)

(3) 取締役の報酬等の内容の決定について取締役その他の第三者への委任の有無

	A	B	合計
	有	無	
22年	923 57.7%	678 42.3%	1,601 100.0%
23年	1,004 61.9%	619 38.1%	1,623 100.0%

(2022年度設問新設)

(4) 委任を受けた者の属性 (上記35(3)でAに回答の場合のみ回答)

	A	B	C	合計
	代表取締役(会長・社長・CEO)	(任意の)報酬委員会	その他	
22年	654 70.9%	251 27.2%	18 2.0%	923 100.0%
23年	674 67.1%	317 31.6%	13 1.3%	1,004 100.0%

(2022年度設問新設)

(5) 権限が適切に行使されるための措置の有無 (上記35(3)でAに回答の場合のみ回答)

	A	B	合計
	有	無	
22年	771 83.5%	152 16.5%	923 100.0%
23年	850 84.7%	154 15.3%	1,004 100.0%

計算書類等

(連結計算書類作成会社のみ以下36に回答)

36. 貸借対照表、損益計算書の総会報告

	A	B	C	合計
	連結主体 (個別B/S、 P/Lは簡単 に報告)	単体主体 (連結B/S、 P/Lは簡単 に報告)	連結・単体 同じ程度 の詳しさを 報告	
21年	1,151 74.5%	53 3.4%	341 22.1%	1,545 100.0%
22年	1,117 75.2%	47 3.2%	322 21.7%	1,486 100.0%
23年	1,081 72.3%	33 2.2%	382 25.5%	1,496 100.0%

その他

37. 株主総会関係書類 書類の電子化(複数回答)

	A	B	C	D
	電子化実施			A~Cい ずれも電 子化して いない
	電磁的方法(電子 メール)による 招集通知の発出	電磁的記録での総会 議事録の作成・保管	電磁的記録での 計算書類の作成・ 保管	
21年	38	166	177	1,427
22年	40	165	187	1,320
23年	61	176	200	1,333

(注)それぞれ、会社法299条3項、会社法施行規則72条2項、会社法435条3項に基づくものをいう。

38. 事業報告等と有価証券報告書の一体的開示(共通化)の実施有無(A~Dは複数回答)

	A	B	C	D	E
	有(従業 員)	有(役員報 酬)	有(会計監 査人報酬)	有(その 他)	無
21年	268	300	177	123	1,210
22年	311	347	220	138	1,109
23年	306	354	234	146	1,148

(注)平成29年12月28日公表の内閣官房・金融庁・法務省・経済産業省による「事業報告等と有価証券報告書の一体的開示のための取組について」を踏まえた対応をいう。

**株主対応関係**

39. 株主総会会場でのサービス(総会開催前、株主総会議場及び控室、ロビー等でのサービス)の有無及び内容(複数回答)

	A	B	C	D	E	F	G
	有			無			
	BGM	飲み物	軽食・ お菓子	ビデオ・ス ライド(総 会開催前 等)	その他 (展示品 等)	今回から 廃止	従来から 無し
21年	775	421	5	722	72	83	361
22年	791	467	9	767	90	19	344
23年	813	585	17	816	173	12	320

#### 40. 株主総会出席者へのお土産

##### (1) お土産の有無及び価格(仕入値ではなく市販価格)の増減

	A	B	C	D	E	計
	有					
	前回より増額	前回並み	前回より減額	今回から実施	今回復活	
21年	2 0.1%	113 6.8%	6 0.4%	0 0.0%	14 0.8%	135 8.1%
22年	4 0.2%	108 6.7%	0 0.0%	1 0.1%	17 1.1%	130 8.1%
23年	9 0.6%	117 7.2%	8 0.5%	4 0.2%	53 3.3%	191 11.8%

	F	G	H	I	計	合計
	無					
	今回から廃止	前回・前々回から廃止	前々回の前から無し	コロナ禍で一時中止		
21年	74 4.5%	507 30.5%	586 35.3%	360 21.7%	1,527 91.9%	1,662 100.0%
22年	33 2.1%	447 27.9%	675 42.2%	316 19.7%	1,471 91.9%	1,601 100.0%
23年	39 2.4%	242 14.9%	1,004 61.9%	145 8.9%	1,430 88.2%	1,621 100.0%

##### (2) お土産がない旨の事前周知(複数回答)(40(1)でF~Iに回答の場合のみ回答)

	A	B	C	D	E
	事前周知した				事前周知しなかった
	招集通知に記載	招集通知送付の封筒に記載	自社ホームページに記載	その他	
21年	1,162	209	218	55	315
22年	1,097	183	156	42	334
23年	999	139	68	25	395

#### 41. 第二会場

##### (1) 有無及び使用実績

	A	B	計	C	合計
	有			無	
	使用した	準備したが使用せず			
21年	28 1.7%	354 21.3%	382 23.0%	1,280 77.0%	1,662 100.0%
22年	27 1.7%	326 20.4%	353 22.0%	1,248 78.0%	1,601 100.0%
23年	25 1.5%	313 19.3%	338 20.9%	1,283 79.1%	1,621 100.0%

(注)「第二会場」とは、第一会場だけでは収容できない場合に使用する会場をいう(例:隣室)

##### (上記41(1)でA、Bに回答の場合のみ以下(2)、(3)に回答)

##### (2) 第二会場での質問の取扱い(方針含む)

	A	B	合計
	第二会場で質問(第一会場と双方向で映像・音声を送信)	質問者は第一会場に移動して質問	
21年	129 33.8%	253 66.2%	382 100.0%
22年	103 29.2%	250 70.8%	353 100.0%
23年	92 27.2%	246 72.8%	338 100.0%

##### (3) 第二会場での採決時の確認方法(方針含む)

	A	B	C	D	合計
	議長が映像で確認	係員が確認して議長に連絡	確認しない	その他	
21年	115 30.1%	129 33.8%	116 30.4%	22 5.8%	382 100.0%
22年	89 25.2%	124 35.1%	122 34.6%	18 5.1%	353 100.0%
23年	91 26.9%	111 32.8%	115 34.0%	21 6.2%	338 100.0%

#### 42. 株主懇談会等の開催

##### (1) 総会終了後の当日の行事・サービス等の有無

	有			計	無			計	合計
	A	B	C		D	E	F		
	継続実施	今回から実施	今回復活		今回から廃止	従来から無し	コロナ禍で一時中止		
21年	17 1.0%	1 0.1%	7 0.4%	25 1.5%	7 0.4%	1,381 83.1%	249 15.0%	1,637 98.5%	1,662 100.0%
22年	19 1.2%	6 0.4%	20 1.2%	45 2.8%	1 0.1%	1,339 83.6%	216 13.5%	1,556 97.2%	1,601 100.0%
23年	52 3.2%	13 0.8%	75 4.6%	140 8.6%	7 0.4%	1,339 82.6%	135 8.3%	1,481 91.4%	1,621 100.0%

##### (2) 総会終了後の当日の行事・サービス等の内容(複数回答)(42(1)でA~Cに回答の場合のみ回答)

	A	B	C	D	E	F	G	H
	懇談会	プレゼンテーションと質疑応答	会社案内ビデオ	自社製品パンフ等の展示案内	工場等の会社施設の見学	経営方針説明会	飲食物提供	その他
21年	2	14	2	1	0	9	1	3
22年	12	20	0	3	7	19	1	4
23年	35	34	9	26	40	37	18	16

#### 43. 株主総会の公開

##### (1) リアル株主総会を開催するハイブリッド出席型バーチャル総会の開催

(注) 遠隔地等、リアル株主総会の場所に在所しない株主が、インターネット等の手段を用いて、株主総会に会社法上の「出席」ができる形態をいう。

	A	B	C	合計
	導入済	検討中	導入予定無し	
21年	45 2.7%	449 27.0%	1,168 70.3%	1,662 100.0%
22年	63 3.9%	340 21.2%	1,198 74.8%	1,601 100.0%
23年	78 4.8%	225 13.9%	1,318 81.3%	1,621 100.0%

##### (2) リアル株主総会を開催しないバーチャルオンリー総会の開催

	A	B	C	合計
	導入済	検討中	導入予定無し	
21年	6 0.4%	205 12.3%	1,451 87.3%	1,662 100.0%
22年	7 0.4%	154 9.6%	1,440 89.9%	1,601 100.0%
23年	20 1.2%	91 5.6%	1,510 93.2%	1,621 100.0%

##### (2022年度設問新設)

##### (3) リアル株主総会を開催しないバーチャルオンリー総会の開催を可能とする定款変更

	A	B	C	D	合計
	定款変更済(非常時等に限定する文言あり)	定款変更済(非常時等に限定する文言なし)	検討中	変更予定無し	
22年	25 1.6%	82 5.1%	182 11.4%	1,312 81.9%	1,601 100.0%
23年	48 3.0%	95 5.9%	104 6.4%	1,374 84.8%	1,621 100.0%

(2022年度設問内容に補足追加)

(4) 株主総会の公開の有無及び方法(複数回答)

	A	B	C	D	E	F	G	H
	有							
	株主にのみ公開				一般に公開			
	総会会場 の他に中 継会場の 設置	インター ネット等 によるライブ 配信。ハイ ブリッド参 加型バー チャル総 会を含む	総会終了 後にイン ターネット 等により動 画を配信	総会会場 の他に中 継会場の 設置	インター ネット等 によるライブ 配信	総会終了 後にイン ターネット 等により動 画を配信	総会終了 後に質疑 応答内容 のみを自 社ホーム ページ等 に掲載	無
21年	15	247	43	1	23	282	33	1,163
22年	14	302	52	2	20	311	35	1,039
23年	17	334	50	2	20	320	53	1,018

(上記43(4)でA、B、DまたはEに回答の場合のみ以下(5)～(7)に回答)

(5) 中継会場またはライブ配信視聴者からの発言・コメントへの対応(複数回答)

	A	B	C	D	E
	中継会場 からの発 言・コメ ントを 受け付 けた	株主総会 終了(閉 会)後に 中継会場 からの発 言・コメ ントを 受け付 けた	ライブ配 信の視 聴者 から配 信中に リアル タイム で発言 ・コメ ントを 受け付 けた	ライブ配 信の視 聴者 からは 事前に 発言・ コメ ントを 受け付 けた	発言・コ メントは 受け付 けなかつ た
21年	2	1	28	33	223
22年	1	2	38	39	265
23年	10	5	38	26	293

(6) ライブ配信の視聴者数またはインターネット等による出席者数

	A	B	C	D	E	F	G	合計
	0	1～9人	10～99人	100～499人	500～999人	1,000人以上	数不明	
21年	5 1.8%	8 2.9%	132 47.8%	99 35.9%	14 5.1%	13 4.7%	5 1.8%	276 100.0%
22年	2 0.6%	10 3.0%	176 53.3%	109 33.0%	18 5.5%	12 3.6%	3 0.9%	330 100.0%
23年	6 1.7%	6 1.7%	195 54.0%	119 33.0%	21 5.8%	8 2.2%	6 1.7%	361 100.0%

(注) 一時的な視聴(出席)も含む

(7) ライブ配信の視聴者またはインターネット等による出席者の比率

	A	B	C	D	E	F	G	H	合計
	0	1%未満	1%以上～ 2%未満	2%以上～ 3%未満	3%以上～ 4%未満	4%以上～ 5%未満	5%以上	割合不明	
21年	7 2.5%	237 85.9%	6 2.2%	5 1.8%	3 1.1%	1 0.4%	3 1.1%	14 5.1%	276 100.0%
22年	3 0.9%	292 88.5%	15 4.5%	3 0.9%	1 0.3%	0 0.0%	2 0.6%	14 4.2%	330 100.0%
23年	5 1.4%	326 90.3%	10 2.8%	2 0.6%	0 0.0%	0 0.0%	3 0.8%	15 4.2%	361 100.0%

(注) 分母を「議決権を有する株主数」として算出

44. 総会結果周知の有無及び方法(決議通知等)

	A	B	C	D	E
	有				
	書面(封書)での決議通知送付のみ	書面(封書)での決議通知送付+決議通知(又は臨時報告書)内容の自社ホームページへの掲載	書面(葉書)での決議通知送付のみ	書面(葉書)での決議通知送付+決議通知(又は臨時報告書)内容の自社ホームページへの掲載	総会後に送付する年度報告書等への記載のみ
21年	296 17.8%	820 49.3%	7 0.4%	59 3.5%	25 1.5%
22年	261 16.3%	818 51.1%	8 0.5%	39 2.4%	15 0.9%
23年	208 12.8%	756 46.6%	17 1.0%	40 2.5%	13 0.8%

	F	G	H	計	無	合計
	有					
	総会後に送付する年度報告書等への記載+決議通知(又は臨時報告書)内容の自社ホームページへの掲載	決議通知(又は臨時報告書)内容の自社ホームページへの掲載のみ(送付物なし)	その他			
21年	94 5.7%	330 19.9%	5 0.3%	1,636 98.4%	26 1.6%	1,662 100.0%
22年	70 4.4%	357 22.3%	9 0.6%	1,577 98.5%	24 1.5%	1,601 100.0%
23年	79 4.9%	476 29.4%	9 0.6%	1,598 98.6%	23 1.4%	1,621 100.0%

45. クールビズ総会の実施

(1) クールビズスタイル(軽装)の実施の有無

	A	B	計	C	D	計	合計
	実施有			実施無			
	今回から	従来から		実施せず	クールビズ期間(5~10月)以外の時期の開催のため対象外		
21年	18 1.1%	371 22.3%	389 23.4%	1,056 63.5%	217 13.1%	1,273 76.6%	1,662 100.0%
22年	16 1.0%	359 22.4%	375 23.4%	1,016 63.5%	210 13.1%	1,226 76.6%	1,601 100.0%
23年	25 1.5%	374 23.1%	399 24.6%	1,007 62.1%	215 13.3%	1,222 75.4%	1,621 100.0%

(上記45(1)でA、Bに回答の場合のみ以下(2)~(3)に回答)

(2) クールビズスタイル(軽装)の実施対象

	A	B	C	D	合計
	役員・総会スタッフとも	総会スタッフのみ	役員のみ	その他	
21年	324 83.3%	48 12.3%	10 2.6%	7 1.8%	389 100.0%
22年	305 81.3%	55 14.7%	5 1.3%	10 2.7%	375 100.0%
23年	311 77.9%	67 16.8%	12 3.0%	9 2.3%	399 100.0%

(3) クールビズスタイル(軽装)の内容

	A	B	C	合計
	ノー・ネクタイ(上着は着用)	ノー・ネクタイ及び上着なし	その他	
21年	341 87.7%	33 8.5%	15 3.9%	389 100.0%
22年	325 86.7%	28 7.5%	22 5.9%	375 100.0%
23年	349 87.5%	35 8.8%	15 3.8%	399 100.0%

**株主の書類閲覧・謄写関係**

46. 株主からの書類閲覧等請求の有無及び方法(複数回答)

	A	B	C	D	E
	請求有				請求無
	来社 (含、支店)	郵送	電話 (ファックス)	Eメール他	
21年	53	34	9	13	1,569
22年	64	48	7	16	1,487
23年	63	34	9	24	1,508

(2022年度選択肢追加)

47. 株主からの閲覧等請求があった書類(複数回答)(上記46でA~Dに回答の場合のみ回答)

	A	B	C	D	E	F	G	H
	定款・株式 取扱規程 (規則)	株主名簿	取締役会 議事録 (許可付)	取締役会 議事録 (許可無)	取締役会 規程 (規則)	監査役会 議事録 (許可付)	監査役会 議事録 (許可無)	監査役会 規程
21年	15	59	1	3	0	0	0	0
22年	16	69	4	0	1	0	0	0
23年	26	72	4	4	0	1	0	2

	I	J	K	L	M	N	O	P
	監査等委 員会 議事録 (許可付)	監査等委 員会 議事録 (許可無)	監査等委 員会 規程	株主総会 議事録	計算書類	連結 計算書類	附属 明細書	監査 報告書
21年	-	-	-	40	4	2	8	2
22年	2	0	0	50	5	2	8	1
23年	0	0	0	60	3	2	8	1

	Q	R	S	T	U	V	W
	役員退職 慰労金 規程	議決権 行使書 (委任状)	有価証券 報告書	子会社等 の財務資 料	決算短信	株主総会 招集通知	その他
21年	0	18	4	1	4	3	11
22年	0	10	10	0	12	0	18
23年	0	12	2	0	1	2	5

**IR(インベスター・リレーションズ)関係**

48. 株主優待制度

(1)有無

	A		B	計	C		D	計	合計
	有		計		無		計		
	今回から	従来から			今回から	従来から			
21年	12	622	634	21	1,011	1,032	1,666		
	0.7%	37.3%	38.1%	1.3%	60.7%	61.9%	100.0%		
22年	14	611	625	10	968	978	1,603		
	0.9%	38.1%	39.0%	0.6%	60.4%	61.0%	100.0%		
23年	16	609	625	12	989	1,001	1,626		
	1.0%	37.5%	38.4%	0.7%	60.8%	61.6%	100.0%		

(2)保有期間や保有株数に応じた株主優待のランク分けの有無(上記48(1)でA、Bに回答の場合のみ回答)

	A	B	C	計	D	合計
	有				計	
	保有期間、 保有株数 とも	保有期間 のみ	保有株数 のみ			
21年	219	23	254	496	138	634
	34.5%	3.6%	40.1%	78.2%	21.8%	100.0%
22年	224	27	245	496	129	625
	35.8%	4.3%	39.2%	79.4%	20.6%	100.0%
23年	227	35	233	495	130	625
	36.3%	5.6%	37.3%	79.2%	20.8%	100.0%



(3)保有期間に応じた株主優待のランク分けがある場合の貸株サービス利用者への注意喚起  
(上記48(2)でA、Bに回答の場合のみ回答)

	A	B	C	計	D	合計
	有				無	
	ホームページに記載	株主通信等に記載	ホームページ・株主通信等双方に記載			
21年	43 17.8%	12 5.0%	43 17.8%	98 40.5%	144 59.5%	242 100.0%
22年	41 16.3%	6 2.4%	51 20.3%	98 39.0%	153 61.0%	251 100.0%
23年	67 25.6%	8 3.1%	63 24.0%	138 52.7%	124 47.3%	262 100.0%

49. 株主優待の権利確定時期(上記48(1)でA、Bに回答の場合のみ回答)

	A	B	C	D	合計
	期末のみ	中間期末のみ	期末・中間期末両方	その他	
21年	353 55.7%	59 9.3%	212 33.4%	10 1.6%	634 100.0%
22年	339 54.2%	56 9.0%	223 35.7%	7 1.1%	625 100.0%
23年	347 55.5%	56 9.0%	216 34.6%	6 1.0%	625 100.0%

50. 従業員持株会

(1)従業員持株会の有無

	A	B	合計
	制度有	制度無	
21年	1,597 95.9%	69 4.1%	1,666 100.0%
22年	1,534 95.7%	69 4.3%	1,603 100.0%
23年	1,546 95.1%	80 4.9%	1,626 100.0%

(上記50(1)でAに回答の場合のみ以下(2)(3)に回答)  
(2023年選択肢追加)

(2)従業員持株会の奨励金付与率

	A	B	C	D	E	F	G	H	計	
	付与無	付与有								
		5%未満	5%	5%超 10%未満	10%	10%超 20%未満	20%	20%超		
21年	44 2.8%	105 6.6%	446 27.9%	189 11.8%	663 41.5%	150 9.4%	-	-	1,553 97.2%	
22年	45 2.9%	96 6.3%	403 26.3%	170 11.1%	662 43.2%	158 10.3%	-	-	1,489 97.1%	
23年	48 3.1%	81 5.2%	377 24.4%	170 11.0%	676 43.7%	90 5.8%	79 5.1%	25 1.6%	1,498 96.9%	

	合計
21年	1,597 100.0%
22年	1,534 100.0%
23年	1,546 100.0%

(注)優遇制度等を設けている場合は基本的な付与率または平均的な付与率で回答

(2022年度選択肢修正)

(3)従業員持株会における50(2)以外での奨励金優遇策の有無(複数回答)

	A	B	C	D	E
	優遇策有				優遇策無
	加入期間による優遇	役職昇格等による優遇	新規入会者への優遇	その他の優遇	
21年	84	4	40	103	1,394
22年	76	6	63	122	1,302
23年	77	8	57	119	1,322

51. IR活動の有無及び内容  
(2022年度選択肢追加)

(1)国内における実施項目(複数回答)

	A	B	C	D	E	F	G	H	I
	実施有								
	事業報告書・株主通信等の配付(送付)	ホームページの開設	会社案内、 アニュアル レポート 配付 (送付)	工場等 の会社施設 の見学	既存個人 株主向け の会社説 明会 (リアルで 対個人投 資家)	新規個人 株主向け の会社説 明会 (リアルで 対個人投 資家)	リアルな会 社説明会 で対機関 投資家	リアルな会 社説明会 で対アナリ スト	アナリスト 取材への リアル対 応
22年	1,243	1,413	423	203	121	153	414	457	723
23年	1,234	1,456	387	263	173	207	522	533	848

	J	K	L	M	N	O	P	Q	R
	実施有								
	既存個人 株主向け の会社説 明会 (オンライ ンで対個 人投資家)	新規個人 株主向け の会社説 明会 (オンライ ンで対個 人投資家)	オンライン の会社説 明会で対 機関投資 家	オンライン の会社説 明会で対 アナリスト	アナリスト 取材への オンライン 対応	国内広報 プレスリ リースの配 付(送付)	会社受付 等に來客 向け ビデオ	会社説明 会におけ る 自社製品 の展示	株主アン ケートの 実施
22年	178	242	619	613	744	285	277	72	311
23年	222	288	685	663	836	293	334	66	354

	S	T	U
	実施有		実施無
	環境報告 書、CSRレ ポート、統 合報告書 の配付	その他	
22年	432	64	47
23年	435	69	51

	A	B	C	D	E	F	G	H	I
	実施有								
	事業報告書・株主通信等の配付(送付)	ホーム ページの 開設	会社案内、 アニュアル レポート 配付 (送付)	工場等 の会社施設 の見学	既存個人 株主向け の会社説 明会 (会社説明 会で対個 人投資家)	新規個人 株主向け の会社説 明会 (会社説明 会で対個 人投資家)	会社説明 会で対機 関投資家	会社説明 会で対ア ナリスト	アナリスト 取材への 対応
21年	1,319	1,447	448	220	220	321	752	858	1,074

	J	K	L	M	N	O	P
	実施有						実施無
	国内広報 プレスリ リースの配 付(送付)	会社受付 等に來客 向け ビデオ	会社説明 会におけ る 自社製品 の展示	株主アン ケートの実 施	環境報告 書、CSRレ ポート、統 合報告書 の配付	その他	
21年	325	312	100	316	419	60	50

(2023年度選択肢追加)

(2)事業報告書・株主通信等の配付(送付)回数(上記51(1)でAに回答の場合のみ回答)

	A	B	C	D	E	F	合計
	年1回(事 業年度末)	年2回(中 間・事業年 度末)	年4回(四 半期ごと)	年1回(中 間)	年3回(第1 ~3四半期 末)	その他	
21年	157	1,075	21	-	-	66	1,319
	11.9%	81.5%	1.6%	-	-	5.0%	100.0%
22年	144	1,026	14	-	-	59	1,243
	11.6%	82.5%	1.1%	-	-	4.7%	100.0%
23年	137	952	17	112	0	16	1,234
	11.1%	77.1%	1.4%	9.1%	0.0%	1.3%	100.0%

(2022年度選択肢追加)

(3) 海外における実施項目(複数回答)

	A	B	C	D	E	F	G	H
	実施有							
会社案内、 アニュアル レポート等 の配付 (送付)	工場等の 会社施設 の見学	米国	欧州	その他の国	米国	欧州	その他の国	
		リアルの会社説明会で対投資家			リアルの会社説明会で対アナリスト			
22年	165	19	52	55	36	30	30	25
23年	154	26	102	105	71	49	50	49

	I	J	K	L	M	N	O	P
	実施有							
米国	欧州	その他の国	米国	欧州	その他の国	事業報告 書・株主通 信等の配 付(送付)	会社説明 会における 会社ビデ オの上映	
オンライン会社説明会で対投資家			オンライン会社説明会で対アナリス ト					
22年	210	215	184	131	132	117	67	13
23年	211	208	194	126	125	122	74	12

	Q	R	S	T
	実施有			
会社説明 会における 自社製品 の展示	環境報告 書、CSRレ ポート、統 合報告書 の配付(送 付)	その他		
22年	5	155	132	1,091
23年	7	168	135	1,090

	A	B	C	D	E	F	G	H	I
	実施有								
会社案内、 アニュアル レポート等 の配付 (送付)	工場等の 会社施設 の見学	米国	欧州	その他の国	米国	欧州	その他の国	事業報告 書・株主 通信等の 配付(送 付)	
		会社説明会で対投資家			会社説明会で対アナリスト				
21年	192	36	185	194	148	104	105	89	65

	J	K	L	M	N
	実施有				
会社説明 会における 会社ビデ オの上映	会社説明 会における 自社製品 の展示	環境報告 書、CSRレ ポート、統 合報告書 の配付(送 付)	その他		
21年	9	4	143	143	1,152

(2023年度選択肢追加)

(4) 海外における事業報告書・株主通信等の配付(送付)回数

(上記51(3)で〇に回答の場合のみ回答)

	A	B	C	D	E	F	合計
	年1回(事 業年度末)	年2回(中 間・事業年 度末)	年4回(四 半期ごと)	年1回(中 間)	年3回(第1 ~3四半期 末)	その他	
21年	10	46	3	-	-	6	65
	15.4%	70.8%	4.6%	-	-	9.2%	100.0%
22年	15	44	3	-	-	5	67
	22.4%	65.7%	4.5%	-	-	7.5%	100.0%
23年	13	49	0	8	0	4	74
	17.6%	66.2%	0.0%	10.8%	0.0%	5.4%	100.0%

52. 自社のホームページに掲載(他サイトへのリンクを含む)している和文書類(複数回答)

	A	B	C	D	E	F	G	H
	掲載有							
	定款	株式取扱 規程 (規則)	取締役会 規程 (規則)	株主総会 決議通知	株主総会 議事録	(中間) 報告書 (株主通信等)	(四半期) 決算短信	四半期報告書・有価 証券報告書等(選択 肢Iの臨時報告書は 除く)
21年	497	310	18	1,176	16	1,213	1,522	1,436
22年	526	315	12	1,198	20	1,148	1,473	1,419
23年	594	377	14	1,237	20	1,126	1,483	1,445

	I	J	K	L	M	
	掲載有				掲載無	
	株主総会議決権行使 結果(臨時報告書等)	コーポレー ト・ガバナ ンス報告書	環境報告書、CSRレ ポート、統合報告書	コーポレー トガバナン スガイドラ イン等		
21年		787	1,120	724	517	51
22年		777	1,164	765	547	46
23年		797	1,192	815	577	43

(注)「コーポレートガバナンスガイドライン等」とは、コーポレートガバナンス・コードに沿って基本的な考え方や基本方針を体系立ててまとめたものをいう

53. IR活動の担当部署(複数回答)

	A	B	C	D	E	F	G
	総務部	経理・ 財務部	広報部 (室)	企画部 (室)	社長室	IR専門部 (室)	その他
21年	576	337	334	517	52	376	63
22年	518	309	314	508	47	390	57
23年	496	328	335	506	38	418	63

54. 統合報告書

(1) 統合報告書の作成

	A	B	C	D	計	合計
	作成した	作成予定	検討中	作成してい ない		
21年	410	125	158	973	1,256	1,666
	24.6%	7.5%	9.5%	58.4%	75.4%	100.0%
22年	490	142	155	816	1,113	1,603
	30.6%	8.9%	9.7%	50.9%	69.4%	100.0%
23年	592	147	150	737	1,034	1,626
	36.4%	9.0%	9.2%	45.3%	63.6%	100.0%

(上記54(1)でAに回答の場合のみ以下(2)(3)に回答)

(2) 統合報告書(和文)の作成時期

	A	B	C	D	E	合計
	決算期末 +3ヶ月以	決算期末 +4ヶ月	決算期末 +5ヶ月	決算期末 +6ヶ月	決算期末 +7ヶ月以	
21年	31	69	92	125	93	410
	7.6%	16.8%	22.4%	30.5%	22.7%	100.0%
22年	39	69	105	166	111	490
	8.0%	14.1%	21.4%	33.9%	22.7%	100.0%
23年	50	82	111	200	149	592
	8.4%	13.9%	18.8%	33.8%	25.2%	100.0%

(3) 統合報告書の外国語版の作成有無

	A	B	合計
	有	無	
21年	344	66	410
	83.9%	16.1%	100.0%
22年	424	66	490
	86.5%	13.5%	100.0%
23年	485	107	592
	81.9%	18.1%	100.0%

**株式等振替制度対応**

(株式会社上場会社のみ以下55～56に回答)

55. 特別口座

(2023年選択肢追加)

(1) 株主総数に対する特別口座管理株主数の比率

	A	B	C	D	E	F	G	H	合計
	無	5%以下	10%以下	20%以下	30%以下	40%以下	50%以下	50%超	
21年	-	595	242	292	174	75	20	9	1,407
	-	42.3%	17.2%	20.8%	12.4%	5.3%	1.4%	0.6%	100.0%
22年	-	655	221	256	156	48	22	12	1,370
	-	47.8%	16.1%	18.7%	11.4%	3.5%	1.6%	0.9%	100.0%
23年	218	688	220	263	116	43	12	10	1,570
	13.9%	43.8%	14.0%	16.8%	7.4%	2.7%	0.8%	0.6%	100.0%

(2) 発行済株式総数に対する特別口座管理株式数の比率(上記55(1)でB～Hに回答の場合のみ回答)

	A	B	C	D	E	合計
	5%以下	10%以下	20%以下	30%以下	30%超	
21年	1,276	79	29	8	15	1,407
	90.7%	5.6%	2.1%	0.6%	1.1%	100.0%
22年	1,253	70	19	16	12	1,370
	91.5%	5.1%	1.4%	1.2%	0.9%	100.0%
23年	1,242	53	30	10	17	1,352
	91.9%	3.9%	2.2%	0.7%	1.3%	100.0%

56. 株式取扱規程(規則)の内容

(1) 少数株主権等の行使方法に関する規定(書面化・字数制限・正当な理由等)の有無

	A	B	合計
	有	無	
21年	1,368	244	1,612
	84.9%	15.1%	100.0%
22年	1,355	192	1,547
	87.6%	12.4%	100.0%
23年	1,347	223	1,570
	85.8%	14.2%	100.0%

(2) 規定している内容(複数回答)(上記56(1)でAに回答の場合のみ回答)

	A	B	C	D	E	F	G
	書面化	署名又は記名押印	字数制限	総株主通知に係る正当な理由	情報提供請求に係る正当な理由	10件を超える株主提案の取り扱い	その他
21年	1,193	1,053	556	97	95	26	37
22年	1,189	1,058	590	93	94	53	30
23年	1,196	1,085	589	83	66	62	19

(3) 個別株主通知請求の受付票を添付する規定の有無及び内容

	A		計	B		計	合計
	有			無			
	提出を義務化	提出を求めることができる		削除済み	株券電子化時より規定なし		
21年	820	214	1,034	240	338	578	1,612
	50.9%	13.3%	64.1%	14.9%	21.0%	35.9%	100.0%
22年	812	204	1,016	218	313	531	1,547
	52.5%	13.2%	65.7%	14.1%	20.2%	34.3%	100.0%
23年	820	185	1,005	238	327	565	1,570
	52.2%	11.8%	64.0%	15.2%	20.8%	36.0%	100.0%

57. 少数株主権等の行使への対応((1)～(3)は方針含む)

(1) 原則として株主に求める手続及び提出書類等(複数回答)

	A	B	C	D
	個別株主通知	個別株主通知請求の受付票	本人確認書類(運転免許証、印鑑証明書等)	その他
21年	929	815	769	92
22年	925	801	730	78
23年	991	772	741	116

## (2) 例外として株主確認を経ずに閲覧等に応じる書類(複数回答)

	A	B	C	D	E	F	G	H
	例外扱い有							一切認めない (全ての権利行使に (1)の手続を求める)
	定款	株式取扱 規程(規則)	計算書類・ 事業報告	計算書類・ 事業報告 の附属明 細書	監査報告 書(監査 役、会計監 査人)	株主総会 議事録	その他	
21年	696	384	552	209	348	33	84	774
22年	694	397	545	227	344	29	82	722
23年	714	432	556	235	379	34	93	771

(3) 個別株主通知の有効期間を徒過した後の権利行使への対応  
(上記57(1)でA、Bに回答の場合のみ回答)

	A	B	C	合計
	権利行使を認めない	会社の情報提供請求 により株主であることを 確認した後認める	情報提供請求すること なく認める	
21年	1,019	313	19	1,351
	75.4%	23.2%	1.4%	100.0%
22年	1,050	346	16	1,412
	74.4%	24.5%	1.1%	100.0%
23年	1,104	320	21	1,445
	76.4%	22.1%	1.5%	100.0%

(注) 上記57(2)に該当する場合の対応は除く

## (4) 個別株主通知の有無

	A	B	合計
	有	無	
21年	173	1,439	1,612
	10.7%	89.3%	100.0%
22年	204	1,343	1,547
	13.2%	86.8%	100.0%
23年	266	1,360	1,626
	16.4%	83.6%	100.0%

(上記57(4)でAに回答の場合のみ以下(5)(6)に回答)

## (5) 少数株主権等の行使の有無及びその内容(複数回答)

	A	B	C	D	E	F
	法定書類の閲覧・謄写 請求(謄本請求を含む)	株主提案 権	事業再編 への反対 表明	事業再編への反対株 主の株式買取請求	その他	無(個別株主通知は あったが少数株主権 等の行使は無かった)
21年	79	46	4	1	6	59
22年	109	62	2	1	6	52
23年	128	86	7	7	7	92

## (6) 情報提供請求の実施の有無及び内容(複数回答)

	A	B	C	D	E
	株主の資 格確認	少数株主権等行使 要件の確認	所在不明株主の 株式処分関連	その他	無
21年	41	25	0	10	110
22年	70	31	0	13	112
23年	90	54	0	17	151

### 自己株・単元未満株式関係

#### 58. 自己の株式の取得

(1) 過去1年における実績の有無(単元未満株式の買取りを除く)

	A	B	合計
	有	無	
21年	385	1,281	1,666
	23.1%	76.9%	100.0%
22年	528	1,075	1,603
	32.9%	67.1%	100.0%
23年	556	1,070	1,626
	34.2%	65.8%	100.0%

(2) 目的(複数回答)(上記58(1)でAに回答の場合のみ回答)

	A	B	C	D	E	F	G	H	I
	ROE等財務指標の改善	株式の需給対策	余剰資金の株主への還元	株価の過小評価是正	代用自己株式(株式報酬)	代用自己株式(組織再編)	代用自己株式(その他)	M&Aへの防衛	その他
21年	146	63	165	60	56	5	7	2	120
22年	202	77	244	110	86	6	6	4	133
23年	247	79	282	114	107	10	9	7	134

(2022年度選択肢修正)

59. 単元未満株式の買増請求に応じて取得した自己株式の処理(予定を含む)(複数回答)

	A	B	C	D	E	F	G	H
	消却	処分(売却)	単元未満株式買増請求	ストックオプション	組織再編	その他(取得条項付株式取得の対価等)	未定	単元株制度なし(非上場会社に限る)
21年	107	70	523	170	21	65	917	51
22年	131	94	531	136	19	70	862	37
23年	129	105	529	151	25	87	852	42

(上記59でA~Gに回答の場合のみ回答)

60. 単元未満株式の買増制度導入に関わる定款規定の有無

	A	B	C	合計
	有	規定する予定	無(Bを除く)	
21年	1,033	3	579	1,615
	64.0%	0.2%	35.9%	100.0%
22年	975	8	583	1,566
	62.3%	0.5%	37.2%	100.0%
23年	1,012	3	569	1,584
	63.9%	0.2%	35.9%	100.0%

61. (1) 単元未満株式の買増・買増手数料

	A	B	C	合計
	有料	無料	その他	
21年	703	806	106	1,615
	43.5%	49.9%	6.6%	100.0%
22年	687	787	92	1,566
	43.9%	50.3%	5.9%	100.0%
23年	702	786	96	1,584
	44.3%	49.6%	6.1%	100.0%

(2022年度設問新設)

(2) 単元未満株式のみを所有する株主数の前年対比増減

	A	B	C	D	E	合計
	20%未満の増加	50%未満の増加	50%以上の増加	減少	変化なし	
22年	518	239	139	257	413	1,566
	33.1%	15.3%	8.9%	16.4%	26.4%	100.0%
23年	584	255	126	240	379	1,584
	36.9%	16.1%	8.0%	15.2%	23.9%	100.0%

**取締役・監査役等の責任軽減関係**

62-1. (監査役会設置会社及び監査役設置会社)定款への役員等の責任軽減規定

(1)取締役会決議による責任軽減規定の有無

	A	B	合計
	有	無	
21年	737 68.2%	344 31.8%	1,081 100.0%
22年	661 66.9%	327 33.1%	988 100.0%
23年	627 65.3%	333 34.7%	960 100.0%

(2)取締役会決議による責任軽減規定の対象(複数回答)(上記62-1(1)でAに回答の場合のみ回答)

	A	B	C	D
	取締役	監査役	会計 監査人	会計参与
21年	715	691	82	2
22年	646	614	51	0
23年	613	589	51	0

(3)責任限定契約による責任限定規定の有無

	A	B	合計
	有	無	
21年	945 87.4%	136 12.6%	1,081 100.0%
22年	852 86.2%	136 13.8%	988 100.0%
23年	846 88.1%	114 11.9%	960 100.0%

(上記62-1(3)でAに回答の場合のみ以下(4)(5)に回答)

(4)責任限定契約による責任限定規定の対象

(複数回答、ただしAとB、CとDは同時回答不可)

	A	B	C	D	E	F
	非業務執行取締役	社外取締役 役に限定	監査役	社外監査 役に限定	会計 監査人	会計参与
21年	378	546	458	452	71	0
22年	340	495	417	392	53	2
23年	353	490	429	380	61	2

(5)実際に責任限定契約を締結している対象(複数回答、ただしAとB、CとDは同時回答不可)

	A	B	C	D	E	F	G
	非業務執行取締役	社外取締役 役に限定	監査役	社外監査 役に限定	会計 監査人	会計参与	無
21年	213	688	343	550	54	0	21
22年	200	619	327	483	37	1	12
23年	227	600	350	454	39	1	12

62-2. (監査等委員会設置会社)定款への役員等の責任軽減規定

(1)取締役会決議による責任軽減規定の有無

	A	B	合計
	有	無	
21年	389 73.8%	138 26.2%	527 100.0%
22年	401 72.1%	155 27.9%	556 100.0%
23年	412 68.4%	190 31.6%	602 100.0%

(2)取締役会決議による責任軽減規定の対象(複数回答)(上記62-2(1)でAに回答の場合のみ回答)

	A	B	C
	取締役	会計 監査人	会計参与
21年	386	43	1
22年	399	42	1
23年	410	40	2



(3)責任限定契約による責任限定規定の有無

	A	B	合計
	有	無	
21年	468	59	527
	88.8%	11.2%	100.0%
22年	508	48	556
	91.4%	8.6%	100.0%
23年	562	40	602
	93.4%	6.6%	100.0%

(上記62-2(3)でAに回答の場合のみ以下(4)(5)に回答)

(4)責任限定契約による責任限定規定の対象

(複数回答、ただしAとBは同時回答不可)

	A	B	C	D
	非業務執行取締役	社外取締役に限定	会計監査人	会計参与
21年	317	149	46	1
22年	342	164	37	0
23年	390	194	48	0

(5)実際に責任限定契約を締結している対象(複数回答、ただしAとBは同時回答不可)

	A	B	C	D	E
	非業務執行取締役	社外取締役に限定	会計監査人	会計参与	無
21年	236	223	30	0	9
22年	265	234	30	0	8
23年	292	275	36	0	12

62-3.(指名委員会等設置会社)定款への役員等の責任軽減規定

(1)取締役会決議による責任軽減規定の有無

	A	B	合計
	有	無	
21年	44	14	58
	75.9%	24.1%	100.0%
22年	46	13	59
	78.0%	22.0%	100.0%
23年	53	11	64
	82.8%	17.2%	100.0%

(2)取締役会決議による責任軽減規定の対象(複数回答)(上記62-3(1)でAに回答の場合のみ回答)

	A	B	C	D
	取締役	執行役	会計監査人	会計参与
21年	44	29	0	0
22年	46	31	1	0
23年	53	34	2	0

(3)責任限定契約による責任限定規定の有無

	A	B	合計
	有	無	
21年	54	4	58
	93.1%	6.9%	100.0%
22年	56	3	59
	94.9%	5.1%	100.0%
23年	62	2	64
	96.9%	3.1%	100.0%

(上記62-3(3)でAに回答の場合のみ以下(4)(5)に回答)

(4)責任限定契約による責任限定規定の対象

(複数回答、ただしAとBは同時回答不可)

	A	B	C	D
	非業務執行取締役	社外取締役に限定	会計監査人	会計参与
21年	34	20	1	0
22年	36	20	2	0
23年	38	28	3	0

## (5) 実際に責任限定契約を締結している対象(複数回答、ただしAとBは同時回答不可)

	A	B	C	D	E
	非業務執行取締役	社外取締役 役に限定	会計 監査人	会計参与	無
21年	29	25	1	0	0
22年	31	25	1	0	0
23年	28	34	3	0	1

**補償契約関係**

## 63. 補償契約の締結

## (1) 締結の有無

	A	B	C	D	合計
	締結済	締結予定	今後検討 する予定	検討する 予定無	
21年	165	20	294	1,187	1,666
	9.9%	1.2%	17.6%	71.2%	100.0%
22年	221	9	218	1,155	1,603
	13.8%	0.6%	13.6%	72.1%	100.0%
23年	371	6	168	1,081	1,626
	22.8%	0.4%	10.3%	66.5%	100.0%

## (2) 対象者(複数回答)(上記63(1)でA、Bに回答の場合のみ以下(2)、(3)に回答)

	A	B	C	D	E	F
	取締役	監査役	執行役	会計参与	会計 監査人	未定
21年	179	113	31	2	4	3
22年	225	137	33	0	4	2
23年	372	245	73	2	5	0

## (3) 補償契約の対象(複数回答)

	A	B	C	D
	防御費用	損害賠償 金及び和 解金	その他	未定
21年	96	164	11	10
22年	142	204	17	6
23年	208	338	23	10

**その他**

## 女性役員

## 64. 女性役員

## (1) 直近の総会終了時の女性取締役の有無及び人数

	A	B	C	計	D		計	合計
	有				無			
	1人	2人	3人以上		但し、次回 総会で選 任の予定	選任の予 定無		
21年	692	207	59	958	32	676	708	1,666
	41.5%	12.4%	3.5%	57.5%	1.9%	40.6%	42.5%	100.0%
22年	723	252	92	1,067	23	513	536	1,603
	45.1%	15.7%	5.7%	66.6%	1.4%	32.0%	33.4%	100.0%
23年	765	311	114	1,190	27	409	436	1,626
	47.0%	19.1%	7.0%	73.2%	1.7%	25.2%	26.8%	100.0%

## (2022年度設問新設)

## (2) 直近の総会終了時の女性の業務執行取締役の有無及び人数(上記64(1)でA~Cに回答の場合のみ回答)

	A	B	C	計	D		計	合計
	有				無			
	1人	2人	3人以上		但し、選任 の予定有	選任の予 定無		
22年	164	24	7	195	26	846	872	1,067
	15.4%	2.2%	0.7%	18.3%	2.4%	79.3%	81.7%	100.0%
23年	158	16	1	175	12	1,003	1,015	1,190
	13.3%	1.3%	0.1%	14.7%	1.0%	84.3%	85.3%	100.0%

(3)直近の総会終了時の女性社外取締役の有無及び人数(上記64(1)でA、B、Cに回答の場合のみ回答)

	A	B	C	計	D	E	計	合計
	有				無			
	1人	2人	3人以上		但し、選任の予定有	選任の予定無		
21年	658	172	39	869	1	88	89	958
	68.7%	18.0%	4.1%	90.7%	0.1%	9.2%	9.3%	100.0%
22年	709	215	53	977	3	87	90	1,067
	66.4%	20.1%	5.0%	91.6%	0.3%	8.2%	8.4%	100.0%
23年	767	272	77	1,116	3	71	74	1,190
	64.5%	22.9%	6.5%	93.8%	0.3%	6.0%	6.2%	100.0%

(4)直近の総会終了時の女性監査役の有無及び人数  
(監査役会設置会社及び監査役設置会社のみ回答)

	A	B	C	計	D	E	計	合計
	有				無			
	1人	2人	3人以上		但し、次回総会で選任の予定	選任の予定無		
21年	252	35	2	289	12	780	792	1,081
	23.3%	3.2%	0.2%	26.7%	1.1%	72.2%	73.3%	100.0%
22年	248	40	4	292	15	681	696	988
	25.1%	4.0%	0.4%	29.6%	1.5%	68.9%	70.4%	100.0%
23年	274	41	4	319	8	630	638	957
	28.6%	4.3%	0.4%	33.3%	0.8%	65.8%	66.7%	100.0%

※上記の数値を得たが、設問趣旨(直近の総会終了時の総監査役中の女性監査役の員数)の誤認(総監査役員数)による回答が含まれると思われるため、利用に当たっては注意を要する。

(5)直近の総会終了時の女性社外監査役の有無及び人数(上記64(4)でA~Cに回答の場合のみ回答)

	A	B	C	計	D	E	計	合計
	有				無			
	1人	2人	3人以上		但し、選任の予定有	選任の予定無		
21年	233	24	3	260	3	26	29	289
	80.6%	8.3%	1.0%	90.0%	1.0%	9.0%	10.0%	100.0%
22年	228	30	2	260	1	31	32	292
	78.1%	10.3%	0.7%	89.0%	0.3%	10.6%	11.0%	100.0%
23年	263	34	2	299	0	20	20	319
	82.4%	10.7%	0.6%	93.7%	0.0%	6.3%	6.3%	100.0%

(6)直近の総会終了時の女性執行役の有無及び人数(指名委員会等設置会社のみ回答)

	A	B	C	計	D	E	計	合計
	有				無			
	1人	2人	3人以上		但し、選任の予定有	選任の予定無		
21年	9	10	3	22	2	34	36	58
	15.5%	17.2%	5.2%	37.9%	3.4%	58.6%	62.1%	100.0%
22年	18	8	2	28	1	30	31	59
	30.5%	13.6%	3.4%	47.5%	1.7%	50.8%	52.5%	100.0%
23年	16	10	5	31	0	34	34	65
	24.6%	15.4%	7.7%	47.7%	0.0%	52.3%	52.3%	100.0%

(7)直近の総会終了時の女性執行役員の有無及び人数

	A	B	C	計	D	E	F	計	合計
	有				無				
	1人	2人	3人以上		但し、選任の予定有	選任の予定無	執行役員制度無		
21年	182	70	28	280	23	1,071	5	1,099	1,379
	13.2%	5.1%	2.0%	20.3%	1.7%	77.7%	0.4%	79.7%	100.0%
22年	208	60	37	305	14	1,027	9	1,050	1,355
	15.4%	4.4%	2.7%	22.5%	1.0%	75.8%	0.7%	77.5%	100.0%
23年	245	65	48	358	17	1,044	207	1,268	1,626
	15.1%	4.0%	3.0%	22.0%	1.0%	64.2%	12.7%	78.0%	100.0%

外国籍役員

65. 外国籍役員

(1) 直近の総会終了時の外国籍取締役の有無及び人数

	A	B 有		計	D 無		計	合計	
	1人	2人	3人以上		但し、次回 総会で選 任の予定	E 選任の予 定無			
21年	93 5.6%	21 1.3%	16 1.0%	130 7.8%	5 0.3%	1,531 91.9%	1,536 92.2%	1,666 100.0%	
22年	104 6.5%	28 1.7%	15 0.9%	147 9.2%	5 0.3%	1,451 90.5%	1,456 90.8%	1,603 100.0%	
23年	107 6.6%	25 1.5%	23 1.4%	155 9.5%	3 0.2%	1,468 90.3%	1,471 90.5%	1,626 100.0%	

(2) 直近の総会終了時の外国籍社外取締役の有無及び人数(上記65(1)でA～Cに回答の場合のみ回答)

	A	B 有		計	D 無		計	合計	
	1人	2人	3人以上		但し、選任 の予定有	E 選任の予 定無			
21年	64 49.2%	12 9.2%	9 6.9%	85 65.4%	1 0.8%	44 33.8%	45 34.6%	130 100.0%	
22年	82 55.8%	13 8.8%	10 6.8%	105 71.4%	0 0.0%	42 28.6%	42 28.6%	147 100.0%	
23年	82 52.9%	15 9.7%	13 8.4%	110 71.0%	1 0.6%	44 28.4%	45 29.0%	155 100.0%	

(3) 直近の総会終了時の外国籍監査役の有無及び人数

(監査役会設置会社及び監査役設置会社のみ回答)

	A	B 有		計	D 無		計	合計	
	1人	2人	3人以上		但し、次回 総会で選 任の予定	E 選任の予 定無			
21年	6 0.6%	0 0.0%	0 0.0%	6 0.6%	6 0.6%	1,069 98.9%	1,075 99.4%	1,081 100.0%	
22年	9 0.9%	2 0.2%	0 0.0%	11 1.1%	3 0.3%	974 98.6%	977 98.9%	988 100.0%	
23年	5 0.5%	0 0.0%	0 0.0%	5 0.5%	5 0.5%	947 99.0%	952 99.5%	957 100.0%	

※上記の数値を得たが、設問趣旨(直近の総会終了時の総監査役中の外国籍監査役の員数)の誤認(総監査役員数)による回答が含まれると思われるため、利用に当たっては注意を要する

(4) 直近の総会終了時の外国籍社外監査役の有無及び人数(上記65(3)でA～Cに回答の場合のみ回答)

	A	B 有		計	D 無		計	合計	
	1人	2人	3人以上		但し、選任 の予定有	E 選任の予 定無			
21年	6 100.0%	0 0.0%	0 0.0%	6 100.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	6 100.0%	
22年	8 72.7%	0 0.0%	0 0.0%	8 72.7%	1 9.1%	2 18.2%	3 27.3%	11 100.0%	
23年	5 100.0%	0 0.0%	0 0.0%	5 100.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	5 100.0%	

(5) 直近の総会終了時の外国籍執行役の有無及び人数(指名委員会等設置会社のみ回答)

	A	B 有		計	D 無		計	合計	
	1人	2人	3人以上		但し、選任 の予定有	E 選任の予 定無			
21年	8 13.8%	4 6.9%	3 5.2%	15 25.9%	3 5.2%	40 69.0%	43 74.1%	58 100.0%	
22年	9 15.3%	2 3.4%	3 5.1%	14 23.7%	0 0.0%	45 76.3%	45 76.3%	59 100.0%	
23年	10 15.4%	3 4.6%	4 6.2%	17 26.2%	1 1.5%	47 72.3%	48 73.8%	65 100.0%	

## (6)直近の総会終了時の外国籍執行役員の有無及び人数

	A	B	C	計	D	E	F	計	合計
	有				無				
	1人	2人	3人以上		但し、選任の予定有	選任の予定無	執行役員制度無		
21年	79	31	38	148	5	1,217	9	1,231	1,379
	5.7%	2.2%	2.8%	10.7%	0.4%	88.3%	0.7%	89.3%	100.0%
22年	82	28	35	145	6	1,167	7	1,180	1,325
	6.2%	2.1%	2.6%	10.9%	0.5%	88.1%	0.5%	89.1%	100.0%
23年	91	31	38	160	5	1,233	228	1,466	1,626
	5.6%	1.9%	2.3%	9.8%	0.3%	75.8%	14.0%	90.2%	100.0%

## 役員報酬

## 66. 役員報酬制度の変更

## (1)不確定金額報酬(上限の定めがない業績連動型の報酬等)の採用

	A	B	C	D	合計
	今回から採用	前回以前から採用	次回以降での採用を検討	採用の予定無	
21年	65	955	102	544	1,666
	3.9%	57.3%	6.1%	32.7%	100.0%
22年	48	1,013	67	475	1,603
	3.0%	63.2%	4.2%	29.6%	100.0%
23年	12	567	36	1,011	1,626
	0.7%	34.9%	2.2%	62.2%	100.0%

## (2)不確定金額報酬(上限の定めがない株価連動型の報酬等)の採用

	A	B	C	D	合計
	今回から採用	前回以前から採用	次回以降での採用を検討	採用の予定無	
21年	29	218	109	1,310	1,666
	1.7%	13.1%	6.5%	78.6%	100.0%
22年	22	230	82	1,269	1,603
	1.4%	14.3%	5.1%	79.2%	100.0%
23年	15	159	37	1,415	1,626
	0.9%	9.8%	2.3%	87.0%	100.0%

## (3)ストックオプションとしての確定金額報酬枠及び非金銭報酬枠の採用

	A	B	C	D	合計
	今回から採用	前回以前から採用	次回以降での採用を検討	採用の予定無	
21年	3	143	51	1,469	1,666
	0.2%	8.6%	3.1%	88.2%	100.0%
22年	2	127	34	1,440	1,603
	0.1%	7.9%	2.1%	89.8%	100.0%
23年	4	131	33	1,457	1,625
	0.2%	8.1%	2.0%	89.7%	100.0%

## (4)株式報酬型ストックオプションの採用

	A	B	C	D	E	F	合計
	今回から採用	前回以前から採用	次回以降での採用を検討	今回から廃止	他の株式報酬制度への移行を検討	採用の予定無	
21年	6	183	61	36	15	1,365	1,666
	0.4%	11.0%	3.7%	2.2%	0.9%	81.9%	100.0%
22年	7	169	46	22	10	1,349	1,603
	0.4%	10.5%	2.9%	1.4%	0.6%	84.2%	100.0%
23年	6	142	36	13	3	1,426	1,626
	0.4%	8.7%	2.2%	0.8%	0.2%	87.7%	100.0%

## (5) 株式報酬型ストックオプション決議の形態(上記66(4)でA、Bに回答の場合のみ回答)

	A	B	C	合計
	(従来通り)株主総会で、有利発行として決議(特別決議)	株主総会で、確定金額報酬枠及び非金銭報酬枠として決議(普通決議)	今回は議案なし	
21年	22 9.3%	65 27.4%	150 63.3%	237 100.0%
22年	13 7.3%	59 33.1%	106 59.6%	178 100.0%
23年	13 8.8%	50 34.0%	84 57.1%	147 100.0%

## (6) 株式交付信託の採用

	A	B	C	D	E	F	G	合計
	今回から採用	今回株式報酬型ストックオプションから移行	今回譲渡制限付株式(リストラクテッド・ストック等)から移行	前回以前から採用	次回以降での採用を検討	他の株式報酬制度への移行を検討	採用の予定無	
21年	30 1.8%	7 0.4%	0 0.0%	309 18.5%	81 4.9%	6 0.4%	1,233 74.0%	1,666 100.0%
22年	40 2.5%	4 0.2%	3 0.2%	323 20.1%	54 3.4%	8 0.5%	1,171 73.1%	1,603 100.0%
23年	20 1.2%	8 0.5%	3 0.2%	360 22.1%	35 2.2%	4 0.2%	1,196 73.6%	1,626 100.0%

## (7) 譲渡制限付株式(リストラクテッド・ストック等)の採用

	A	B	C	D	E	F	G	合計
	今回から採用	今回株式報酬型ストックオプションから移行	今回株式交付信託から移行	前回以前から採用	次回以降での採用を検討	他の株式報酬制度への移行を検討	採用の予定無	
21年	96 5.8%	14 0.8%	2 0.1%	354 21.2%	133 8.0%	2 0.1%	1,065 63.9%	1,666 100.0%
22年	86 5.4%	8 0.5%	2 0.1%	440 27.6%	82 5.1%	3 0.2%	972 61.0%	1,593 100.0%
23年	60 3.7%	8 0.5%	3 0.2%	542 33.3%	70 4.3%	4 0.2%	939 57.7%	1,626 100.0%

## (8) 社外取締役への報酬体系

	A		B		計	C			D			計	合計
	固定報酬のみ					固定報酬以外も有							
	変更予定無	変更予定有・検討中	固定報酬+業績連動報酬(金銭のみ)	固定報酬+自社株報酬		固定報酬+その他報酬	その他						
21年	1,353 81.2%	48 2.9%	1,401 84.1%	143 8.6%	45 2.7%	29 1.7%	48 2.9%	265 15.9%	1,666 100.0%				
22年	1,321 82.4%	43 2.7%	1,364 85.1%	114 7.1%	67 4.2%	29 1.8%	29 1.8%	239 14.9%	1,603 100.0%				
23年	1,348 82.9%	44 2.7%	1,392 85.6%	91 5.6%	78 4.8%	29 1.8%	36 2.2%	234 14.4%	1,626 100.0%				

## (9) 役員賞与の取扱い(監査役会設置会社及び監査役設置会社、監査等委員会設置会社のみ回答)

	A	B	C	D	合計
	役員報酬枠内(定款又は以前の株主総会決議での枠内)で支払う	役員賞与支給議案として上程	その他	役員賞与制度は無	
21年	964 60.0%	160 10.0%	36 2.2%	448 27.9%	1,608 100.0%
22年	945 61.2%	134 8.7%	23 1.5%	442 28.6%	1,544 100.0%
23年	954 61.1%	117 7.5%	24 1.5%	466 29.9%	1,561 100.0%

(10) 役員毎の報酬額について総会当日に総会会場で質問された場合の対応  
(実例がなかった場合も基本方針で回答)

	A	B	C	D	E	計	F	合計
	個別額を回答						報酬等の個別額は回答しない	
	全員個別額を回答	1億円以上である者のみ個別額を回答	報酬等が1億円以上の者はいないが、代表取締役のみ個別額を回答	報酬等が1億円以上の者はいないが、代表取締役及び役付取締役のみ個別額を回答	その他の基準で一部役員のみ個別額を回答			
21年	6 0.4%	183 11.0%	1 0.1%	4 0.2%	13 0.8%	207 12.4%	1,459 87.6%	1,666 100.0%
22年	9 0.6%	181 11.3%	4 0.2%	2 0.1%	15 0.9%	211 13.2%	1,392 86.8%	1,603 100.0%
23年	8 0.5%	195 12.0%	0 0.0%	4 0.2%	12 0.7%	219 13.5%	1,407 86.5%	1,626 100.0%

(11) 役員報酬の、業績連動報酬等、非金銭報酬等、その他の報酬等の割合

	A	B	C	D	合計
	割合を定めており開示もしている	割合は定めているが具体的な数値は開示していない	具体的な割合は定めていない	固定給のみ	
21年	585 35.1%	421 25.3%	373 22.4%	287 17.2%	1,666 100.0%
22年	649 40.5%	352 22.0%	348 21.7%	254 15.8%	1,603 100.0%
23年	677 41.6%	372 22.9%	357 22.0%	220 13.5%	1,626 100.0%

コーポレートガバナンス・コード関連

67. コーポレートガバナンス・コード(基本データで「非上場」以外を選択した場合のみ回答)

(1) 想定した「相当数の反対票」について【補充原則1-1①】

	A	B	C	D	E	合計
	10%未満	10%以上20%未満	20%以上30%未満	30%以上	想定しなかった	
21年	203 12.6%	182 11.3%	282 17.5%	204 12.7%	741 46.0%	1,612 100.0%
22年	213 13.8%	159 10.3%	284 18.4%	194 12.5%	697 45.1%	1,547 100.0%
23年	228 14.5%	170 10.8%	271 17.3%	200 12.7%	701 44.6%	1,570 100.0%

(2) 株主総会基準日の変更【補充原則1-2③】(コロナ対応を除く)

	A	B	C	D	計	合計
	変更した	変更せず				
		変更予定	検討中	変更の予定無		
21年	0 0.0%	5 0.3%	6 0.4%	1,601 99.3%	1,612 100.0%	1,612 100.0%
22年	0 0.0%	5 0.3%	5 0.3%	1,537 99.4%	1,547 100.0%	1,547 100.0%
23年	0 0.0%	1 0.1%	4 0.3%	1,565 99.7%	1,570 100.0%	1,570 100.0%

(3) 政策保有株式の売却(決定内容又は方針で回答)【原則1-4】

	A	B	C	D	計
	政策保有株式のすべてを売却する	政策保有株式の一部を売却する	政策保有株式の売却について検討中である	政策保有株式を売却する予定はない	
21年	16 1.0%	488 30.3%	576 35.7%	326 20.2%	1,406 87.2%
22年	19 1.2%	465 30.1%	562 36.3%	304 19.7%	1,350 87.3%
23年	20 1.3%	492 31.3%	508 32.4%	324 20.6%	1,344 85.6%

	E		合計
	政策保有株式を保有していない		
21年	206	1,612	
	12.8%	100.0%	
22年	197	1,547	
	12.7%	100.0%	
23年	226	1,570	
	14.4%	100.0%	

(4) 政策保有株式の保有の適否に関する検証内容の開示【原則1-4】

(上記67(3)でA~Dに回答の場合のみ以下(4)(5)に回答)

	A	B	C	合計
	実施	未実施	検討中	
21年	789	402	215	1,406
	56.1%	28.6%	15.3%	100.0%
22年	837	365	148	1,350
	62.0%	27.0%	11.0%	100.0%
23年	849	330	165	1,344
	63.2%	24.6%	12.3%	100.0%

(5) 株式を相互に政策保有している相手方から売却の申し出があった場合の自社の行動方針【原則1-4】

	A	B	C	D	計
	保有している相手の株式を全数売却する	保有している相手の株式を売却するが、時期・株数を検討しながら売却する	相手の動きに左右されず、政策保有する相手の株式売却は当社の判断で決定する	検討中	
21年	36	324	688	194	1,242
	2.6%	23.0%	48.9%	13.8%	88.3%
22年	39	335	659	175	1,208
	2.9%	24.8%	48.8%	13.0%	89.5%
23年	47	340	651	172	1,210
	3.5%	25.3%	48.4%	12.8%	90.0%

	E		合計
	なし		
21年	164	1,406	
	11.7%	100.0%	
22年	142	1,350	
	10.5%	100.0%	
23年	134	1,344	
	10.0%	100.0%	

(6) CSR活動やESG(環境・社会貢献・ガバナンス)への取り組みの招集通知への記載の有無【原則2-3】

	A	B	C	D	合計
	今回より記載	前回以前より記載	次回以降での記載を検討	記載の予定無	
21年	82	397	440	693	1,612
	5.1%	24.6%	27.3%	43.0%	100.0%
22年	118	488	335	606	1,547
	7.6%	31.5%	21.7%	39.2%	100.0%
23年	75	585	305	605	1,570
	4.8%	37.3%	19.4%	38.5%	100.0%

(2022年度設問新設)

(7) 管理職への登用に際する測定可能な目標の有無【補充原則2-4①】(A~Cは複数回答)

	A	B	C	D
	女性に対して有	外国人に対して有	中途採用者に対して有	A~Cいずれも無
22年	771	170	225	760
23年	921	170	239	635



## (8)コーポレートガバナンスガイドライン等の作成の有無【原則3-1(ii)】

(注)「コーポレートガバナンスガイドライン等」とは、コーポレートガバナンス・コードに沿って基本的な考え方や基本方針を体系立ててまとめたものをいう。

	A	B	C	D	合計
	作成している (日本語のみ)	作成している (日本語、英語)	作成中である	作成していない	
21年	542 33.6%	267 16.6%	49 3.0%	754 46.8%	1,612 100.0%
22年	557 36.0%	276 17.8%	18 1.2%	696 45.0%	1,547 100.0%
23年	576 36.7%	292 18.6%	16 1.0%	686 43.7%	1,570 100.0%

## (9)コーポレートガバナンスガイドライン等の開示場所(A~Dは複数回答)

(上記67(8)でA~Cに回答の場合のみ回答)

	A	B	C	D	E
	コーポレート・ガバナンスに関する報告書	自社ホームページ	招集通知	その他	開示していない
21年	464	620	69	24	92
22年	468	669	63	27	65
23年	486	671	56	44	72

## (2022年度設問新設)

## (10)開示資料の英語版の作成【補充原則3-1②】(複数回答)

	A	B	C	D	E	F	G	H	I
	決算短信	適時開示資料(決算短信以外)	招集通知	四半期報告書	有価証券報告書	臨時報告書(議決権行使結果)	コーポレート・ガバナンスに関する報告書	決算説明資料	IR説明会資料
22年	801	372	1,004	125	149	138	316	512	312
23年	897	410	1,035	144	186	152	349	600	365

	J	K	L	M	N	O
	中期経営計画資料	統合報告書	アニュアルレポート	サステナビリティレポート等	その他	無
22年	327	404	267	188	86	429
23年	399	487	239	202	98	422

## (2022年度設問新設)

## (11)自社のサステナビリティについての取組みの開示有無【補充原則3-1③】

	A	B	C	D	合計
	有(プライム市場)	有(プライム市場以外)	無	検討中	
22年	878 56.8%	203 13.1%	199 12.9%	267 17.3%	1,547 100.0%
23年	999 63.6%	288 18.3%	132 8.4%	151 9.6%	1,570 100.0%

## (2022年度設問新設)

## (11)-1 プライム市場上場会社におけるサステナビリティについての取組みの開示内容【補充原則3-1③】

	A	B	C	合計
	TCFDに準拠	TCFDと同等の枠組みに基づく開示内容に準拠	A及びBに基づく質と量の開示は無い	
22年	522 59.5%	125 14.2%	231 26.3%	878 100.0%
23年	698 69.9%	168 16.8%	133 13.3%	999 100.0%

## (12)最高経営責任者等の後継者計画の有無【原則4-1③】

	A	B	合計
	有	無	
21年	678 42.1%	934 57.9%	1,612 100.0%
22年	697 45.1%	850 54.9%	1,547 100.0%
23年	747 47.6%	823 52.4%	1,570 100.0%

## (13)最高経営責任者等の後継者計画の文書化の有無【補充原則4-1③】

	A	B	C	D	合計
	有(取締役会で決議)	有	無	実務担当者レベルでは不明	
21年	106 15.6%	76 11.2%	165 24.3%	331 48.8%	678 100.0%
22年	102 14.6%	95 13.6%	140 20.1%	360 51.6%	697 100.0%
23年	115 15.4%	103 13.8%	158 21.2%	371 49.7%	747 100.0%

## (14)中長期業績連動報酬や株式報酬の具体的内容やその割合の招集通知への記載【補充原則4-2①】

	A	B	C	D	合計
	今回より記載	前回以前より記載	次回以降での記載を検討	記載の予定無	
21年	373 23.1%	268 16.6%	210 13.0%	761 47.2%	1,612 100.0%
22年	141 9.1%	637 41.2%	127 8.2%	642 41.5%	1,547 100.0%
23年	53 3.4%	736 46.9%	93 5.9%	688 43.8%	1,570 100.0%

## (2022年度設問新設)

## (15)自社のサステナビリティを巡る取組みに関する基本的な方針の有無【補充原則4-2②】

	A	B	C	合計
	有	無	検討中	
22年	995 64.3%	217 14.0%	335 21.7%	1,547 100.0%
23年	1,187 75.6%	149 9.5%	234 14.9%	1,570 100.0%

## (16)CEOの解任基準の作成有無【補充原則4-3③】

	A	B	C	D	合計
	有(定性的な基準)	有(KPI等、定量的な基準)	無	検討中	
21年	514 31.9%	17 1.1%	880 54.6%	201 12.5%	1,612 100.0%
22年	572 37.0%	23 1.5%	794 51.3%	158 10.2%	1,547 100.0%
23年	581 37.0%	28 1.8%	807 51.4%	154 9.8%	1,570 100.0%

## (17)独立社外取締役の構成人数を全体の3分の1以上としているか【原則4-8】

	A	B	C	D	合計
	3分の1以上としている	3分の1以上としていない(3分の1以上とすることを検討中)	3分の1以上としていない(3分の1以上とすることを検討中)	3分の1以上としていない(3分の1以上とすることを検討中)	
21年	1,103 68.4%	38 2.4%	235 14.6%	236 14.6%	1,612 100.0%
22年	1,236 79.9%	21 1.4%	110 7.1%	180 11.6%	1,547 100.0%
23年	1,302 82.9%	15 1.0%	74 4.7%	179 11.4%	1,570 100.0%

## (18)独立社外役員のみを構成員とした会合の定期開催【補充原則4-8①】

	A	B	C	D	E	合計
	定期開催している	必要に応じて開催している	開催していないが、開催する予定	開催していないが、代替するものが存在	開催していないし、今後も開催の予定はない	
21年	334 20.7%	220 13.6%	93 5.8%	305 18.9%	660 40.9%	1,612 100.0%
22年	395 25.5%	236 15.3%	62 4.0%	283 18.3%	571 36.9%	1,547 100.0%
23年	395 25.2%	285 18.2%	39 2.5%	281 17.9%	570 36.3%	1,570 100.0%

(19)「筆頭独立社外取締役」の決定【補充原則4-8②】

	A	B	合計
	筆頭独立社外取締役を決定した	筆頭独立社外取締役はいない	
21年	166 10.3%	1,446 89.7%	1,612 100.0%
22年	196 12.7%	1,351 87.3%	1,547 100.0%
23年	207 13.2%	1,363 86.8%	1,570 100.0%

(20)独立社外役員について独自の独立性判断基準があるか【原則4-9】

	独自の独立性判断基準有			計	独自の独立性判断基準無		計	合計
	社外取締役、社外監査役とも基準がある	社外取締役は基準がある	社外監査役は基準がある		取引所の基準等に準拠	基準無		
21年	521 32.3%	230 14.3%	5 0.3%	756 46.9%	745 46.2%	111 6.9%	856 53.1%	1,612 100.0%
22年	539 34.8%	238 15.4%	0 0.0%	777 50.2%	684 44.2%	86 5.6%	770 49.8%	1,547 100.0%
23年	557 35.5%	257 16.4%	1 0.1%	815 51.9%	662 42.2%	93 5.9%	755 48.1%	1,570 100.0%

(21)社内・外を問わず、国際的な知見や経験を有する者と判断する基準はあるか【原則4-11】

	A	B	C	D	合計
	有	無	検討中	実務担当者レベルでは不明	
21年	186 11.5%	709 44.0%	129 8.0%	588 36.5%	1,612 100.0%
22年	281 18.2%	610 39.4%	111 7.2%	545 35.2%	1,547 100.0%
23年	340 21.7%	572 36.4%	101 6.4%	557 35.5%	1,570 100.0%

(2022年度設問新設)

(22)独立社外取締役の他社での経営経験者の有無【原則4-11①】

	A	B	合計
	有	無	
22年	1,333 86.2%	214 13.8%	1,547 100.0%
23年	1,344 85.6%	226 14.4%	1,570 100.0%

(23)-1 各取締役への自己評価方法(A~Eは複数回答)【補充原則4-11③】

	A	B	C	D	E	F
	アンケート方式で実施した	ヒアリング・インタビュー方式で実施した	社外役員だけの検討会を実施した	役員全員で検討会を実施した	その他の方法で実施した	実施していない
21年	1,051	196	36	112	68	401
22年	1,071	205	39	120	65	325
23年	1,094	218	38	112	59	325

(23)-2 各取締役への自己評価に関する外部委託の有無(上記67(23)-1でA~Eに回答の場合のみ回答)

	A	B	C	合計
	一部委託	全てを委託	無	
21年	159 13.1%	108 8.9%	944 78.0%	1,211 100.0%
22年	177 14.5%	135 11.0%	910 74.5%	1,222 100.0%
23年	189 15.2%	161 12.9%	895 71.9%	1,245 100.0%

(24) 第三者による取締役会の分析・評価(外部評価)について【補充原則4-11③】

	A	B	C	合計
	外部評価を受けている	外部評価を受けていない	外部評価を受ける予定	
21年	264 16.4%	1,301 80.7%	47 2.9%	1,612 100.0%
22年	310 20.0%	1,197 77.4%	40 2.6%	1,547 100.0%
23年	363 23.1%	1,154 73.5%	53 3.4%	1,570 100.0%

(2022年度設問新設)

(25) 取締役会又は監査役会の内部監査部門との直接連絡を行う仕組みの有無【補充原則4-13③】

	A	B	C	計	D	合計
	有				無	
	取締役会 と監査役 会 共に有	取締役会 のみ有	監査役会 のみ有		取締役会 及び監査 役会共に 無	
22年	985 63.7%	134 8.7%	261 16.9%	1,380 89.2%	167 10.8%	1,547 100.0%
23年	1,028 65.5%	132 8.4%	259 16.5%	1,419 90.4%	151 9.6%	1,570 100.0%

(26) -1 役員に対するトレーニングプログラム【補充原則4-14】

	A	B	合計
	有	無	
21年	1,038 64.4%	574 35.6%	1,612 100.0%
22年	1,084 70.1%	463 29.9%	1,547 100.0%
23年	1,130 72.0%	440 28.0%	1,570 100.0%

(上記67(26)-1でAに回答の場合のみ以下(26)-2～(26)-4に回答)

(26) -2 トレーニングの対象者(複数回答)

	A	B	C	D
	社内取締役	社外取締役	社内監査役	社外監査役
21年	982	777	575	497
22年	1,026	815	550	491
23年	1,066	894	588	515

(26) -3 トレーニング時期(複数回答)

	A	B	C
	就任時	定期(例:年1回)	必要に応じて(例:法令 改正時)
21年	644	346	659
22年	637	345	711
23年	688	366	737

(26) -4 トレーニング内容(複数回答)

	A	B	C	D
	会社の事業・財務・組 織等	役員に求められる役割 と責務	会社法等関連法令	コーポレートガバナンス
21年	683	815	576	605
22年	704	831	584	647
23年	753	860	593	667

	E	F
	コーポレートファイナ ンス	その他
21年	179	269
22年	179	302
23年	198	307

## (27) - 1 相談役・顧問制度の有無(社長・CEO経験者に関する制度で回答)

	A	B	C	D	計	合計
	制度無又は廃止済	制度有				
		廃止予定有	廃止検討中	廃止予定無		
21年	554 34.4%	11 0.7%	77 4.8%	970 60.2%	1,058 65.6%	1,612 100.0%
22年	524 33.9%	17 1.1%	55 3.6%	951 61.5%	1,023 66.1%	1,547 100.0%
23年	582 37.1%	12 0.8%	44 2.8%	932 59.4%	988 62.9%	1,570 100.0%

## (27) - 2 相談役・顧問制度についてのコーポレート・ガバナンス報告書への記載の有無

	A	B	C	計	D		計	合計
	制度があるため内容を記載	記載有			記載無			
		制度はあるが対象者がいない旨を記載	制度がない又は廃止済みである旨を記載		制度あり	制度なし又は廃止済		
21年	416 25.8%	170 10.5%	62 3.8%	648 40.2%	468 29.0%	496 30.8%	964 59.8%	1,612 100.0%
22年	396 25.6%	146 9.4%	51 3.3%	593 38.3%	472 30.5%	482 31.2%	954 61.7%	1,547 100.0%
23年	399 25.4%	126 8.0%	63 4.0%	588 37.5%	443 28.2%	539 34.3%	982 62.5%	1,570 100.0%

## 上場子会社

## 68. 親会社(「非上場」以外を選択した場合のみ回答)

## (1) 親会社の有無

	A	B	合計
	有	無	
21年	140 8.7%	1,472 91.3%	1,612 100.0%
22年	119 7.7%	1,428 92.3%	1,547 100.0%
23年	120 7.6%	1,450 92.4%	1,570 100.0%

## (2) 上場子会社としての実効的なガバナンス体制構築のための方策(複数回答)

## (上記68(1)でAに回答の場合のみ回答)

	A	B	C	D	E	F
	取締役の過半数が独立社外取締役	取締役の1/3以上(半数以下)が独立社外取締役	指名や親会社との重要な利益相反取引に関する独立社外取締役(または独立社外監査役)を中心とした任意の委員会の設置	親会社におけるグループ経営に関する考え方及び方針の開示(上場子会社の少数株主の保護に関する取扱いを含む場合に限る)	親会社との間でグループ経営に関する考え方及び方針として記載されるべき内容に関連した契約の締結(上場子会社の少数株主の保護に関する取扱いを含む場合に限る)	
21年	8	75	33	52	13	26
22年	13	78	55	36	14	13
23年	19	78	59	32	13	15

(注) 本設問において、過去10年以内に親会社または親会社の子会社の業務執行者等であった者は、独立社外取締役や独立社外監査役には該当しないものとする。

## 監査等委員会設置会社

## 69. 監査等委員会設置会社

## (1) 監査等委員会設置会社への移行について

	A	B	C	D	合計
	移行済	移行予定	検討中	移行の予定無	
21年	527 31.6%	6 0.4%	153 9.2%	980 58.8%	1,666 100.0%
22年	556 34.7%	12 0.7%	131 8.2%	904 56.4%	1,603 100.0%
23年	618 38.0%	9 0.6%	114 7.0%	885 54.4%	1,626 100.0%

(上記69(1)でAに回答の場合のみ回答)

(2)常勤の監査等委員の選定

	A	B	合計
	常勤の監査等委員を選定した	常勤の監査等委員を選定していない	
21年	481	46	527
	91.3%	8.7%	100.0%
22年	501	55	556
	90.1%	9.9%	100.0%
23年	555	63	618
	89.8%	10.2%	100.0%

(3)常勤の監査等委員に関する定款の規定

	A	B	C	合計
	選定できる旨を規定した	選定する旨を規定した	選定に関する規定は設けていない	
21年	306	35	186	527
	58.1%	6.6%	35.3%	100.0%
22年	341	35	180	556
	61.3%	6.3%	32.4%	100.0%
23年	392	36	190	618
	63.4%	5.8%	30.7%	100.0%

(4)常勤の監査等委員に関する監査等委員会の規定

	A	B	C	合計
	選定できる旨を規定した	選定する旨を規定した	選定に関する規定は設けていない	
21年	307	149	71	527
	58.3%	28.3%	13.5%	100.0%
22年	332	159	65	556
	59.7%	28.6%	11.7%	100.0%
23年	374	176	68	618
	60.5%	28.5%	11.0%	100.0%

(5)監査等委員会の議長(委員長)の属性

	A	B	合計
	社外取締役	社内取締役	
21年	168	359	527
	31.9%	68.1%	100.0%
22年	186	370	556
	33.5%	66.5%	100.0%
23年	207	411	618
	33.5%	66.5%	100.0%

(6)-1 監査等委員会による意見陳述の時期

	A	B	C	計
	意見陳述 有			
	監査報告に併せて実施	選任議案・報酬等議案説明に際して実施	その他	
21年	194	117	27	338
	36.8%	22.2%	5.1%	64.1%
22年	193	129	27	349
	34.7%	23.2%	4.9%	62.8%
23年	218	147	29	394
	35.3%	23.8%	4.7%	63.8%

	D	合計
	意見陳述無	
21年	189	527
	35.9%	100.0%
22年	207	556
	37.2%	100.0%
23年	224	618
	36.2%	100.0%

## (6)-2 意見陳述の内容

(上記69(6)-1でA~Cに回答の場合のみ以下69(6)-2、3に回答)(A~Dは複数回答)

	A	B	C	D
	監査等委員以外の取締役の選解任について	監査等委員の選解任について	監査等委員以外の取締役の報酬について	監査等委員の報酬について
21年	120	50	70	30
22年	140	59	91	35
23年	162	71	109	43

	E
	指摘する事項はない旨
21年	199
22年	193
23年	223

## (6)-3 意見陳述内容の招集通知への記載の有無

	A	B	合計
	記載した	記載していない	
21年	199 58.9%	139 41.1%	338 100.0%
22年	204 58.5%	145 41.5%	349 100.0%
23年	226 57.4%	168 42.6%	394 100.0%

## (7) 社外取締役の総人数における監査等委員の社外取締役の人数

	A	B	C	D	E	合計
	2人(うち監査等委員2人)	3人(うち同2人)	3人(うち同3人)	4人(うち同2人以上)	5人以上(うち同2人以上)	
21年	85 16.1%	46 8.7%	123 23.3%	146 27.7%	127 24.1%	527 100.0%
22年	65 11.7%	43 7.7%	118 21.2%	166 29.9%	164 29.5%	556 100.0%
23年	79 12.8%	52 8.4%	128 20.7%	173 28.0%	186 30.1%	618 100.0%

## (8) 選定監査等委員の人数

	A	B	C	D	E	計	F	合計
	1人(監査等委員の一部)	2人(監査等委員の一部)	3人(監査等委員の一部)	4人以上(監査等委員の一部)	監査等委員全員		無	
	有							
21年	170 32.3%	34 6.5%	19 3.6%	9 1.7%	153 29.0%	385 73.1%	142 26.9%	527 100.0%
22年	185 33.3%	39 7.0%	18 3.2%	11 2.0%	168 30.2%	421 75.7%	135 24.3%	556 100.0%
23年	183 29.6%	40 6.5%	27 4.4%	14 2.3%	195 31.6%	459 74.3%	159 25.7%	618 100.0%

## その他

## 70. 監査役の人数(監査役会設置会社及び監査役設置会社のみ回答)

	A	B	C	D	E	F	合計
	監査役 3人	同 4人	同 5人以上	内、社外監査役の人数			
	2人	3人	2人	3人以上	3人	4人以上	
21年	352 32.6%	67 6.2%	281 26.0%	186 17.2%	173 16.0%	22 2.0%	1,081 100.0%
22年	335 33.9%	58 5.9%	261 26.4%	151 15.3%	160 16.2%	23 2.3%	988 100.0%
23年	333 34.8%	68 7.1%	249 26.0%	146 15.3%	152 15.9%	9 0.9%	957 100.0%

## 71. 補欠役員(取締役及び監査役)の選任

(注)「補欠役員」とは、会社法329条3項に基づく「法令又は定款で定めた取締役又は監査役の員数を(定時株主総会までに)欠くこととなる場合に備えて、予め選任される取締役又は監査役候補をいい、「任期満了前に退任した取締役又は監査役の補欠として選任される(株主総会を機に交代する)取締役又は監査役」ではない

## 71-1. (1) 補欠取締役の有無

	A	B	C	計	D	合計
	有				補欠取締役はいない	
	1名	2名	3名以上			
21年	187	17	0	204	1,462	1,666
	11.2%	1.0%	0.0%	12.2%	87.8%	100.0%
22年	192	16	1	209	1,394	1,603
	12.0%	1.0%	0.1%	13.0%	87.0%	100.0%
23年	226	22	1	249	1,377	1,626
	13.9%	1.4%	0.1%	15.3%	84.7%	100.0%

## (2) 補欠取締役の報酬(上記71-1(1)でA~Cに回答の場合のみ回答)

	A	B	合計
	支払っている	支払っていない	
21年	65	139	204
	31.9%	68.1%	100.0%
22年	68	141	209
	32.5%	67.5%	100.0%
23年	93	156	249
	37.3%	62.7%	100.0%

## (監査役会設置会社及び監査役設置会社のみ以下71-2に回答)

## 71-2. (1) 補欠監査役の有無

	A	B	C	計	D	合計
	有				補欠監査役はいない	
	1名	2名	3名以上			
21年	397	55	0	452	629	1,081
	36.7%	5.1%	0.0%	41.8%	58.2%	100.0%
22年	353	50	0	403	585	988
	35.7%	5.1%	0.0%	40.8%	59.2%	100.0%
23年	355	54	1	410	547	957
	37.1%	5.6%	0.1%	42.8%	57.2%	100.0%

## (2) 補欠監査役の報酬(上記71-2(1)でA~Cに回答の場合のみ回答)

	A	B	合計
	支払っている	支払っていない	
21年	168	284	452
	37.2%	62.8%	100.0%
22年	155	248	403
	38.5%	61.5%	100.0%
23年	150	260	410
	36.6%	63.4%	100.0%

## 72. 辞任監査役

## (1) 辞任監査役の有無

	A	B	合計
	有	無	
21年	164	917	1,081
	15.2%	84.8%	100.0%
22年	151	837	988
	15.3%	84.7%	100.0%
23年	149	808	957
	15.6%	84.4%	100.0%

## (上記72(1)でAに回答の場合のみ以下(2)~(4)に回答)

## (2) 辞任監査役への事前の総会開催等の通知方法

	A	B	C	D	E	F	合計
	口頭	書面	電話	ファックス	Eメール	その他	
21年	31	97	4	0	19	13	164
	18.9%	59.1%	2.4%	0.0%	11.6%	7.9%	100.0%
22年	33	86	1	0	20	11	151
	21.9%	57.0%	0.7%	0.0%	13.2%	7.3%	100.0%
23年	28	93	0	1	22	5	149
	18.8%	62.4%	0.0%	0.7%	14.8%	3.4%	100.0%



## (3) 辞任監査役への事前の総会開催等の通知時期

	A	B	C	D	合計
	基準日まで	基準日の翌日～総会招集決議日(決算取締役会)まで	総会招集決議日(決算取締役会)後、招集通知発送日の前日まで	総会招集通知の発送と同時	
21年	62	66	24	12	164
	37.8%	40.2%	14.6%	7.3%	100.0%
22年	52	65	19	15	151
	34.4%	43.0%	12.6%	9.9%	100.0%
23年	50	60	24	15	149
	33.6%	40.3%	16.1%	10.1%	100.0%

## (4) 事業報告への辞任監査役の意見の記載の有無

	A	B	合計
	有	無	
21年	7	157	164
	4.3%	95.7%	100.0%
22年	12	139	151
	7.9%	92.1%	100.0%
23年	7	142	149
	4.7%	95.3%	100.0%

## 73. 取締役(監査等委員を除く)の任期

	A	B	合計
	2年	1年	
21年	338	1,328	1,666
	20.3%	79.7%	100.0%
22年	277	1,326	1,603
	17.3%	82.7%	100.0%
23年	251	1,375	1,626
	15.4%	84.6%	100.0%

## 74. 剰余金の配当等

## (1) 剰余金の配当等の取締役会授権に関する定款規定の有無(上記73でBに回答の場合のみ回答)

	A	B	計	C	合計
	有	無			
	取締役会のみで決定	株主総会、取締役会どちらでも決定可		無	
21年	376	382	758	570	1,328
	28.3%	28.8%	57.1%	42.9%	100.0%
22年	373	379	752	574	1,326
	28.1%	28.6%	56.7%	43.3%	100.0%
23年	378	413	791	584	1,375
	27.5%	30.0%	57.5%	42.5%	100.0%

## (2) 剰余金の配当等の決定機関(上記74(1)でBに回答の場合のみ回答)

	A	B	合計
	株主総会に付議	取締役会で決定	
21年	280	102	382
	73.3%	26.7%	100.0%
22年	273	106	379
	72.0%	28.0%	100.0%
23年	300	113	413
	72.6%	27.4%	100.0%

## (3) 配当金支払の通知(上記74(1)でAに回答の場合あるいは74(2)でBに回答の場合のみ回答)

	A	B	C	合計
	決議通知に同封	招集通知(アクセス通知)に同封	A、B以外の時期に別送	
21年	130	324	24	478
	27.2%	67.8%	5.0%	100.0%
22年	146	306	27	479
	30.5%	63.9%	5.6%	100.0%
23年	148	316	27	491
	30.1%	64.4%	5.5%	100.0%

## (4) 配当金支払期間(上記74(3)でB、Cに回答の場合のみ回答)

	A	B	C	合計
	配当金支払開始日から35日以内	配当金支払開始日から45日以内	配当金支払開始日から2ヶ月以内	
21年	173 49.7%	40 11.5%	135 38.8%	348 100.0%
22年	161 48.3%	47 14.1%	125 37.5%	333 100.0%
23年	155 45.2%	62 18.1%	126 36.7%	343 100.0%

## 75. 配当金支払いの除斥期間及び経過後の対応

## (1) 配当金の除斥期間について

	A	B	C	D	合計
	3年	5年	10年	その他	
21年	1,301 78.1%	267 16.0%	50 3.0%	48 2.9%	1,666 100.0%
22年	1,260 78.6%	257 16.0%	44 2.7%	42 2.6%	1,603 100.0%
23年	1,322 81.3%	210 12.9%	46 2.8%	48 3.0%	1,626 100.0%

## (2) 除斥期間経過後の対応について

	A	B	C	D	合計
	原則的に支払う	消滅時効まで支払う	原則的に支払わない	一切支払わない	
21年	508 30.5%	284 17.0%	536 32.2%	338 20.3%	1,666 100.0%
22年	460 28.7%	270 16.8%	541 33.7%	332 20.7%	1,603 100.0%
23年	441 27.1%	268 16.5%	545 33.5%	372 22.9%	1,626 100.0%

## 76. 任意の諮問委員会等

## (1) 任意の諮問委員会等の設置の有無(指名委員会等設置会社を除く。複数回答)

	A	B	C	D	E	F
	有				無	
	指名委員会	報酬委員会	指名・報酬の機能を持つ諮問委員会	その他の諮問委員会	設置を検討中	設置の予定無
21年	352	424	619	62	149	389
22年	355	386	726	76	80	325
23年	354	381	781	80	64	308

## (上記76(1)でA~Dに回答の場合のみ以下(2)~(5)に回答)

## (2) 任意の諮問委員会等の委員長の属性(指名委員会等設置会社を除く。複数回答)

	A	B	C
	社内取締役	社外取締役	その他
21年	485	644	50
22年	483	717	40
23年	495	803	39

## (3) 任意の諮問委員会等の役割(複数回答)

	A	B	C	D	E
	指名報酬等に係る社内基準の設定・変更の要否の検討	指名報酬等の際に各候補者、各取締役の実績の評価	指名報酬等に係る具体的内容(候補者の指名、各取締役の個別報酬額)の決定	社内で作成された原案の審議	指名報酬等の具体的な内容決定の代表取締役等への委任
21年	611	533	476	680	153
22年	667	574	510	772	194
23年	725	578	527	789	195

(4)－1 任意の諮問委員会(指名委員会)の運営について

	A	B	C	D	E	合計
	事務局の陪席有・議事録の作成有	事務局の陪席無・議事録の作成無	事務局の陪席有・議事録の作成無	事務局の陪席無・議事録の作成有	指名委員会の設置無	
21年	404 37.7%	59 5.5%	49 4.6%	73 6.8%	487 45.4%	1,072 100.0%
22年	421 36.9%	68 6.0%	43 3.8%	75 6.6%	534 46.8%	1,141 100.0%
23年	427 35.9%	54 4.5%	44 3.7%	64 5.4%	600 50.5%	1,189 100.0%

(4)－2 任意の諮問委員会(報酬委員会)の運営について

	A	B	C	D	E	合計
	事務局の陪席有・議事録の作成有	事務局の陪席無・議事録の作成無	事務局の陪席有・議事録の作成無	事務局の陪席無・議事録の作成有	報酬委員会の設置無	
21年	454 42.4%	57 5.3%	59 5.5%	79 7.4%	423 39.5%	1,072 100.0%
22年	447 39.2%	63 5.5%	51 4.5%	75 6.6%	505 44.3%	1,141 100.0%
23年	456 38.4%	44 3.7%	51 4.3%	66 5.6%	572 48.1%	1,189 100.0%

(4)－3 任意の諮問委員会(指名・報酬の機能を持つ諮問委員会)の運営について

	A	B	C	D	E	合計
	事務局の陪席有・議事録の作成有	事務局の陪席無・議事録の作成無	事務局の陪席有・議事録の作成無	事務局の陪席無・議事録の作成有	指名・報酬の機能を持つ諮問委員会の設置無	
21年	514 47.9%	65 6.1%	70 6.5%	103 9.6%	320 29.9%	1,072 100.0%
22年	597 52.3%	75 6.6%	68 6.0%	97 8.5%	304 26.6%	1,141 100.0%
23年	659 55.4%	64 5.4%	64 5.4%	101 8.5%	301 25.3%	1,189 100.0%

(5)－1 任意の諮問委員会(指名委員会)の開催予定回数(年間予定)

	A	B	C	D	E	F	G	H	合計
	1回	2回	3回	4回～6回	7回～9回	10回以上	必要に応じて開催	指名委員会の設置無	
21年	95 8.9%	89 8.3%	50 4.7%	102 9.5%	16 1.5%	15 1.4%	216 20.1%	489 45.6%	1,072 100.0%
22年	81 7.1%	79 6.9%	57 5.0%	109 9.6%	27 2.4%	22 1.9%	229 20.1%	537 47.1%	1,141 100.0%
23年	74 6.2%	83 7.0%	74 6.2%	119 10.0%	25 2.1%	23 1.9%	188 15.8%	603 50.7%	1,189 100.0%

(5)－2 任意の諮問委員会(報酬委員会)の開催予定回数(年間予定)

	A	B	C	D	E	F	G	H	合計
	1回	2回	3回	4回～6回	7回～9回	10回以上	必要に応じて開催	報酬委員会の設置無	
21年	106 9.9%	94 8.8%	55 5.1%	116 10.8%	17 1.6%	16 1.5%	242 22.6%	426 39.7%	1,072 100.0%
22年	95 8.3%	85 7.4%	53 4.6%	115 10.1%	26 2.3%	23 2.0%	238 20.9%	506 44.3%	1,141 100.0%
23年	86 7.2%	102 8.6%	70 5.9%	116 9.8%	31 2.6%	19 1.6%	195 16.4%	570 47.9%	1,189 100.0%

(5)－3 任意の諮問委員会(指名・報酬の機能を持つ諮問委員会)の開催予定回数(年間予定)

	A	B	C	D	E	F	G	H	合計
	1回	2回	3回	4回～6回	7回～9回	10回以上	必要に応じて開催	指名・報酬の機能を持つ諮問委員会の設置無	
21年	61 5.7%	101 9.4%	83 7.7%	190 17.7%	34 3.2%	30 2.8%	253 23.6%	320 29.9%	1,072 100.0%
22年	53 4.6%	117 10.3%	88 7.7%	217 19.0%	47 4.1%	43 3.8%	279 24.5%	297 26.0%	1,141 100.0%
23年	56 4.7%	114 9.6%	114 9.6%	220 18.5%	64 5.4%	40 3.4%	275 23.1%	306 25.7%	1,189 100.0%